2022 年度 事業報告書

学校法人 石田学園 2023年5月29日

目次

I:法人の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
1. 基本情報
2. 建学の精神
3. 学校法人の沿革
4. 設置する学校・学部・学科等
5. 学生数の状況・定員充足率
6. 役員の概要
7. 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況
8. 評議員の概要
9. 教職員の概要
10. 学園組織図
Ⅱ:事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
1. アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)
2. カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施方針)
3. ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)
4. 事業計画の進捗状況
5. 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)の進捗・達成状況
Ⅲ:財務の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35
1. 決算の概要(データ編)
2. その他
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

Ⅰ. 法人の概要

1 基本情報

学校法人石田学園 広島経済大学

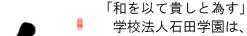
〒731-0192 広島市安佐南区祇園 5 丁目 37-1

電話番号 082-871-1000 FAX 番号 082-871-1005

ホームページアドレス https://www.hue.ac.jp/

2 建学の精神

(1) 建学の精神



学校法人石田学園は、1907年に校祖石田米助翁によって創立された。学園の創立にあたり、建学の精神を「和を以て貴しと為す」とした。

「和の精神」とは、ただ諍いを避けることを意味しているのではなく、自分に厳しく、他人には寛容であり、もてる力を最大限発揮して自分の責任を果たし、互いに助け励ましあいながら、組織全体の調和を図ることを最優先する相互尊重の精神である。

(2) 立学の方針 ~大学の道は明徳を明らかにするにあり~



1967年に広島経済大学を創立した、初代学長石田成夫は、大学を開学する理想を、立学の方針として「大学の道は明徳を明らかにするにあり」という警句に求めた。これは中国の古典、四書の一つ「大学」の中に登場する一文である。「明徳」とは、天から受けた霊妙な徳性、すなわち人間が本来持っている「曇りのない本性」を意味する。本学は、学生一人ひとりが、学問研究を通して、本来持っている曇りのない本性を磨き、前途有為な人間として自己を確立することを理念としている。

(3) 教育目的 ~「ゼロから立ち上げる」興動人の育成~

本学は、建学の精神、立学の方針にもとづき、真理の探究と、豊かな人間性の涵養を通じて、「正義と勤労を愛し、品格高く責任を重んじ、もって国家社会の発展に貢献し得る人材の育成(学則第3条)」を目指す。この育成すべき人材像を、現代社会のニーズをふまえて明確に表現したものが「ゼロから立ち上げる」興動人である。「ゼロから立ち上げる」興動人とは、「既成概念にとらわれない斬新な発想と旺盛なチャレンジ精神、そして仲間と協働して何かを成し遂げることのできる力を備えた人材」のことである。このような人材を育成することによって、地域の経済、文化、スポーツ等の発展に寄与することを目指している。

(4) 行動指針 ~Be Student-oriented すべては学生のために~



Be Student-oriented (すべては学生のために) は、1994 年に2代目学長石田恒夫が提唱した、本学教職員の行動指針である。本学は「教育重視」の大学を目指している。教職員は常に、「本当に学生のためになるのかどうか」「本当に学生一人ひとりの輝かしい将来を応援するものになるのかどうか」と、問いかけながら行動している。

- 1907年 4月 石田米助「私立広陵中学校」創設〈石田学園創立起点〉
- 1932年 3月 財団法人「石田学園」に改称
- 1950年 3月 学校法人「石田学園」に改称
- 1967年 4月 広島経済大学経済学部経済学科開学
- 1974年 4月 経済学部経営学科設置
- 1979 年 4月 大学院経済学研究科経済学専攻修士課程設置
- 1990年 4月 大学院経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程設置
- 1999 年 4月 経済学部国際地域経済学科設置
- 2002 年 4月 経済学部ビジネス情報学科設置
- 2004年 4月 経済学部メディアビジネス学科設置
- 2011 年 4月 経済学部スポーツ経営学科設置
- 2011 年 4月 経済学部国際地域経済学科募集停止
- 2019 年 4月 経営学部経営学科設置
 - 経営学部スポーツ経営学科設置
 - メディアビジネス学部ビジネス情報学科設置
 - メディアビジネス学部メディアビジネス学科設置
 - 経済学部経営学科募集停止
 - 経済学部スポーツ経営学科募集停止
 - 経済学部ビジネス情報学科募集停止
 - 経済学部メディアビジネス学科募集停止



設置する学校・学部・学科等

2022年5月1日

広	開設年度	
経済学部	経済学科	1967 年
経営学部	経営学科	2019 年
性名于即	スポーツ経営学科	2019 年
メディアビジネス学部	ビジネス情報学科	2019 年
グライグピンポス手即	メディアビジネス学科	2019 年
大学院	大学院経済学研究科 前期課程	1979 年
八子师	大学院経済学研究科 後期課程	1990 年

5 学生数の状況・定員充足率

(1) 学生数の状況

4

2022年5月1日

広島経済大学		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
経済学部	経済学科	330	295	1320	1305
公学学 和	経営学科	310	336	1240	1193
経営学部 	スポーツ経営学科	70	68	210	265
メディア	ビジネス情報学科	80	67	320	266
ビジネス学部	メディアビジネス学科	60	65	240	234
学	部計	850	831	3400	3, 263
大学院	経済学専攻/前期課程	10	13	20	23
経済学研究科	経済学専攻/後期課程	3	0	9	1
大	学院計	13	8	29	24

(2) 定員充足率

2022年5月1日

	2	019 年月	麦	2	020 年月	更	2	021 年月	麦	2	022 年月	隻
	収 容 定 員 (人)	在 着 数 (人)	充足率 (%)	収 定 員 (人)	在 着 数 (人)	充足率 (%)	収 容 定 員 (人)	在 着 数 (人)	充足率 (%)	収 容 定 員 (人)	在 着 数 (人)	充足率 (%)
経済学部	1,320	1,241	94.0	1,320	1,236	93.6	1,320	1,263	95.7	1,320	1,305	98.9
経営学部	1,510	1,419	94.0	1,520	1,492	98.2	1,520	1,450	95.4	1,520	1,458	95.9
メディア ビジネス学部	570	452	79.3	560	507	90.5	560	503	89.8	560	500	89.3
学部計	3,400	3,112	91.5	3,400	3,235	95.1	3,400	3,216	94.6	3,400	3,263	96.0
大学院 前期課程	20	20	100.0	20	16	80.0	20	13	65.0	20	23	115
大学院 後期課程	9	3	33.3	9	2	22.2	9	1	11.1	9	1	11.1

6 役員の概要

【理事·監事】定員:理事6人以上10人以内、監事2人

現員:理事7人、監事 2人

(2023年3月31日)

役職	氏名	常勤 / 非常勤の 別	就任年月	現 職
理事長	石田 恒夫	常勤	1977 年 4 月	
副理事長	石田 優子	常勤	2004年4月	広島経済大学学長
常務理事	松井寿貢	常勤	2008年4月	
理 事	一橋信之	非常勤	2019年4月	広島経済大学副学長
理 事	岡田英幸	非常勤	2019年4月	広島経済大学事務局長
理事	赤木 蒸治	非常勤	1989年3月	(株)サンジョルジョ 代表取締役社長
理 事	上田 宗冏	非常勤	2006年5月	茶道上田宗箇流家元 財)上田流和風堂理事長
理事	中村一朗	非常勤	2022 年 4 月	中村角(株) 代表取締役社長
監事	信 原 弘	非常勤	1999 年 8 月	宝塚タクシーグループ 代表取締役
監事	南 條 泰	非常勤	2002年5月	(株)南條 取締役

責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

責任限定契約について

学校法人石田学園寄附行為第39条に基づき、2020年より責任限定契約を締結している。

・対象者:非業務執行理事及び監事

(非業務執行理事) 赤木蒸治、上田宗冏、中村一朗

〔監

事)信原弘、南條泰

- ・契約内容の概要
- (1) 役員が、その職務の執行に関し、法令の規定に違反したことが疑われ、又は責任の追及に係る請求を受けたことに対処するために支出する費用の全額
- (2) 役員が、その職務の執行に関し、第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合における損失。但し、次に掲げる費用等を補償することができない。
 - ①. 上記(1)に掲げる費用のうち通常要する費用の額を超える部分
 - ②. 役員の学校法人に対する損害賠償責任を負う場合には、損失のうち法的責任に係る部分
 - ③. 役員に悪意又は重大な過失があったことにより損害賠償の責任を負う場合には、損失の全部

役員賠償責任保険について

団体契約者 日本私立大学協会

・被保険者 記名法人 … 学校法人 石田学園

個人被保険者 · · · 理事 · 監事 · 補 償 内 容 (1) 役員(個人被保険者)に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

・支払い対象とならない主な場合(免責事由)

法律違反に起因する対象事由等

- ·保険期間中総支払限度額 5億円
- ・契約加入日 2020年4月1日より継続加入中

8 評議員の概要

【評議員】定員:13人以上22人以内

現員:19人 (2023年3月31日)

	<u> </u>		(2020 平 0 万 01 日)	
役職	氏 名	就任年月	現 職	
評議員	石田 恒夫	1977 年 4 月	石田学園理事長	
評議員	赤木 蒸治	1989 年 3 月	(株)サンジョルジョ 代表取締役社長	
評議員	堀 江 正 憲	1993 年 5 月	堀江医院院長	
評議員	渡 部 邦 昭	2002年5月	渡部総合法律事務所 所長	
評議員	石田 優子	2004年4月	広島経済大学学長	
評議員	上田 宗冏	2006年5月	茶道上田宗箇流家元 財)上田流和風堂理事長	
評議員	松井 寿貢	2008 年 4 月	石田学園常務理事	
評議員	竹村雅之	2009年5月	竹村石油(株) 代表取締役社長	
評議員	一橋信之	2013 年 4 月	広島経済大学副学長	
評議員	石田 真英	2015 年 4 月	広島経済大学興動館館長	
評議員	濱口 博行	2018年4月	広島経済大学教授	
評議員	岡田英幸	2019 年 4 月	広島経済大学事務局長	
評議員	北野 尚人	2019 年 4 月	広島経済大学メディアビジネス学部長	
評議員	糠 谷 英 輝	2019年6月	広島経済大学経営学部長	
評議員	中村 一朗	2020 年 5 月	中村角(株) 代表取締役社長	
評議員	水野隆司	2021 年 4 月	(株)プランニングサプライ 代表取締役	
評議員	新垣繁秀	2021 年 4 月	広島経済大学経済学部長	
評議員	濱本 達文	2021 年 4 月	広島経済大学総務部管財課シニアアドバイザー	
評議員	大上 正人	2022 年 4 月	(株)ロジコム 代表取締役社長	

教職員の概要

9

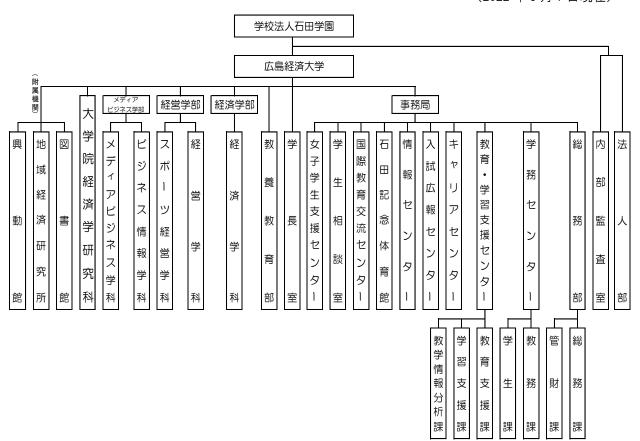
2022年5月1日現在

			1 73 1170
		人数(人)	平均年齢(歳)
教 員	本 務	103	54
(A)	兼務	93	52
啦 吕	本 務	80	47
職員	兼務	22	46
合計		298	

(人)

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
教 員	104	98	104	106	103
兼務教員	97	102	101	99	93
合 計	201	200	205	205	196
職員	85	83	82	83	80
兼務職員	26	26	20	25	22
合 計	111	109	102	108	102

(2022年6月1日現在)



Ⅱ.事業の概要

アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)

広島経済大学は、本学の理念に共感し、本学の教育課程の修了を目指せる基礎学力を持ち、各学部・学科の学問領域を志し、将来自らの責任を果たして社会に貢献することを願う、意欲あふれる前向きで行動的な学生を求めている。

カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施方針)

ディプロマ・ポリシーに掲げた知識・技能・論理的思考力などを習得させるため、授業科目を6つの 学習領域に分類して編成している。すなわち、幅広い教養を学ぶ「共通科目」、各学部・学科の専門的 知識を学ぶ「学科科目」、将来を見すえて確かな職業観と実践力を身に付ける「キャリア科目」及び「能 力開発科目」、プレゼンテーション能力を磨く「ゼミ科目」、他者と協働して何事か成し遂げるために必 要な人間力を磨く「興動館科目」であり、それぞれの分野で講義と演習を適切に組み合わせた授業を開 講している。さらに「学科科目」については、履修順序及び難易度を示す「入門」「基礎」「発展・応用」 という段階にわけて体系的に編成している。

3 ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)

広島経済大学は、建学の精神及び立学の方針に基づき、真理を探究する力と豊かな人間性を備え、正義を愛し、勤労を尊び、自らの責任を受け止め、社会の発展に貢献できる人材の育成を目的とし、このような人材を「ゼロから立ち上げる」興動人という言葉で表現している。この目的を達成するため、グローバル社会で活躍するために必要な幅広い教養と人間力、及び各専攻分野に関する専門的能力を身につけるための教育課程を配しており、本課程を修了したものに対して卒業を認定し、学位を授与する。



4 事業計画の進捗状況

2022 年度事業計画に基づき策定した主な事業についての進捗状況は以下のとおりである。

教 育 Education

事業	2022 年度予算(円)	執行額(円)	進捗概要
ラーニング・サポートコーナー の充実	579, 000	574, 361	学生SA 新たに「情報SA」の活動を開始
入学前教育・初年次教育	2, 345, 000	2, 207, 736	・入学前スクーリング(オンライン) ・総合型選抜入学者対象入学前セミ ナー(成風館) ・新入生オリエンテーション

研究 Research

事業	2022 年度予算(円)	執行額(円)	進捗概要
研究体制の整備	483, 000	458, 442	図書資料、統計ソフト等
外部資金獲得の促進	520, 000	520, 000	科研費採択奨励金 研究倫理及びコンプ [*] ライアンス研修会
研究双書の出版や学術図書出版 の助成	1, 441, 550	1, 373, 350	学術情報収集のための検索システム

科学研究費助成事業(2022年度採択<研究代表者>)

研究種目	研究者	課題名
基盤研究(C)	阿部 純	2000 年移行の「良い暮らし」の思想と実践に関するメディア文化研究
基盤研究(C)	迫田 奈美子	大学生の英語学習を対象とした認知カウンセリングに基づくピア・チュータリング実践
若手研究	合田 優子	根源的モダリティの研究―可能世界意味論と関連性理論の観点から―

社会連携・地域貢献

Collaboration

事業	2022 年度予算(円)	執行額(円)	進捗概要
地域連携事業の促進・連携強化	494, 000	592, 348	お好み焼き実態調査の成果報告書 の刊行
生涯学習機会の提供	939, 000	839, 606	キャリアアッププログラムの実施

国際化の促進 Globalization

事業	2022 年度予算(円)	執行額(円)	進捗概要
世界で活動する学生プロジェク ト支援	19, 224, 000	11, 197, 669	・広島ハワイ文化交流PJ・カンボジア国際交流PJ・インドネシア国際貢献PJ
海外の関係校との連携強化	322, 000	350, 816	NIBES、ガジャマダ大学出張
留学生支援の拡充と受入強化	30, 654, 000	29, 205, 488	後期よりSTEP留学生受入
国際スポーツサロン	4, 100, 000	3, 966, 798	タイ王国元スポーツ観光省長官 ポンパヌ・サウェイタルン氏講演

学生支援 Support

事業	2022 年度予算(円)	執行額(円)	進捗概要
興動館プロジェクトの充実、各 種イベントの開催	19, 224, 000	11, 197, 669	16プロジェクト活動、興動祭
学習意欲の高い学生の確保	79, 890, 000	79, 450, 000	成績優秀者、スカラシップ入試奨 学金
奨学金制度	356, 500, 000	355, 091, 900	各種奨学金
就職活動支援システム「キャリ タスUC」運用	990, 000	990, 000	年間使用料等
女子学生支援	460, 000	455, 358	こまち会研修旅行実施
学生活動支援(サークル活動)	3, 195, 000	3, 234, 940	コーチ料、奨励金、激励金
100 円朝食	2, 000, 000	2, 196, 948	補助

施設・設備整備

Facility maintenance

事業	2022 年度予算(円)	執行額(円)	進捗概要
体育館外壁等改修工事	215, 380, 000	214, 940, 000	竣工から 29 年経過のため改修
6号館屋上防水改修工事	17, 160, 000	17, 160, 000	竣工から 28 年経過のため改修
HUE NAVI グレードアップ	39, 979, 000	39, 647, 476	2022 年度導入、2023 年 5 月運用開始
学内 WI-FI 増強工事	48, 344, 000	48, 368, 650	予定通り実施
図書館照明器具更新工事	41, 800, 000	41, 800, 000	光熱水費低減のため
プロジェクター更新	2, 420, 000	2, 420, 000	レーザー方式に変更
高速印刷機更新	4, 510, 000	4, 510, 000	部品保有期限切れのため

その他

事業	2022 年度予算(円)	執行額(円)	進捗概要
大学機関別認証評価受審	4, 428, 000	4, 391, 485	大学評価基準に適応していると認 定

中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)の進捗・達成状況

5

2018 年度に策定した「中期計画 2019 年度-2023 年度」に基づき、2022 年度の進捗・達成状況をそれぞれの項目にわたり検証した。コロナ禍ではあったが、徐々に平常に戻りつつあり、それぞれの取り組みにも拍車がかかってきた。

組みにも拍車がかか	ってきた。	
◆教育内容 1-1.	中期実行計画	第2次カリキュラム改革により新たに導入した本学が目指す教養教育 (良識ある日本人として国際人として生きていくために必要な教養)の 定義と目的を確認し、時代に沿った必要な科目は何かを検討していく。
教養教育 教養教育再構築の検 証	事業報告	時代に沿った科目については、2022 年度後期から「A リテラシー入門」を新設し講義を開始した。また、SDGs に関連した内容として、科目内容にダイバシティ、環境問題、格差問題などを取りあげる科目が増えつつある。今日的な課題を扱う科目内容の充実を図るとともに、その内容を学生に定着させる指導法についても改善を進めたい。基礎教養科目における単位取得状況は、多くの科目で概ね順調である。外国語については苦手な者が多く、再履修になる者が依然として多い状況である。翌年度以降に向けて、クラス編成や科目内容の見直しを早急に進めなければならない。他の科目については、履修者数の推移、履修者のニーズ、担当教員の構成などを調査・整理して、科目再編を含めて基礎科目の内容の充実を図っていかなければならない。
(1)日本語教育の充 実	中期実行計画	社会生活を送る上でも、また、大学での専門的な文章の読み書きをする上でも基盤となる日本語の文章表現力について、一層の向上を図る。必修科目では、文章検3級の合格率のさらなる向上を目指して、上位級の内容を取り入れた高い目標の授業を実践するとともに、SAをいかして学生一人ひとりに応じた細かい支援態勢を築く。選択科目では、実用的な文章の作成、多様な文種の文章読解と表現、アカデミック・ライティングなど、各科目の目標や内容の差別化を一層明確にした魅力的な内容の科目への転換を図る。
	事業報告	必修科目における文章検3級合格率はさらに向上した一方、遠隔授業の影響払拭はなお急務である。そこで、対策の一つとして規定の改定を行った結果、成績不振者への支援を拡大することができるようになった。変更の実効があがるよう、さらに強い働きかけを進めている段階である。また、SA・教員による学習支援についても、利用を促すような内容を副教材に盛り込んだ。履修者数の偏りが大きい選択科目については、学生のニーズ、魅力ある学習内容、履修しやすい環境等を見極めつつ、科目の見直しや再編成の検討を継続している。
(2)英語教育の検証	中期実行計画	英語教育については、このたびの改革で英語教育システム全体として、かなりの程度の統一性が達成された一方で、その統一性がゆえに、学生間の英語力の格差に対応しきれない場面もみられる。今後は、全体としての統一性に目を配りながらも、多様な英語力を持つ学生一人ひとりが自分に最適のコンテンツで学習ができるようなシステムへの展開を検討する。
	事 業 報 告	昨年度から継続して、統一性がゆえに個々人の英語力のギャップに対応できないという問題に関して、1年生においては、必修のシステム内で各教員が補助教材を使うなどして、基礎徹底・標準・発展の3つのレベルに分けている。2年生においては、それぞれのレベルにおいて適切な教材を使うことによって対応した。またSAを使うことで、英語の基礎力が不足している学生が学び直しをしやすい環境を整えた。また、来年度に英語科内でカリキュラム改革の内容を考えるための材料として、1年生・2年生の本学の英語教育を受講した学生を対象にアンケートを実施する予定である。早ければ次年度の当初に実施する予定である。
(3)能力別英語教育への取り組み	中期実行計画	1年生英語科目(必修英語 CIを除く残り必修 4 科目) はプレイスメントテストの結果によりレベル分けしている(とりわけ上位 10%については、特別クラスを編成)。なお、1年制英語科目は必修科目という位置づけ上、使用するテキストや授業内で行われるテスト内容等で画一的内容を今後も保持する必要があるため、補習教育等の拡充により学力の多様化に取り組む。

	1	
(A) to 7 TO 67 7 T D	事業報告	昨年度から継続して、上位クラスでは必修科目としての共通のコンテンツにとどまることなく、各担当教員が積極的に補助教材を使うなどして、下位クラスでは、とくに再履修の学生のためのクラスを設け、これらのクラスの受講者数を可能な範囲で少なくすることで、よりきめ細やかな対応を行った。またSAを使うことで、英語の基礎力が不足している学生が学び直しをしやすい環境を整えた。能力別の英語教育についても、アンケートを利用して学生の意見を集め、来年度以降のカリキュラム改革の内容に反映させる予定である。
(4)自己理解系科目・ 他者理解系科目の検 証	中期実行計画	科目によっては履修人数の過多が常態化している。特に他者理解系科目については、再履修者が多く、その傾向が顕著である。しかし、履修人数を制限しても、その年度に履修できなかった学生は翌年度履修するので、どこかで破綻する。そこで、より有効な対策としては、科目の新設、既設の共通教育科目の編入、および複数クラス開講によるクラス数増である。科目の新設については、専任教員の新規採用に際して、可能な限り行う。
	事業報告	予定された全科目は無事実施できたが、コロナ対策として教室の座席数の半分以下に定員を設定したため、履修登録の人数制限が必要であった。履修を希望する学生が定員以上となった科目では抽選を行ったため、履修がかなわなかった学生も多く、卒業要件である自己理解・他者理解のそれぞれ3科目の単位取得が難しくなっている学生もいると思われる。早期の感染収束が望まれる。また、来年度に向けても科目担当者の増員がなく、科目数および授業数の増設はできなかった。再来年度には増設に努力したい。世界の地理・日本の地理については、現在担当している非常勤教員が規程の年齢を超えるため、新年度より担当する教員を採用することができた。
1-2. 経済学部 5 年後の目指す姿と 運営方針	中期実行計画	地域社会に信頼される経済学部として、地域の企業や自治体でリーダーとして貢献しうる人材を育成し、地域社会の発展に寄与する学部を目指す。そのために、他学部とも連携を密にし、地域のニーズや学生のニーズに応えることができる柔軟で透明性の高い学部運営を心掛ける。また、教員は常に学生のニーズを意識した教育内容の改善に協働して取り組み、学部は、そのような教育重視の学部運営ができるよう組織体制の整備に取り組む。
	事業報告	経済学科幹事会(ワーキングチーム)を中心に、経済学科の中のカリキュラムの再構築に動いている。従前どおり社会のニーズの変化に対応した教育内容とする構想を確認した。学部内、学部間で取りまとめ、2023年度以降は大学全体で組織的なカリキュラムの見直しを進めることによって、新規科目の創設や既存科目の統廃合を進める予定である。
(1)経済学科 ①5年後の目標	中期実行計画	世界標準の経済学に立脚した知識の獲得を学修の目標とする。これらはどこの国、いずれの地域においても 共通して通用するユニバーサルな経済学を学ぶ機会を確保する。一方で、地域社会のリーダーとして貢献する人材を育成するには、各地域に固有の課題や現実を把握して解決に導く対策を考え実践する能力が求められる。そのために、地域に固有の問題を解決する問題解決型学習を中心とした実践的な経済学を提供できる学科を目指す。
	事業報告	経済学部でのカリキュラムの特徴は、標準的経済理論と実証分析に不可欠な科目及び地域経済に根差した地域型学修の提供である。2022 年度においても、標準の経済理論及び実証分野については従来の教育内容を継続実施することに努めながら、経済学の学問分野の動きに合わせ、見直しの必要性について検討した。地域経済分野については逐次カリキュラムの改善を行い、また、その見直しを図ったところであり、その効果を見極めた上で今後の改革につなげたい。2023 年度に向けて、標準の経済理論分野における内容の充実とその人員補強の検討、及び実証分野については従来の教育内容を継続実施することに努めながら、経済学の学問分野の動きに合わせ、見直しの必要性について検討した。その他TA制度を活用し始めた科目もあり、その効果を見極めた上で今後の改革につなげ、より効果的な運用も考えていきたい。
②そのための施策 a.経済学部教育の 再構築とその検証	中期実行計画	学生の多様化、企業の求める人材の多様化に対応する経済学教育の目的と内容を確認し、社会のニーズの多様化と経済学研究の進化発展に対応した科目群科目内容と授業方法の再構築を図る。また、それらの成果と問題点を定期的に検証し改善策を検討することができる継続的な組織づくりを行う。

	事 業 報 告	経済学科提供科目の統廃合は検討中である。カリキュラムの再構築については社会のニーズの変化に対応した教育内容とするよう構想を学部内、学部間で取りまとめ、大学全体で組織的なカリキュラムの見直しを進めることによって、新規科目の創設や既存科目の統廃合を進める予定である。特に新規科目はもちろん既存科目についても昨年度から社会へ発信できる科目内容に動いているが引き続きその方向性は維持する。
b. 経済理論教育の 充実	中期実行計画	本学の基幹的学部として経済学の理論を基礎レベルから応用レベルに至るまで総合的かつ効果的に学修できるカリキュラムを構築し、過半数の学生がグローバル社会で必要とされる世界標準の経済リテラシーを習得できるよう、科目内容の再検討と履修条件の見直しを行う。
	事業報告	中期計画では理論と実践をバランスよく配置し、教育効果を高めることを目指し、履修系統図などを用いて、系統的な経済学の学びの重要性を働きかけている。他方、授業内容をより学生にとって魅力のあるものにして履修者数の増加を図らなければならない。本年度は、まず授業を魅力的なものにすることを目指して、学科主任から直接授業アンケート表(結果)を返し、授業改善につながるような意見交換を行った。今後はそれに加え、学生が系統的に科目を履修する方法論を引き続き検討し、対策を立て十分な効果が表れるように努めていく。
c. 地域に密着した 教育を行う指導的な 地域型大学の基礎づ くり	中期実行計画	地域に有用な人材を育成することを目的とする地域型大学として、グローバル市場を対象とする経済学に加えて、地域特有の問題を解決できる地域経済学の内容を積極的に授業に取り入れ、政策提言能力を養う実証型体験型の教育・研究を行う。
	事 業 報 告	地域経済学分野では、国内を対象として「地域経済論」、「実践地域経済論」、海外を対象として各国経済論を4科目配置している。さらに広島の地域経済を学ぶ3つの地域特別講義で、地元経済界を代表する企業人を外部講師に招き、将来社会人として活躍するために有益な内容の提供に努めている。本年度後期もそれぞれ教育内容を工夫して学習効果の改善に努めた。今後の課題として、引き続き地域への政策提言型の授業の充実が望まれる。さらに後継の担当者の手当てが急務である。
d. 多様なニーズに 対応する教育コース の検討	中期実行計画	伝統的な学部学科教育では対応することが難しい専門的職業教育として、金融分野の専門家を目指す金融プロフェッショナルコース、他学部との連携により有能な起業家の育成を実現するアントレプレナーコース、公務や公共企業の人材を育成する地域公共コースなどを検討し、学部学科横断的カリキュラムと自由度の高い卒業要件を設定し、特定分野に特化した即戦力人材を育成する。
	事業報告	2022 年度末までは大幅な改革は難しいことから、特にワーキングチームで 2023 年度に向けて実施の可能性や構想の整理を行った。その中でコース制は、コースの目的に沿った履修系統の指導がしやすい利点がある。反面、前回指摘したいくつかの解決すべき課題については、さらに探ることとなった。同時に本学部の経済学教育が他大学経済学部以上に魅力的になる工夫を可及的速やかに検討しなければならない。
e. 学生のニーズの 明確化・共有化	中期実行計画	教職員の行動指針である Be Student-oriented に沿って学生をサポートするためには、学生のニーズの正確な把握が前提となる。そのためには、学内に散在する有用なデータを集合集約し、教職員がだれでも必要なデータにアクセスし、目的に合わせた分析ができるよう情報を書式化し、学生ニーズの明確化・共有化を図る。
	事 業 報 告	2022 年度は、2017 年に構築した全学ベースのデータベースを逐次更新し、内容の見直しを図った。現在では、学内で担当教職員がこれらの必要な原データを随時閲覧利用できる環境を整備した。データの企画分析は教学情報分析委員会が所管し、2022 年度は原データの一部をまとめた「IRデータ集」を作成した。今後は、これらのデータを単なる整理集約ではなく、経営の意思決定に資する分析を行うことで、収集すべきデータやアンケート調査の企画など、次の段階へ進める必要がある。
1-3. 経営学部 5年後の目指す姿と 運営方針	中期実行計画	近年、少子高齢化、首都圏への人口集中、グローバル化の進展や情報通信技術(ICT)の発展などによりビジネス環境も大きく変わりつつある。これからの人材には、時代に合わせたビジネスを生み出すための斬新な発想や情報を分析し利用できる知見を持つことが求められる。したがって、これからの時代に求められる力を備え、現実のビジネスにつなげていくことができる人材、また、既存のビジネスに加えスポーツビジネスなど今後の発展が期待される分野において活躍できる人材の育成を目指す。そのために、時代の変化を先取りしたカリキュラムの再構

	ı	
		築、学生に寄り添った指導体制を常に模索し、より良くするために変化 し続けられる学部運営を目指す。
	事 業 報 告	既存科目の内容見直しや新規科目の導入の検討を、スポーツ経営学科を中心に鋭意、進めている。来期には随時決定していく予定である。ゼミでは対外プロジェクトへの参加を開始した。今後はコロナ禍の行動制限がほぼ解除になるため、ゼミ等をはじめとした対外活動の積極化を本格的に進めていく。同時にPC必携化の浸透、新 HUE NAVI の導入により、授業の進め方も変わっていくものと思われ、検討を進めつつある。
(1)経営学科 ①5年後の目標	中期実行計画	今日の企業活動においては、大きな環境変化の中で、複雑かつ高度な企業活動や経営判断が求められる。意思決定の結果行われる企業活動そのものもこれまでとは大きく変わってきている。また、地方においては人口減少への対応も喫緊の課題である。こうした企業活動の変化、社会的な要請に対応して、既存の科目内容の見直し、科目の整理や新規科目の設置を検討していく。
	事業報告	実践に重点を置いた教育は経営学科では特に望まれるものである。外部プロジェクトの充実は総合的な学びを深めるものであり、2022 年には、外部のESG投資コンテスト、「道の駅の利用促進」・「コロナ禍での交流機会の促進」プロジェクト(両プロジェクトは県から補助金を獲得)を行った。 授業外学習時間を増やすことは課題であり続けている。レポートの提出等を増やしているが、PC必携化が浸透してきたこともあり、オンラインでの課題への取り組みなど、理解度向上を合わせた新たな施策を検討していく。
②そのための施策 a.変化する環境に 対応する実践的な力 をつける	中期実行計画	変化する環境に対応する実践的な力をつけるため、現実の企業経営に即したアクティブ・ラーニングの拡大と深化、ベンチャー企業の創設を促すために資金調達やビジネスプラン作成に関する授業科目の充実、地域経済研究所とのコラボレーションによる産学連携の案件の発掘、興動館科目と連動した授業科目の配置などを検討していく。
	事 業 報 告	実践的な教育強化の一環として、ゼミ活動における、対外活動を積極化している。具体的にはBloomberg 社のESG投資コンテストへの参加、地域活性化プロジェクトへの取り組みなどを行った。後者では、「『道の駅の利用促進』に向けた課題分析と実証事業」と「コロナ禍での交流機会の促進」の2件について、広島広域都市圏地域貢献人材育成支援事業補助金を獲得し、鋭意調査を実施している。動き始めた外部プロジェクト等へ参加する取り組みは、来期も継続していく予定である。1つのプロジェクトへの参加が次のプロジェクトへ繋がっていく事例(地域活性化への取り組みが別の地域からの依頼に繋がる等)が生まれてきている。学生にとっても外部との繋がりや発表の機会はやりがいを高めており、その効果は大きなものである。鋭意、積極化していく。
b. 働き方やキャリアに関する理解や知識を深めるための教育の充実	中期実行計画	女性が活躍できる社会を目指し、働き方やキャリアに関する理解や知識を深めるための教育の充実を図る。女性の経営者や管理職、ビジネスの最前線で活躍する先輩を講師に招き、女性が働くときに抱える問題やワークライフバランスなどについて考える機会を設ける。
	事業報告	2023 年3月の卒業生においても就活への取り組みに積極的な学生とそうでない学生の二極化が目立った。就活への気力の低い学生に対しては、特にキャリア教育の重要性が高い。ゼミを通じての個別指導が重要で、全学でのキャリア教育に加えて、ゼミ等での個別のキャリア教育に力を入れていきたい。
c. 基礎学力の引き 上げ	中期実行計画	基礎学力の引き上げは欠かすことはできず、ラーニング・サポートを充実させていく。具体的には、放課後に教員やSAの指導のもとで、日商簿記3級をはじめ、各種資格試験の受験者ならびに合格者数を伸ばしていく。
	事 業 報 告	授業外の学習支援として、担当教員やSAによるラーニング・サポートを実施してきた。ラーニング・サポートは、基礎学力の向上、単位取得に明確な効果を上げている。2022 年度は前年を上回る年間利用者を記録し、参加学生の単位取得率は 90%を上回った。検定受験等でもより高い水準を目指し、合格する学生も生まれてきている。簿記科目では来期の担当者変更等もあり、基礎知識の徹底を含め、引き続き内容の見直しを進めていく予定である。

d. 学生ニーズの把握とサポート	中期実行計画	本学の行動指針である Be Student-oriented を実現させるために、学生のニーズを把握し、学生個人の情報をできる限り教員間で共有することにより、学科を挙げて学生をサポートしていく。
	事業報告	コロナ禍でシステムを通じての質問等が増加している。システムと対面の両者で学生サポートをする対応を進めている。システムを通じての対応も新たな HUE NAVI が来期は稼働すること、 P C 必携化が浸透しつつあることから、学生ニーズの把握やサポート体制を、教員サイド、学生サイドの両方で新たな方策を立案していかなければならない。担当部署とも相談のうえ、進めていく予定である。
(2)スポーツ経営学 科 ①5年後の目標	中期実行計画	近年、新たに競技人口を増やしつつある e スポーツ、障がい者スポーツなどが注目を集めつつある。これらスポーツビジネスの変化に直結する最新の情報、動向なども踏まえ、既存の科目内容の見直し、科目の整理や新規科目の設置、学科を挙げてのイベントの開催などを検討していく。
	事業報告	学科のカリキュラムを全面的に再検討するカリキュラム改革委員会を中心に、経営学の理解をベースとした「スポーツ経営学」の習得を可能とするカリキュラムの再構築に向けて検討した。しかしながら、現況を打破する抜本的な改正案の制作には至らず、一部改訂に留まった。次年度の課題として、海外を含めた他大学の研究を実行し、継続して取り組んでいきたい。
②そのための施策 a.初年次教育の充	中期実行計画	1年時に、スポーツ経営学科らしい科目、イベント等を新たに導入することにより、早い段階で学科の一体感を醸成する。
実	事 業 報 告	外部視察等を活発に展開。包括連携先であるサンフレッチェ広島との関係から「新スタジアム構想」に関しての詳細なレクチャーを受けた後に、本学からの企画提案を実施した。競技面・経営面でのトップランナーである川崎フロンターレに於けるインターシップ、今治FCへの新スタジアム披露への参画などに学生を伴って、プロスポーツクラブの運営・戦略に関し実践的な学習をした。
b. グローバル教育 の充実	中期実行計画	海外のスポーツビジネス視察、英語での専門科目の充実を図り、グロ ーバルな感覚を身につけた学生を増やす。
	事 業 報 告	コロナ禍において2年連続で中止となっていた、新設の欧州スポーツ ビジネス視察を実施した。9月に10泊13日で英国・ドイツ・イタリア を訪問し、ヨーロッパの最先端に触れた本学ならではの授業となった。 1年生の参加も多く、更なる学習・英語力の習得など、今後の学生生活 に多大なる好影響をもたらしたと思われる。スポーツをテーマに英語を 学ぶ4授業を継続、さらに留学生向けの授業を準備するなど、グローバ ル人材の育成に尽力した。
c. 多様な人材登用	中期実行計画	社会の現状を見ても、女性の活躍が求められており、スポーツ界では女子選手の活躍がメディアにも大きく取り上げられている。今後に向けて、女子学生の増員確保が重要課題である。そのためにも、女性教員、外国人教員の採用を意識した教員人事を積極的に行い、教員の多様性を推進する。
	事業報告	抜本的なカリキュラム改正を視野に、スポーツデータビジネス、e スポーツの動向、スポーツの資金と財務など、新分野に知見のある人材の獲得あるいは既存教員の育成を目指している。また、経営学科教員との協働指導の可能性を模索した。
d. 学生ニーズの把 握とサポート	中期実行計画	本学の行動指針である Be Student — Oriented を実現させるために、 学生のニーズを把握し、学生個人の情報をできる限り教員間で共有する ことにより、学科を挙げて学生をサポートしていく。
	事 業 報 告	特にスポーツビジネス分野で活躍する学科卒業生を調査・分析し、レポートを作成。就職活動に際しての一助として活用した。コロナ禍が一段落したこともあり、広島カープやイベント会社への採用内定など、本学科の特色が反映された就職活動が展開された。引き続いて、東京・大阪も含めて就職活動のサポートを実行し学生および保護者の期待に対応していきたい。
1-4. メディアビジネス 学部	中期実行計画	メディアビジネス学部は、コンピューター・A と情報通信技術、マスメディアとソーシャルメディアの急速な変化を想定し、様々な時代変化への柔軟な対応力のある、地域の未来を支える人材を輩出することを目指す。メディアビジネス学部の運営方針としては、ハードウェア・ソ

5年後の目指す姿と 運営方針		フトウェア・ヒューマンウェアのそれぞれの領域での、「学内と学外で の新しい価値を創出する、柔軟で臨機応変な運営」を掲げる。
	事業報告	ウィズコロナの環境で、対面型の授業を復活し、学内はもとより学外の活動も再開しつつある。2022 年度後半は、中期実行計画の最終年である 2023 年度に向けて、具体的な準備を始める時期である。2023 年度以降のメディアビジネス学部の新しい在り方を考慮して、様々な取り組みに向けての戦略構築と実施計画を学部教員と協議しながら立案している。
(1) ビジネス情報学科① 5 年後の目標	中期実行計画	急速に多機能化と高度化が進む情報通信技術の領域で、ビッグデータの解析結果を活用したビジネスやAIを活用したビジネス、IoTを活用したビジネス等の本格化が5年後には想定され、それらの先進的な技術や仕組みを融合的に活用・応用し、ビジネスのプロセスを前進させていくことのできる人材の育成が求められている。本学科では、この領域での知識とスキルの習得、更には様々な資格取得を支援できる教育の実現を目指し、社会のニーズを的確に捉え、それに対応したカリキュラムの再構築を検討していく。具体的には、本学科の既存の3つの科目群に含まれる科目の授業内容について定期的に検証し、必要に応じて内容の見直し、科目の整理、新規科目の設置を目指す。
	事業報告	本学科の所属教員を含むメンバーで共通科目の「AIリテラシー入門」の授業を実施した。授業前・授業後に行ったアンケートや大学主催の授業アンケートの結果から学生の授業に対するニーズを少しつかむことができた。この知見を活かすことでデータサイエンスやAIに関する既存の専門科目への履修の促進を進めるとともに既存の専門科目の授業内容のブラッシュアップができないか検討を始めている。
②そのための施策 a.情報通信技術と ビジネスに関する基 礎教育の充実	中期実行計画	今日、情報通信技術を活用したビジネスに関する報道が行われない日はないほど、この分野の発展は目覚ましいものがある。しかしながら報道されているような内容の本質的な仕組みを理解するためには、経営学や情報学の基礎的な知識なしでは不可能と言える。本学科では、経営学の基礎科目、例えば、経営戦略やマーケティングに関する科目の充実、情報学の基礎科目、例えば、情報システム、情報ネットワーク、統計学に基づくデータ分析に関する科目の充実を図り、それらを学生に受講させることによって経営学や情報学の基礎知識を身に着けさせる。
	事業報告	学科独自の履修ガイダンスを活用し、データサイエンスやAIの知識を体系的に習得させるために関連する入門科目や基礎科目を履修するように促した。必携PCの活用による情報リテラシーに関する能力の向上は顕著であることから、現在実施している学内の Learning Management System (LMS) やクラウドの活用をさらに推し進め、さらなる情報リテラシーの能力の向上を目指した取り組みを考えているところである。
b. 情報通信技術を 活用したビジネスに 関する教育の充実	中期実行計画	情報通信技術を活用したビジネスには、ビッグデータの解析結果を活用したビジネスやAIを活用したビジネス、IOTを活用したビジネスなどが存在する。本学科では、従来から情報システムを企業の経営にいかに活用すればよいかという戦略を理解させるための科目やAIの理論を理解させた上でAIをビジネスにどのように活用するかといった内容を扱う授業を設置している。今後もそれらを充実させるとともにビッグデータやIOTをビジネスに利活用するための方法を学ぶ科目の設置を進めていく。
	事業報告	前期に引き続き、実務家に授業の一部を担ってもらうことで実際の業務にデータサイエンスやAIがどのように活用されているのかということについて学ぶ機会を増やすことができた。また、ICTの活用能力を向上させる取り組みについては継続的に行っている。LMSの活用やデジタル教材の使用機会の増加、Formsを活用したアンケート調査、クラウドを活用した情報共有に加えて、Teamsを活用した授業を行うことでリモートワークに対応できる能力を身に付けさせる取り組みも行った。
c. 実践力の養成	中期実行計画	本学科で学んだ知識や技術の実践力を身に着けるために、ビジネスプランを作成するための仕組みづくりや地域経済研究所が行っている共同研究の仕組みを利用した産官学連携を進めていく。

	1	
	事業報告	個別のゼミ活動の実施事例ではあるが、企業との共同研究を実施した。製造業に属する企業の製品の販売戦略を考える取り組みを行い、学生がその企業の方々の前で発表し、1年間の取り組みの評価をしてもらった。
d. 資格取得をサポートするための仕組みの導入	中期実行計画	在学生の取得ニーズが高い資格(例えば、ITパスポートや基本情報技術者、日商簿記2級など)を取得するためのサポートの充実を図る。放課後におけるSAを活用した勉強会、教員を講師とした資格対策講座の創設によって様々な資格の受験者数を伸ばすとともに合格実績も伸ばしていく。
	事業報告	情報SA制度の利用を学生に促した。SAを活用することで特にPCの使用に慣れていない1年生に対する操作方法のケアや資格取得のサポートを行うことができた。また、前期に引き続き、能力開発科目や中級簿記演習といった資格取得に対応した授業の履修を学生に促した。
(2) メディアビジネ ス学科 ① 5 年後の目標	中期実行計画	5年後にはマスメディアとソーシャルメディアに関連したビジネスの多様化と高度化は益々進展していると考えられる。このような変化に柔軟に対応でき、現代のビジネスや地域社会で活躍できる人材の育成が急務となっている。本学科は、変化する社会のニーズを的確に捉えるとともに、それに対応した教育・カリキュラムの再構築を検討し、現代のビジネスや地域社会で活躍できる柔軟な発想力と優れた表現力を備えた人材の育成を目指す。具体的には、本学科の既存の2つの履修モデルに関して、授業内容を定期的に検証し、必要に応じて科目内容の見直しと整理を行うとともに、新規科目の設置を積極的に検討する。
	事業報告	2022 年度は、ベテラン教員の退職に伴い採用した後任教員と、退職した教員の非常勤教員としての授業継続、新規の非常勤教員の採用によって、順調に学科運営を行っている。その中で、後期に入り教員1名が転出することとなったため、2023 年度に向けての後任者の公募を行った。しかし、年末年始の募集となったため適任者の応募が無く、2023 年度での再公募することとなった。
②そのための施策 a. メディアとビジ ネスに関する基礎教 育の充実	中期実行計画	本学科では、ビジネスを考える上での基礎科目としてのマーケティングに関する科目の充実と、メディアに関連した基礎科目であるメディアリテラシー、コミュニケーション、放送、広告、Web、モバイルに関する科目の充実を図り、それらを学生に受講させることによってビジネスとメディアの基礎知識を身に付けさせる。
	事業報告	2022 年度は引き続き、教授4名(実務家出身)、准教授4名(アカデミア出身2名、実業界出身2名)というバランスの良い教員体制で学科運営を行っている。2023 年度の欠員教員の後任者の募集に関しては、デジタル系の知見に加えて、新しいビジネスに関しての知見も持っている人材の獲得を目指したい。
b. メディアを活用 した多様なビジネス に関する教育の充実	中期実行計画	今日、スマートフォンに代表されるデジタル・デバイスの急速な普及により、ビジネス領域においては、マスメディアに加えてソーシャルメディアやSNSの重要性が益々高まっている。このような時代変化を理解した上で、本学科では、多様化し複雑化した様々なメディアをどう使いこなし、ビジネスや地域社会にどのように活用するかといった内容を扱う授業を設置している。今後もそれらを更に充実させるとともに、学びの環境としての施設や設備の整備も継続的に行う。
	事業報告	2022 年度は、テレビ局出身の教員が、映像系の授業を充実させているとともに、非常勤教員でソーシャルメディアやSNSに強い教員も採用し、幅広い授業展開を行っている。今回転出した教員は、デジタル領域を専門とする教員であったため、これを契機に、ビジネス情報学科の教員の協力も仰ぎながらメディアビジネス学科の運営を進めていく。また、急速な普及が進んでいるAIのメディアへの応用等に関してもカバーできるような授業展開を目指す。
c. 実践力と実務者 能力の育成	中期実行計画	本学科で学んだ知識や技術の実践力を身に着けるために、実習や演習を重視したアクティブ・ラーニングによる実務者能力の育成を目指す。その結果、柔軟な発想力と考える力を具有し、新しい視点からアイデアやビジネスを作り上げることができる人材、コミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を持ち「新しいコンテンツを創造することのできる表現者」となりうる人材を育成する。

	事業報告	テレビ局出身の2名の教員と、広告会社出身の3名の教員によってアクティブ・ラーニングを進めることにより、コミュニケーションカとプレゼンテーション力の涵養を進めている。2023年度に向けて、テレビ局出身の2名の教員に加えて、制作系で映像コンテンツに詳しい非常勤教員を採用し、映像コンテンツ系に関した幅広い教育力を強化する予定である。
d. 学生ニーズの把 握と共有	中期実行計画	本学の行動指針である Be Student-oriented を実現させるために、学生ニーズの情報収集を定期的かつ継続的に行い、学科の進化・発展に役立つ情報として学科教員間での共有を進める。
	事業報告	学生ニーズに関しては、ゼミ担当教員からの情報収集に加えて、各授 業の中できめ細かい対応を行い、教員間で学生情報を共有している。
1-5. 興動館教育プログ ラム 5年後の目指す姿と 運営方針	中期実行計画	興動館では、2018 年に興動館教育プログラム中長期計画である、10 か年計画「NEXT10」を策定した。本計画では、興動館教育プログラムの2つの柱である「興動館科目」と「興動館プロジェクト」が相互に作用し合い、2つの学びを通じて、実社会で活躍するための「人間力」育成するための仕組みの完成と、プログレスシートを活かして全学的に人間力を確認できる仕組みを整えることを目指している。「NEXT10」では、10年後に向けた中間となる5年後の目標も設定した。興動館では「夢ありてこそ興動館」という興動館マインドを堅持し、教職員の行動指針である「Be Student-oriented」、「本当に学生のためになるのかどうか」を教職員が自らに問いかけながら、「本学の教育目的である『ゼロから立ち上げる』興動人に必要な人間力育成を担う責任」を常に意識した運営に取り組んでいく。
(1)興動館科目 ①5年後の目標	中期実行計画	・今までのプログレスシートの結果をまとめ、興動館科目で伸長する能力の傾向を検証できている。 ・興動館科目の授業で実施されている内容や成果をまとめ、学内外に PRしている。 ・教員が興動館科目を担当しやすい環境になっている。 ・カリキュラムの位置づけが再検討されている。 ・教育手法や教材、評価指標等の開発および研究が始まっている。
②そのための施策 a.成長・変化に気 づく仕組みづくり	中期実行計画	10年間のプログレスシート結果を基に、各科目、科目全体のフィールドに該当する人間力(社会人基礎力)伸長度データの分析・検証と傾向を提示する。また、プログレスシートを効果的に利用するために、授業内で活用する仕組みづくりを検討する。
	事業報告	興動館科目におけるプログレスシートについては、興動館科目受講による人間力(社会人基礎力)の伸長度を自己評価するものであるが、15回の授業という限られた時間の中では人間力の伸長度を意識する時間が足りず、形骸化している。そこで、1回目の授業で自身の身につけたい人間力をより強く意識させ、中間、事後の自己評価と他の受講生からのフィードバックによって伸長度を確認する「人間力チェックシート」を開発した。2020年度~2022年度は試行期間として、これまで延べ15科目で試用し効果を検証した。2023年度から本格運用していく。人間力チェックシートの運用開始に伴い、興動館科目におけるプログレスシートについては廃止する。
b. 成果の「見える 化」	中期実行計画	プレゼンテーション・データ、レポートなどの成果物や、興動館科目で実施しているアクティブ・ラーニングの手法・成果をまとめ、学内で共有する。また、授業運営をまとめた報告書を作成し、興動館科目の紹介、説明に利用する。
	事業報告	興動館科目担当教員がそれぞれの授業手法を報告する「興動館科目年次報告書」の運用を開始し、それを基に、興動館科目の紹介や説明、アクティブ・ラーニングの手法の共有を目的とした冊子を作成する予定である。2021 年度、2022 年度を試行期間とし、人間力チェックシートの試用に協力してくれた教員に興動館科目年次報告書の提出を依頼し、授業手法の情報を集めている。2023 年度からの本格運用をする予定であったが、コロナの影響により、感染症対策を盛り込んだ授業内容にせざるを得なかったことから、思うように進んでいない。そのため、2023 年度も引き続き試行期間とし、2024 年度からの本格運用を目指す。

c. 興動館科目を担 当しやすい環境づく り	中期実行計画	授業運用上の課題を取り除き、フォローする体制を整備する。また、 担当教員の業務を見直し、プログレスシートのコメント作成などの授業 以外での負担の軽減を検討する。
	事 業 報 告	興動館科目におけるプログレスシートについては、人間力チェックシートの運用を開始する 2023 年度に廃止する。そのほか、2023 年度に授業運用上の課題を取り除き、より人間力育成に注力した授業内容を目指し、興動館科目それぞれにおける適正な履修定員数への変更を行うこととなった。
d. 興動館科目の位 置づけの見直し	中期実行計画	全学生が興動館教育プログラムを経験するために、「自由選択科目」 枠から「必修・選択必修」枠への変更や、新たに興動館科目群を設置し、 共通科目、学科科目、ゼミ科目と同等の位置づけにすることなどの検討 を始める。
	事 業 報 告	興動館科目については、新学部の完成年度を迎えた 2023 年度より、新たなプロジェクト特化科目(興動館プロジェクトと○○)の立ち上げを目指し、プロジェクトとの相互作用を強く意識した本来の姿を目指す。現在は、プロジェクト特化科目とはいえ全学生が履修できることになっていることから、1年生で興動館プロジェクトのことを知らない学生や、2年生以上でもプロジェクトに参加していない学生が履修している現状がある。そのため、興動館プロジェクトに所属していない学生に合わせた授業内容にせざるを得ず、それによってプロジェクトメンバーからは、敬遠されるといった状態もある。そこで、2023 年度は、試験的に既存の「興動館プロジェクトとコミュニケーション」「興動館プロジェクトとコミュニケーション」「興動館プロジェクトとロッション」、優修条件を「プロジェクトメンバーのみ対象」とした。授業終了後に担当教員からのヒアリングや授業アンケートの結果などから、本来の目的であるプロジェクトと科目の相互作用の効果の検証を行う。
e. 質保証のための 教育手法等の検討	中期実行計画	科目創造センターにおいて教育手法や教材、評価指標の開発や研究を 実施することを検討する。
	事 業 報 告	コロナの影響により、感染症対策を盛り込んだ授業内容にせざるを得ないことから、興動館科目の特徴であるフィールドワークやグループディスカッションなどを少なくしている現状がある。そのため、コロナ禍前に行われていた人間力育成のための教育手法の調査ができていない。
(2) 興動館プロジェクト① 5 年後の目標	中期実行計画	・学生が自立してプロジェクトを支援する仕組み(研修、スタッフ)ができている。 ・コーディネーターが学内で活動しやすい環境が整っている。 ・学生が定期的に自身の人間力をふりかえる環境が整っている。 ・企業や同窓会など外部との連携が深まり、資金導入や連携事業が推進できている。 これらを進めていくことで、興動館プロジェクトの質を高めていくと同時に、<中期目標:2023年度までの達成目標>にある「興動館プロジェクト」参加者率25%(2017年度:20%<600名>)の達成を目指す。
②そのための施策 a. 学生のスキルを 高めるための支援体 制の構築	中期実行計画	PDCA サイクル、企画、広報、会計、ビジネスマナー、言語などプロジェクトを推進するための各種研修の設置に加えて、プロジェクト運営の相談ができる学生スタッフや研修講師のできる学生を育成する。
即グノ神水	事 業 報 告	2022 年度は、リーダーと副リーダーのコミュニケーションスキル向上を目的に「プロジェクト研修会(コミュニケーション編)」を開催した。また、「スキルアップ講座」として、プロジェクト運営に必要なスキルを身につけるための各種研修を4回行った他、興動館プロジェクトに所属する1年生を対象としたつながりづくりを目的とした「学生サロンツナガル」を3回、プロジェクトに所属する学生のモチベーション向上につなげることを目的とした「学生サロンモチアプ」を2回開催している。学生サロンは、総合型選抜入試入学者(1、2年生)が学生スタッフとして運営を行った。今後は、次年度のリーダーと副リーダーを対象とした「プロジェクト研修会(ファシリテーション編)」する予定である。これらには、総合型選抜入試入学者(1、2年生)が学生スタッフとして運営に携わる予定になっている。

	1	
b. コーディネータ 一の支援体制の構築	中期実行計画	コーディネーターのフォロー体制づくりや業務内容の明確化をはかり、より多くの教職員がコーディネーターとして活動できる体制を整える。また、より円滑な活動のためのマニュアルを整備し、コーディネーターのスキル向上を目標とした研修を実施する。 2022 年度は、定年退職でコーディネーター不在に陥る可能性のあるプ
	事業報告	ロジェクトをリストアップし、教職員にコーディネーター就任の打診を したところ、5名増員することができた。
c. 効果的なふりか えりを実施する機会	中期実行計画	プロジェクト活動の成果や、個人の人間力の成長について、定期的に ふりかえるための仕組みづくりを進める。
の提供	事業報告	2022 年度は、プロジェクトの成果や課題を活動途中で確認し、後半の活動について考える機会として、17 プロジェクトの中枢メンバーを対象とした「興動館プロジェクト中間ふりかえり会」を開催した。また、事業改善につなげることを目的に、事業自己評価シートを新たに導入し、実施した事業(イベントのみ)についてふりかえりを行う場を設けた。年度末には、「興動館プロジェクトアニュアルレポート」で1年間の活動をふりかえり、目標到達度や課題を整理することで、次年度の活動の改善につなげていく。 個人の人間力成長については、既存の人間力を確認するシートであるプログレスシートを改善し、2023 年度から運用していく。
d. 他団体・他大学 との連携強化	中期実行計画	企業・団体などとの連携事業を推進し、企業・団体からの資金調達を 目指すことで、プロジェクトの活性化をはかる。また、他大学との連携 を強化し、各種開催行事などへの積極的な学生の受け入れおよび派遣を していく。
	事業報告	継続プロジェクトに関しては、2022 年度もコロナの影響があり、新たな団体・企業・他大学などと積極的な事業連携はなかなか進んでいない。しかし、これまで関係性を構築してきた団体・企業・他大学とは、プロジェクトの事業・イベント実施などの様々な場面で協働することができている。また、新規で立ち上がった2つのプロジェクトについては、新しい連携先を開拓し、事業連携することができている。
1-6. その他 (1)ゼミナール科目 (全学共通必修科目)	中期実行計画	2019 年度より経済学部、経営学部、メディアビジネス学部の3学部体制となる。現行のゼミ制度は、経済学部1学部を前提に考えられたものであり、今後は各学部の特色を生かしたゼミ科目のあり方を模索していく。
	事業報告	【経済学部】 初年度ゼミが重要である。PC必携化が行われ、「コンピューター活用術」や「情報リテラシー」に生かされている。また恒例の江田島合宿がコロナ禍で実施できず、学内にて代替プログラムを行った。概ね好評であったが、さらなる見直しを検討する。ゼミについては1年生から4年生まで構成する場合、2年生から4年生の一部学部相乗り方式の見直し再検討や、各学部学科の学びの特長をどのように生かしていくか等について今後検討する必要がある。 【経営学部】 ゼミ活動では、コロナ対応による規制が徐々に緩められており、それまでできなかった対外活動の再開に向けた準備を進めつつある。とりわけ実務家出身教員のゼミで、前職を活かし、より実践的な学びに向けた対外活動が進められている。 【メディアビジネス学部】 2023 年度の新学部5年目に向けて、様々な新しい取り組みをスタートさせるべく、準備を始めている。学科間(ビジネス情報学科とメディアビジネス学科)の相互乗り入れに加えて、就職の出口戦略も踏まえたゼミ運営に取り組む。
(2)能力開発科目	中期実行計画	能力開発科目は、正課授業として税理士やファイナンシャルプランナー、宅地建物取引士、ITパスポート試験などの資格取得をサポートする科目を設置しており、基礎から応用まで学べる環境づくりを促進していく。また、資格取得に繋がる授業内容となっているかを関連資格試験の受験者、合格者等も踏まえて検証し、社会のニーズや学生の希望に沿った内容となるようカリキュラムを整えていく。さらに、ガイダンス等で資格取得の意味や重要性を伝え、履修者の増加に繋げたい。

	事業報告	2022 年度の能力開発科目全体の履修者数は、2021 年度に比べ微増の318 名、0.6 ポイントアップとなった。履修定員合計数 480 名に対する定員充足率は過去5年間で一番高い66.3%。この要因としては、資格取得への関心が高まったことの他、就職に有利となることや、自分自身のキャリアアップに繋がると考える学生が増えたことが挙げられる。
(3) キャリア科目	中期実行計画	キャリア科目は、3年生から就職準備に注力できるよう、1年生から正課授業を通して筆記試験対策や高い職業意識の育成を図り、職業選択の力を醸成できる環境づくりを促進していく。中でも、キャリアプランニング関係科目は、キャリアセンターと外部委託講師相互で意思疎通を図り、「進路・就職支援プログラム」とも連動し、主体的な職業選択や高い職業意識を養成していく。さらに、就職対策試験関係科目についても、専任教員と外部委託講師が連携して授業内容を充実させ、学生の更なる能力向上を目指す。
	事業報告	(1) キャリアプランニング関係科目 2019 年度から授業担当者を外部委託講師から専任教員に変更して4年目となり、学生のニーズに合わせて授業内容を見直した。(2) 就職対策試験関係科目 2020 年度から授業担当者を外部派遣講師から専任教員に変更して3年目となり、学生のニーズに合わせて授業内容を見直した。(3) インターンシップ インターンシップ インターンシップ I (国内) は通常どおり開講し、夏休み期間中には受け入れ先企業 20 社において、2年生 20 名が研修を行った。また、昨年度実施できなかった活動報告会を3年ぶりに開催した。インターンシップ II (海外)はコロナ禍の影響を受けて3年連続で未開講となり、2022
		年度をもって科目廃止となった。
(4)留学生科目	中期実行計画	交換留学生の所属大学で単位認定される科目の増加を目指し、交換留学生のニーズをアンケート調査し、2019年末までに必要な設置科目を確認、2022年までに経済・経営系科目を4科目(8単位)以上増加させる。なお、全留学生科目を2023年度までに各学部の学科科目及び共通科目に移行することを目指す。
	事業報告	2023 年度に向けて学内でのチームティーチング方法を活用した2コマの科目(International Management 及び Introduction to Sports Business Management)を新たに設置した。また、International Finance 及び Human Resource Management の科目も非常勤教員によって実施できるようになった。2023 年3月に退職する教員2名は経済科目の担当なので、近々に英語による経済系科目の担当者を補う必要がある。
(5)教職関連科目	中期実行計画	「本学の教員養成の理念・構想」、「教職課程の設置趣旨」(本学『教職課程ガイドブック』参照)、そして国の「教職課程コアカリキュラム」等を踏まえ内容等をいっそう充実する。各教職関連科目に新たに組み込む内容と他の関連科目の内容との連携等、全担当者間でよく情報共有しながら行い、円滑で効果的な実践を行う。「教科に関する専門的事項」の授業科目との連携も強め、カリキュラム全体の内容等を充実させていく。
	事業報告	コロナ禍が続くなか教職課程は、教職課程担当者を要に、教職員が密接に連携し、教職関連科目を滞りなく実施できた。 教育実習においては、近年と比べ多い履修者数を抱える中、4年生に対する「教育実習 I 」の事前指導で、「教育実習 I 」・「同III」では実習生との電話やメールによる適時的な指導、実習校との綿密な連絡にもとづく訪問指導を行い、多くの実習校から謝意や実習生の基本的姿勢や授業に対する好評価をいただくことができた。 また3年生の「教育実習 I 」の一環として、教育ネットワーク中国「これからの教師像」に参加させ、教育実習及び教職に対する意識を高めることができた。なお4年生(中学社会のみ)に対する「介護等体験」は代替指導に切り替えた。 再構築したキャリア科目「教職教養」、「思考力開発」は教職担当教員全員で適切かつ効果的に分担し進めることができた。過去2年ほどオンラインで実施していた「思考力開発」については、派遣講師と連携しながら対面とし、効果的に実施できた。いずれの教科教育法の授業でも「情報機器の活用」を進めた。例として、電子黒板等を教職支援室に設置し、教育実習前や教科教育法の模擬

	T	極楽はには、歴史に移動士でかり、アズロナル、光生が提供に無して地
		授業時には、隣室に移動するなどして活用させ、学生が操作に慣れる機会を設けることができた。
		なお 2022 年度も私立高校の教員(情報)として採用が内定した。 「教育の基礎的理解に関する科目」等を担当する非常勤教員の継続及
		び任用の業務を、関係課と連携し進めた。
◆教育制度		定着した 45 分授業の時間割編成を継続して維持できるよう、今後予
	古地中行到东	想されるクラス数増加に備えて必要となる教室確保に取り組むととも
2-1.	中期実行計画	に、e-learning については 721 教室に依存しない、スマホ等を利用した
適正な時間割の維		システム利用の可能性を検討する。
持・継続		【教務課】
		2022 年度の時間割については、2021 年度に続いて対面授業を原則と
		して組んだが、コロナ対応により、履修定員を教室定員の半分とし、座
		席指定とする取り扱いを継続した。これは多人数授業の抑止や授業アン
		ケートの評価点アップ、授業中の私語を減らす等、一定の教育効果を上
	事業報告	げており、学生が必要とする科目の履修機会を十分に担保した時間割編
	7 * 11 1	成に留意したうえで、今後も継続して行っていく。
		【情報センター】
		le-learning は新システムが 2023 年 5 月稼働予定であり、無線LANア
		クセスポイントは年度末に増強を実施した。これによりすべての教室
		ウェスパインドは千度木に増強を美心した。これによりすべての教皇 で、ノートPCの安定した利用が可能になる。
2–2.		進級制度導入後の最終的な検証に必要となる卒業率の推移を在籍率
2-2. 進級制度の維持・継		造級制度等へ後の取終的な快証に必要となる平泉率の推移を任精率 と併せて確認するとともに、一部進級要件科目の見直しについて検討す
上に数例及の解析・極 ・続	中期実行計画	
טעא		న్ _ం
		2022 年度は、進級対象者 800 名に対して 699 名が進級となり、進級率
		は 87. 4% (前年比 0. 4 ポイントアップ) となった。学生のモチベーショ
	事業報告	ンが向上し、学修の効果を高めている結果である。また、2022 年度初め
	7 * 10 1	て進級対象者となった 2021 年度生 741 名に対しては 667 名が進級、進
		級率は 90.0%(前年比 0.2 ポイントダウン)となった。
2–3.		
2⁻3. 厳正な成績評価の	中期実行計画	厳正な成績評価が行われているかを、各科目の得点分布等で引き続き 検証し、必要に応じて是正に向けた取り組みを行う。
厳止な放槓計画の 維持・継続		
וערבוקר וויבויים וויבויים וויבויים		【教育・学習支援センター】
		2021 年度の成績を基に科目別成績一覧表、科目別GPAを算出し、科
		目分野別に集計し、教学諮問会議に提出した。
		各学科において、必修科目、選択科目での単位認定状況なども参考にし
		て、成績評価方法、基準について協議する資料を提供した。
	事業報告	【教務課】
		成績に関しては、シラバスに記載されている成績評価の方法によって
		評価するが、コロナ禍が続く状況にあるため、2022 年度も出欠状況を成
		横評価に考慮しない取り扱いを継続した。
		厳正な成績評価により、学生の学びの強化に資する目的で導入された 再試験については、前期 168 人、後期 119 人から申請があり、その内前
		期 105 人 (62.5%)、後期 98 人 (82.4%) が合格となった。
▲教育の史佐井型		本学の定める教育目標およびディプロマポリシーの実質化を図るた
│◆教育の実施体制 │		
3–1.		めには、教育体制の充実、教員の教育力の向上が大きな課題である。そ
		の課題を解決するためには、アクティブ・ラーニングの促進、カリキュ
FD の充実 		│ ラムマップ、履修系統図並びにナンバリングの作成、導入、加えてルー │ ブリック評価の導入についても対応しなければならず、今後FD活動を │
		フリック評価の導入についても対応しなければならり、予後ドロ活動を 通じて、課題解決を図っていく。具体的には、LMS(ラーニングマネジメ
	+m+-/	通して、課題解決を図っていて。具体的には、LMO(ノーニングマネシス ントシステム)の利用など C T を利用した教育の推進、アクティブ・ラ
	中期実行計画	- ファクステム/の利用など「O」を利用した教育の推進、デクティフ・フ - ニング促進、ルーブリック評価の導入のための研修会の実施、加えて
		ーニング促進、ルーノリック評価の導入のための研修会の実施、加えて ティーチングポートフォリオ(教育業績報告書)の義務化に向けての取
		ディーテングホートフォリオ (教育素績報音音) の義務化に向けての取 組み、検討を行っていく。2019 年度においては、それぞれのスタートア
		組み、検討を行うといく。2019 年度においては、それぞれの人ダートケー ップ研修から実施し、2020 年度以降も継続して実施していく。F D 実施
		サラ研修がら美施し、2020年度以降も極続して美施していて。「日美施 目標回数は毎年度全 10 回、目標達成の指針として、学生の授業アンケ
		日標回数は毎年度至10回、日標達成の指針として、子生の投業アンケーートによる評価の全体平均を3.8以上とする。
		,の 0 日

	事業報告	2022 年度は、予定していた全 10 回の研修会をオンライン 7 回、対面 3 回ですべて実施することができた。授業公開を伴う研究会やアセスメントテストの結果報告・検証、学生対応、卒業論文指導、 I C T 関連などをテーマに実施し、延べ 388 名の参加があり、1 回あたり平均 38.8 名、教員 1 人当たり 3.7 回の参加となった。
3-2. IR による教育プロ グラムの改善支援	中期実行計画	教学情報分析課を中心として、各部署と連携し、様々なアンケート、学生情報、並びに成績などの教学情報の分析を行い、カリキュラムや教育内容の改革に資する情報を提供する。2019 年度までにデータベースを構築することの他、分析の方針を取り決め、本学の教育目標、人材育成目標達成に向けて、その成果を測るための指標となるデータを作成していく。具体的には、「データで見る広島経済大学の作成」「広島経済大学ファクトブックの作成」「授業アンケート分析」「学修アンケートの分析」「入試区分毎の追跡調査」及び「休退学者分析」を行っていく。それぞれの作成物は 2019 年度から作成し、毎年更新される。
	事業報告	予定のアンケート(授業アンケート、学修アンケート、卒業予定者アンケート、卒業生アンケート、就職先企業へのアンケート)はすべて実施し、集計・分析結果を教学諮問会議に提出し報告を行った。また、それぞれのアンケート結果をまとめた冊子とファクトブックを全部署、学科主任に配布、および本学ホームページへ公開した。
3-3. 明徳館活用のための支援	中期実行計画	2016 年 12 月に誕生した「アカデミック・コモンズ 明徳館」の利用促進のための支援を促進する。明徳館は、主体的かつ能動的な学びを通じて斬新なアイデアを創造し、発表することで自己を表現する力を磨く場である。したがって、学生同士が議論を重ね、学び合う機会をより多く創出することが求められている。授業を通じた課題の提示の促進、授業へのアクティブ・ラーニングの導入提案を行う。こうした授業への支援に加え、様々な学修イベントの明徳館への誘致を行うほか、スチューデントコモンズやコネクションエリアの利用促進のための提案にも取り組んでいく。 数字目標としては、現状の利用者数は 7・8 階のコモンズのみの集計で年間約 32、000 人、授業月の利用は約 4、000 人、授業日平均 200 人となっており、中期計画では1日300名を目標とする。支援体制は、教育・学習支援センターが中心となって運営に当たる。利用促進プランについては、学部・学科の意見を取り入れられるよう、横断的な組織である教育・学習支援委員会の業務とする。
	事業報告	2022 年度は、開館時間の短縮は継続し、利用人数の制限を解除し、明徳館の利用を促進した。明徳館の 1 日平均利用者数は約 108 名(延べ25,709 名を明徳館開館日数 238 日で除す)となっている。プレゼンテーションコートやトークボックスなど、アクティブ・ラーニングコモンズの利用は 2021 年度と比較してやや増えている。 ノートPC貸出件数は、2021 年度と比較して減少しており、ノートPC必携化によりものと思われる。 学修アンケートでは、「勉強に利用する場所」として明徳館が上位になっていることから、学びの場として定着していることが伺える。
◆学生支援 4-1. ラーニング・サポート・コーナー (LSC) の運営体制の構築	中期実行計画	明徳館開館後、「学習相談」「学習ラウンジ」の利用者数は飛躍的に増加したが、今後もLSC は教育・学習支援センターと、英語教員 2 名と有志の教員との連携を密にして、一層の学習相談、S A 制度、ライティングサポートの充実を図っていく。また、低学力層の学習相談だけではなく、資格取得、海外留学、さらには大学院進学のための語学、ライティング能力の向上のための学習相談体制など、幅広い学習支援も行っていく。 具体的には、S A 制度の充実(S A 担当学生の量的拡大)、教員による指導体制の構築を行いながら学習コンテンツの充実も同時に図っていく。教員による日本語、簿記、英語、e-learning を統合した学習支援運営ワーキンググループの創設、支援委員会との連携強化を行うことによって、L S C の体制を整える。S A 担当学生増加策については、2019 年度中に検討・協議し、2020 年度に実施する。人数の目標は現状の1.2 倍とする。S A 活動のためのコンテンツ作成は 2019 年度中に検討、実施する。 簿記、日本語それぞれ 2 本ずつ作成する。英語 S A 創設に向けても検討を開始する。ワーキンググループの創設は 2019 年度中とする。成果

		,
		を測る目安の学習相談の総利用者数、参加者数は、2018 年度を基準として 2019 年度は 1.2 倍とする。
		教員による学習相談は全体的に減少しているものの、日本語(2件か
		ら7件)、簿記(0件→2件)は増加した。2022 年度は新たに教職に関
		する相談を開始し、2件の相談があった。明徳館講座の受講者数は66名
	事業報告	であった。TOEICの講座を希望する学生がいるため、2023 年度はT
		OEICなどの資格取得に向けた講座を検討していく。ワーキンググル
		一プでは支援体制などの運営方法や改善策を検討し、利用者増加に向け
		て更に強化を図る必要がある。
4–2.		授業外学習時間の拡大については、依然大きな課題であり、ラーニン
授業時間外学習時		グマネージメントシステム(以下LMSという)の導入という目標は達
間の拡大		成したものの、利用促進という課題と合わせて、次期計画にも引き続き
		以下のアクティブプランを掲げていく。
		学生の授業外学習時間の拡大を継続的に図っていくための具体的な
		方策として、各授業での毎回の具体的な予習・復習の指示(30 分以上の
	中期実行計画	もの)、中間テスト(理解度テスト)の実施、もしくはレポートの提出の義
		務付けなどの授業改善の提案を 2020 年度までに行う。そのことを実践
		するためにLMSを活用する。2021 年度までに週5時間以上(1日1時
		間以上)学修していると回答する学生が50%以上を目標とする。学修時間
		の算定基準については、授業アンケート項目の1科目あたりの週の予習
		復習時間を平均 10 科目履修していると仮定し、1 科目の予習復習時間×
		10科目=週の授業時間外学修時間とする。
		コロナ禍ではあったが、一部の授業を除き対面となった。前期・後期 の授業アンケートの結果より、1 科目あたりの学修平均時間が 2020 年度
		の投業アンケートの福来より、「科目のだりの子形平均時間が 2020 年度 の 45 分から 47 分と若干伸びている。対面授業となったがオンライン授
	事 業 報 告	
		課題・テストなどを実施していることが、学修時間の伸びに繋がってい
		ると判断される。
4-3.		2014 年に女子学生支援センターが誕生し、女子学生向け支援を続けて
女子学生支援の継		きた。女子学生支援には2つの柱があり、1つがキャンパスライフ支援、
続と改善		2つめがキャリアデザイン支援である。キャンパスライフ支援について
		は、女子学生会のスタッフを中心にセンターが協力し、いくつかのイベ
		ントを行っている。もっとも参加数が多いイベントは、新入女子学生歓
		迎会で、参加人数は年々増加しており、2018 年度は 70 名近くが参加し
		た。入学後すぐに開催されることもあり、大学生活に不安を感じる新入
		│ 生や、学科の垣根を超えた友人つくりを行おうとする学生が積極的に参│ │ 加している。歓迎会のアンケートによる評価も高いが、その他イベント│
		加している。歓迎云のアンケートによる評価も高いが、その他イベント については、特に周知と集に課題が残る。
		キャリアデザイン支援としては、イベントはもちろんのこと、女子学
		生対象科目を1科目設けており、受講者推移は2014年に新規開設以来、
		定員 60 名に対して年度で多少の波はあるが、概ね定員を満たしている
		状況である。また、2018 年度からは明徳館ラーニング・サポートコーナ
	中期実行計画	ーを利用した、「女子学生のためのマネー講座」(経営学科糠谷教授担当)
		を開催するなど、多様な知識につながる試みもスタートした。今後他の
		学科とも協力して展開したい。
		中長期計画においては、女子学生比率についても言及されているが、
		本目標の達成のためには女子学生支援についても新しい試みが必要だ。
		支援の運営については、女子学生支援センターが中心となり、学部学科、
		学生課(サークル責任者等含む)、興動館、キャリアセンター、図書館な
		と各部署と連携して、周知と集客に努めたい。また、特に学部学科にお いては、時代のニーブに照らしてもるがあり、また、特に学部学科にお
		いては、時代のニーズに照らして女子学生にとっても魅力ある学部学科
		として、入学後の自学科学生へのフォロー、学部学科独自のイベント開 催、社会特に高校生へのPR等について、主体的に取り組みをスタート
		惟、任芸特に高校生へのPR寺について、王体的に取り組みをスダート する。学部間、学部とセンターの間で互いの情報共有を行い、支援の内
		台を元成させ、ダー子上がり元とも応力める八子のイグーンの豚瓜を狙っう。
		2022 年度はコロナ対策を行った上で、コロナ禍以前のイベントをほぼ
		実施することができた。
	事業報告	前期は新入女子学生歓迎会(33名)、キャリアデザイン講演会(25名)、
		オープンキャンパスでは女子カフェ(64 名)を実施した。キャリアデザ
		イン講演会は3年ぶりに対面で実施し、卒業生を招いて講演会並びに卒
	1	

#生を囲んでの茶品を要薬した。 依拠は大学祭での時間活出店、尾道日得り耐管旅行、キャリアデザイン研究会(18 名)、ヘア・メイク講座(12 名)を実施した。大学祭の横 照信では、スタッフが協力してアドバイスをしながら来場者のハーパリク人製作を手伝った。 キャリアデザイン研究会では、内定が決まった4年生による講演会計よび茶品を実施した。大学の機能の実体のな事情やアドバイスをしておくべきこと、教師活動の具体的な準備やアドバイスをしてもらい、早期からが難に向けた意味を接地した。メイク講座は、講師を招き、飲活に向けたメイク方法を、実践を交えで多域をを提集した。インスタグラムによる広観活動の強化を図るため、引き研念、「こまち会」学生スタッフが中心となって企画・運営を行うとともに、こまち会」学生スタッフの交通を実施る概念会作る。 4-4. 異文化を理解するためには、異文化を背景とする人々との交流が重要することや海外電子体験などが美文化理解力の向上につながら、カーキーペー・ファングスの外での支流を発きした。インスタグラムによる広観活動の強化を図るため、引き研念・運送することで海外電学体験などが表文化理解力の向上につながら、当ちにより表していて、海外からの留当学生や反立の機会を使えまることで海外の手機をしていて、海外からの留当学上による日本ボスドル大学の大変を経り上た。大学の大変機会している。今後さに日本人学生との精極的な参加を使すために、留学生が目面の文化を紹介することで、参加者を増すがみがなされている。今後さに日本人学生との特権のな参加を使すために、海学生が目面の文化を紹介することで、参加者を増からない、起間によるコミューバーションプロークションプロと、大学生を近地域との交流もスタートした。今後は交換管学生によるっとで、外面に興味を持たせ海外留学を考えてもらうきっかけを作りたい。海内に関係によるコミューバーションプロ(タークションプにより、大学に大学・フログラムを増加すべく(パーコークションプロと)を参照、より多くの日本人学生と個学を説は、異文化理解力の向上を目前するよのにおり、対域に対しまり、現実化理解力の向上を目前すると同じまり、現実化理解力の向上を目光を表で、フログラムを増加するの変換学生を受入れた。「広い世界に飛び出そう」の30名以上の必需とも加めり、昨年以上にた今の場が日から表に表が出り、日本の大学の場にとまりに関係を発して、人学前をなかまり、日本の大学は教育を名がした。「広い世界に飛び出きの。」とは、東後では、アンケートを実施の教育を表して、大学前の教育を表して、大学前の教育を表して、大学前の教育を表して、大学前の教育を表して、大学のの実施を表して、大学前の教育を表して、大学前の教育を表していた。大学のの実施を表して、大学前のの見にした人学教教育として、大学前のの場があり、入学前学自を実施した結果、前のの場があり、入学前学可の必要性が高いことが変したが表したりで表した。表に表が出し、展観が表ものであり、大学のの場に表していたまたまでは、大学でので、大学をというにあり、大学をというは関係では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学			
・			業生を囲んでの茶話会を実施した。
接信では、スタッフが協力してアドバイスをしながら来場者のハーバリウム製作を手伝った。 キャリアデザイン研究会では、内定が決まった4年生による講演会および茶話会を実施した。1、2 年生の参加者も多く、学生時代にやっておくべきこと、頻繁活動の具体的な事情やアドバイスをしてもらい。早期から就職に向けた暑徳作りを支援した。 メイク講座は、護師を招き、流活に向けたメイク方法を、実践を交えて学が機会を提供した。インスタグラムによる広報活動の強化を図るため、引き続き、「こまち会」学生スタッフの交流を深める複会を作る。 日本人学生の異文 (日本人学生)では、現実が他を習景とする人々との交流が重要である。日本人学生に登かいには、異文化を習景とする人々との交流が重要である。日本人学生に登かいた。関連が自己を投資した。大学活動の強化を図ったなどの「ランナカインスタグランが中心となって企業を促進した。なり、当時がある。日本人学生に登かいた。第一年の対象を促進した。第一年の大学生の関係と会社では、来広直後の留学生に対し、交通機関の利用方法や広島の食文化を紹介するなどの「ランナカインスタグラコンエリアにおいて開催することで、参加者を増やす試みを促進することを添かっている。今後さら日本人学生の資金を投資することを添かっている。今後さら日本人学生の変活がある。今後は、日本人学生の変活がら始めた参加を利用しての交換を出た。「日本の学生なびから美な化理解力の向上を計画し異文化交流により、今期間によるコミュニケーション・ワークションエリアにおいて開催することで、参加者を増やすばいる音をしている。第一年の表別では、大学生と変後留学生を受入れた。「「よい世界に最近出を持ってもありまながら美文化理解力の向上を目指す。また、「広い世界に最近出そう」(興動輸制目)のような日本人学生と登留学生の混合を発すさる理像を完全を受えれた。「「広い世界に最近出そう」(興動輸制目)ならないの生をなら表別を発音できる理像を発きさせいたがら美文化理解力の効果がある。今後は、このような授業を応用しながら美文化理解力の効果がある。今後は、このような授業を対しているがら美文化理解力の効果がある。かれた。「広い世界に最近出そう」(興動輸制目)のような投資である。「本で表しながら美文化理解力の効果がある」と「たいで、表別の高かが大学としているの表別を発生を受入れた。「「広い世界に現び出そう」(周動輸制目)のより、対策が対している。とれで表し、大学生活のある。人学は大学生の対策を対している。それで表し、大学生活のありまり、大学生活のの表が出る。2019年度には、実もの実績の検証を行い今後の見直ともを持ずる。2019年度には、実もの実績の検証を行い今後の見直ともを持ずる。2019年度には、実もの表述を述りと、大学生の発音の可として、続りの高から考えたりの見をがある。人とで表し、表別での見を描した。大学生に対して使うなのに、通りを記述された。「現りを記述された。」「本で表別を記述された。「本で表別を記述された。」「本で表別を記述された。「ないまで表別を記述された。」「ないまで表別を記述された。」「ないまで表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表			
ウム製作を手伝った。 キャリアデザイン研究会では、内定が決まった4年生による講演会計 よび茶語会表演施した。1、2年年の参加者も多く、学生時代にやって おくべきこと、就能活動の具体的な準備やアドバイスをしてもらい、早 別から数様に向けた多なりた。 メイク講座は、薄飾を招き、飲活に向けたメイク方法を、実践を交え て学が機会を提供した。 インスタグラムによる広報活動の強化を図るため、引き続き、「こま ち会」学スタッフがからとなって企画・運営を行うとともに、こまら 会スタッフの交流を会した。 実文化を理解するためには、異文化を背景とする人々との交流の機会を使え をおります。とや海外留学い験などが異文化理解力の向上につながる。 キャンパス内外での交流を観念としては、来広直後の留学生との大変分からの留学生との大変分がの他、留学生が田間記又は英語を、日本人学生が日本語をそれぞれ較え あち「ランゲージ・バートナー」クリスマスバース及び留き他ではよ の他、留学生が田間記又は英語を、日本人学生が日本語をそれぞれ較え あち「オ語スピーチ大会などがある。これらの多くは、明微鏡を踏っている。 日本語スピーチ大会などがある。これらの多くは、明微鏡を踏っている、 「おきらに国本人学生の積極的な参加を促すために、留学生にいて 自国の文化を紹介するなどの新たなイベントを計画し異文化交流に取 別組みでいく。 さらに、International Square 和り鎖を利用しての交換留学生、移動 の外国話によるコミュニケーション・ワークショッガなどを実施すると とで、外面に興味を持たせ海外留学を考えてもらうきつかけるとして、外面に入学生と 留学生の混合授業で一緒に学びながら異文化理解力の向上を目指す。また、「広い世界に及び考えることで、タ島留学生を受流から始め、超短日本人学生と回答学はの遺伝が表示して、「広い世界に発力の対したと表別となるが、日本人学生との表別を身につける地の関ルを身につけるもの歌りを身につけるもの歌りを身につけるもの歌りを身につけるもの歌りを身につけるとなり、第年と日からまった。「近い世界に飛び出そう」の変を手の画際交流を与腹が音を見ました。「近い世界に飛び出そう」の変を手の画際交流を受しているが、しま述りを含えている。 本で表したもので、残りの悪体を発していた。「のすった人、人学前教育の見直 しと大学教教育との支援や多のの変を分析し、課題は外で会者」と対な、それぞれ、大学生活のの支援が多くの対域を分析し、課題は内容のの見ましと入学後の対域を分析し、課題は中心でいて、モナンウと学習習情を見まる。これでは、それぞれ、大学生活のの見を描さる。2019年度には、実施を目れた。「なん、それぞれ、大学生活のの見を描さる」と「推議人学試験を含者」と大学の対域を含する。2020年度には、実施としたもので、残りの悪性が高の過にしたにいて、それぞれ、大学生活のの見を描えていて、これでは、それぞれ、大学生活のの見を使われていて、モナンウといとは、一般が表した。これでは、ためできたり、これでは、ためできたり、これでは、ためできたり、これでは、ためできたり、これでは、ためできたり、これでは、ためできたり、これでは、ためできたり、これでは、ためでは、ためでは、ためできたり、これでは、ためでは、ためでは、ためでは、ためでは、ためでは、ためでは、ためでは、ため			ン研究会(18名)、ヘア・メイク講座(12名)を実施した。大学祭の模
**・・リアデザイン研究会では、内皮が決まった4年生による講演会記 よび系話会を実施した。1、2年生の参加者も多く、学生時代にやって おくべきこと。就能活動の具体的な体化やアドバイスをしてもらい、足 期から故様に向けた意識作りを支援した。 メイク講座は、既存を習り、対した。 メイク講座は、既存を習り、対した。 インスタグラムによる広報活動の強化を図るため、引き結ぎ、「こまち会」学生スタッフが中心となって企画・運営を行うとともに、こまち会」学生スタッフが中心となって企画・運営を行うとともに、こまち会に関係するためには、異文化を習算とする人々との交流が概念を促進することや海外留学体験などが異文化の智学生との交流が構造を促進がある。日本人学生の異文を記録を発しては、未成直後の留学生に対し、交通機関の利用方法や伝動の含文化を紹介するなどの「ウェルカム交流」。 中期実行計画 ・中期実行計画・中期実行計画・中期実行計画・中期実行計画・中期実行計画・中期実行計画・中期実行計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			擬店では、スタッフが協力してアドバイスをしながら来場者のハーバリ
よび本語会を実施した。1、2 年生の参加者も多く、学生時代にやって おくべきこと、就職活動の具体的な機像やアドバイスをしてもらい、早期から就職に向けた業化力法を、実践を交え て学統会を提供した。 メイク講座は、舞師を招き、就活に向けたメイク方法を、実践を交え インスタグラムによる広報活動の強化を図るため、引き続き、「こまち会」学生スタップかいたとなって企画・運営を行うとともに、こまち会」をスタッフの交流を深める機会を作ん。 異文化を理解するためには、異文化を写書とする人々との交流が歴史 することや海外留学体験などが異文化理解力の向上につながあ。キャンパス内外での交流機会としては、未広域の留学生に対し、交通機関の利用方法や広島の食文化を紹介するなどの「ウェルカム交流」の他、留学生が国力活法や広島の食文化を紹介するなどの「ウェルカム交流」の他、留学生が国の語と、サインバス内外での交流機会としては、未広域の留学生に対し、交通機関の利用方法や広島の食文化を紹介するなどの「ウェルカム交流」の他、留学生が国の語をそれでもなどの、「カーティ及び留学生による日本語スピーチナ会などがある。これらの多くは、関係動き路のロコネクションエリアにおいて開催するこで、参加者を考された。留学生による日本語スピーチナ会などがある。これらの多くはは、関係動き路のでいている。今後さらに日本人学生の積極的な参加を促身すために、留学生によいな、今後さらに日本人学生の積極的な参加を促身すために、留学生によいないた。「おりまれた。」とで、外国国原体を持てもなどの、第かな生が前の人を指するとして、人の外国語による日まとから表とので、またがこれでよりまかが、とで、の外国語による日まとが、表がに関すから場が、とで、の外国語による日まとが、とで、外国に興味を発きせていく、「海外に行きやすくするために、安後留学生の政会を発表させていく、「カーテムを増加すべく(7つ3ー(2)を参加)より多くのの目標を発表させていく、「カーテムを関すとがながら異文化理解力の向上を目前する。このようを授金での選を分別を実施している方、「大田に関係でき、日本人学生と交換で全国関係では、実施の手を発展させていく、「カーテムを表している」と、「本にい世界に現び出する」のなが、日本人学生と交換で全国関係では、大学生活の過ぎ生ので、カーテムを表しました。「おりには、大学生活の過ぎ生への支援を発きさせていく、「大学的表の人と、日本人学生と交換で生の関係が主を表しましたが、これでは、これでは、大学生活の過ぎたいた。「本の大田を発育」と対している。それぞれ、大学生活の過ぎたい方についる方は、大学生活の過ぎたい方について新して、大学生活の過ぎたい方について新した。大学生活の過去がは、大学生活の過去がは、大学生活を対した。それぞれ、大学生活の過去がは、大学生活の過去がは、大学で行る基準を対した。「大学生活」とが後のアンケートを実施した。「大学は、対しいの一を表した。「大学は、対しいの一を表した。「大学は、対しいの一を表した。」といの、「大学に、対しいの一を表した。「大学は、対しいの一を表した。「大学は、対しいの一を表した。「大学は、対しいの一を表した。「大学は、対しいの一を表したいの一を表したいの一を表したいの一を表したいの一を表したいの一を表したいの一を表したいの一を表したいの一を表したいの一を表したいの一を表したいの一を表したいの一を表したいの一を表したいの一を表したいの一を表したいの一を表したいの一を表したいので、「大学に対しいの一を表したいので、「大学に対しいの一を表したいので、「大学に対しいの一を表したいので、「大学に対しいの一を表したいので、「大学に対しいの一を表したいので、「大学に対しいの一を表したいので、「大学に対しいの一を表したいので、「大学に対しいので、「大学に対しいので、「大学に対しいので、「大学に対しいので、「大学に対しいので、「大学に対しいので、「大学に対しないので、大学に対しないので、「大学に対しないので、「大学に対しないので、「大			ウム製作を手伝った。
おくべきこと、放験元素の具体的な準備やアドバイスをしてもらい、早期から放職に向けた意識作りを支援した。メイク講座は、講師を招き、就活に向けたメイク方法を、実践を交えで学が複金を提供した。インスタグラムによる広報活動の強化を図るため、引き続き、「こまち会」学生スタッフが中心となって企画・運営を行うとともに、こまち会」学生スタッフが中心となって企画・運営を行うとともに、こまち会」学生スタッフが中心となって企画・運営を行うとともに、こまら会スタッフの変流を深める機会を作る。 #文化理解力の向上 現文化を理解するためには、異文化を背景とする人々との交流が重要することや海外電学検験などが現文化理解力の向上につながなる。日本人学生にとって、海外からの留学生との交流が通過である。日本人学生にとって、海外からの留学生との交流が通過である。日本人学生にといるでは、現広重後の留学生に対し、交通機関の利用方法やに含め食文化を紹介するなどの「ウェルカス交流」の他、留学生が問国語区は英語を、日本人学生の日本語をそれぞれを教えるう「ランゲージ・パートナー」、クリスマスパーティ及を館警室にコネクションエリアにおいて影響することで、参加者を増や口がよるの体とを関すをは、今後ともこに、International Square 和み館を利用しての交換留学生による存数になった。今後ともこまった。「からは、明徳訪がなされが自国の文化を紹介するなどの新たなイベントを計画し異文化交流がなされている。今後ともこちに、「たけに中国ではなどの変活を入タートした。今後は女体変留学生による存数にとて、外国に興味を持たせ海外留学を考えてもらうきっかけを作りたい。海外に行きやすくするために、交換留学生の交流網のかりを発出することで、参加の上を目野で、大学生と選学生の混合授業で一緒に対しまうとを制制しかよりを発明すの自たととを発展している。これを研究とは、アンジを関連するのが自然を発展させていい。 「記ない世界に飛び出そう」(展動館科目)のよりなり、後の日本人学生と選学生の選を試み、異な化理解の内の上を異するとができた。このような行業でき、日本人学生と選学生と適応能力を身に対してがよりまなができる。現代は、日本のより、日本に大学のの実体を発している。それを利して、アンケートのよりは、日本に大学の表情を対し、表情対するこのともでは、アンケートを実施し、新なり、ファンケートを実施し、新なりのの素を生ごの造に対して、モデベーシの機能・学をという視点から考えたものであり、今後の中期計画において、過去の実績の検証を行い今後の見面とした、アンケートを実施し、野スクーリング条を検討する。2002・2021 年度に入学前で習を選集を分解し、実題内容のとしたもで、教育の表した結果、約80%の学生が「人学神学習の必要性が高いことの回答があり、人学神学習の必要性が高いこと			キャリアデザイン研究会では、内定が決まった4年生による講演会お
期から就職に向けた意識性りを支援した。 メイク講座は、講師を招き、就活に向けたメイク方法を、実践を交え て学ぶ機会を提供した。 インスタグラムによる広報活動の強化を図るため、引き続き、「こま 会」学生スタップか中心となって企画・運営を行うとともに、「まち 会スタッフの交流を深める機会を作る。 要文化を理解するでは、「表外からの留学生との交流の機会を促進 することや海外留学体験などが異文化理解力の向上につなが生た対し、交 通機関の利用方法や広島の含文化を紹介するなどの「ウェルカイン教会 の他、課題で書きるように「上、大学生活ののメといい。 本ャップスの外での交流機会とが残まな性理解力の向上につなが生に対し、交 通機関の利用方法や広島の含文化を紹介するなどの「ウェルカイン教会 のの他、留学生が知恵だは実護を、日本人学生の目標できたが、15年の会がでして、大きの語音を聞やするなどの「ウェルカイン教会 のか、同学とないがある。これらの多くは、明徳館5階のつなれれいよ なら「ランゲージ・パートナー」、クリスマスパーティ及び留学生によ あう「ランゲージ・パートナー」、クリスマスパーティ及び留学生によ あう「ランゲージ・パートナー」、クリスマスパーティ及び留学生によ あう「ランゲージ・パートナー」、クリスマスパーティ及び留学生によ あう「ランゲージ・パートナー」、クリスマスパーティ及び留学生によ あう「ランゲージ・パートナー」、クリスマスパーティ及び留学生によ あう「ランゲージ・パートナー」、クリスマスパーティ及び留学生によ あう「ランゲージ・パートナー」、クリスマスパーティ及び留学生によ を持ちらながある。これらの多くは、明徳館5階のつな にかっている。今後さらに日本人学生の複様できかがある。これらの多くは、明徳館5階のつな いか、日本ので、学との留学を表えてもうきっかい が知るでいく。 第学生の近めで表示して、一トのシーションでとかできた。では、明徳のなどがでした。として、外国の中でを発用し、より多くの日本人学生との第学生の混合を発達を発展とさせての事とを持ているがある。ともできた。2022 年度後別でとの定定がまた。「広い世界に飛び出そう」の現象がなった。表れまれ、データン・フークションアーには、交換 留学生の支援を多くの交流を実現できるようになった。 「広い世界に飛び出そう」の、実施で発きるようになった。「広い世界に飛び出 そう」(興動館科目)を2年以りに開講でき、日本人学生との教館学生の混合がった。南洋ボリテクニックでは表がかった。大きにでは、また。「広い世界に飛び出 そう」(興動館科目)を2年以の世界ととの変でまた。1年は、1年は、1年は、1年は、1年は、1年は、1年は、1年は、1年は、1年は、			よび茶話会を実施した。1、2年生の参加者も多く、学生時代にやって
タイ・3 講座は、講師を招き、就活に向けたメイク方法を、実践を交えて学ぶ機会を提供した。 インスタグラムによる広範活動の強化を図るため、引き続き、「こまち会」学生スタッフが中心となって企画・運営を行うとともに、こまち会スタッフの交流を深める機会を作る。 日本人学生の異文化・理解するためには、異文化を背景とする人々との交流が重要である。日本人学生にとって、海外からの留学生との交流の機会を促進することや海外留学体験などが異文化理解力の向上につながる。通機関の利用方法が良力が同交流機会としては、米広直後の留学生に対し交流」の他、留学生が母国語がは英語を、日本人学生が日本語をそれぞれ教えあう「ランゲージ・パートナー」、クリスマスパーテン及び留学生による方を手が失なとがある。これらの多くは、明徳館5階のつか、高・一年を持ちまるとで、参加をを増やするに、留学生が日面の文化を紹介するなどの新たなイベントを計画し異文化交流に、別を出る一般でいく、さらに、International Square 和み館を利用しての交換留学生による検をの外国語によるコミューケーション・ワーグションエリアにおいている。今後さら日本人学生の経力するなどの新たなイベントを計画し異文化交流に取り組んでいく、さらに、International Square 和み館を利用しての交換留学生による検のの外国語によるコミューケーション・ワーグションブなどを集むするとで、外国に興味を持たせ海外留学を考えてもらうきっかけを作りたい、海外に行きやすくするために、交換留学生の交流がら始め、超短無大学生ののの外国語によるコミューケーション・ワーグションがおりたを持ちた。第年では一般では、大学生を研究を対していく、海外に行きやすくするために、交換留学生の交流を対している。またを増加することで、赤は、1位い世界に飛び出そう。「実化理学のの混合グループリークにより、異文化理解力の自上を検討ののによりであるが、日本人学と交換のイループリークにより、異文化理解力の自体を発力との支援することができた。2022 年度後期は17名の支機管を分れた。「広い世界に飛び出くテークにより、異文化理解力のより、特別を対していた。そうにではあるが、日本人学と交換のメイル・プレークにより、異文化理解力のよりを開発している。または一般で表で表している。とれたぞれ、大学生活へのソフトラン・フレークながった。南洋ボリテクニックとい話のの場とないでは、日本人学と交換の表とした。1位、ファル・ロークにより、実化ではあるが、日本人学と交換ので表しました。1位、世界を検討することができた。2022 年度度は大学なの変流を与したが、1位、現時の音を表しい。1位、課題内容の見直しと大学後のアンケートを実施し、新なクーリング集を検討する。2020・2021 年度によりの場をプレートを実施し、新なクーリング集を検討する。2020・2021 年度に入学物学習を受講といて、「といのにより、1位、は、1位、1位、1位、1位、1位、1位、1位、1位、1位、1位、1位、1位、1位、			おくべきこと、就職活動の具体的な準備やアドバイスをしてもらい、早
マ学ぶ機会を提供した。 インスタグラムによる広範活動の強化を図るため、引き続き、「こまち会」学生スタッフが中心となって企画・運営を行うとともに、こまち会スタッフの交流を深める機会を作る。 異文化を理解するためには、異文化を理解するためになり、異文化を理解するためには、異文化を理解するためには、異文化を理解することである。日本人学生にとって、海外からの留学生との交流の機会を促進することやあ外留学体験などが異文化理解力の向上につながる。 もヤップス内外での交流機会とが其文化理解力の向上につながる。 カー・シーンパス内外での交流機会とは、明徳館5階のついている。今後さらに日本人学生の程序がある。これもの学りは、明徳館5階のついている。今後さらに日本人学生の指極的な参加を使すために、設備学に取り組んでいく。 さらに、International Square 和み館を利用しての交換留学生によるをで、外国に興味を持たせ海外留学を考えてもらうきっかけを作りたい。 海外に行きやすくするために、実験留学生の交流からからかけを作りたい。 海外に行きやすくするために、交換留学生の交流から始め、超短期本人学生の留学を試み、異文化理解力の向上を目指す。また、「広い世界に飛び出そう」の「興動館科目)のような日本人学生の留学を試み、異文化理解力の向上を目指す。また、「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)のような日本人学生と留学生の混合授業で一緒に学なながら異文化理解力の向上や異文化適能力を身につけさせる取り組みもある。今後は、このような授業を活用しなが身実文化理解できる環境を発展させている。 2022年度後期は17名の交換留学生を発入れた。「広い世界に飛び出そう」の混合グループワークにより、異文化理解力の無果的なスキルアップには、「発金学生の国際交流を実施することができた。2022年度後期から交換留学生がコロナ補助前の数に戻り、然中にではあるが、このとの表に対している。それぞれ、大学生活へのソフトランシークショップには、「発金学生の国際交流を実施することができた。2022年度後期から交換留学生の工場が出ている。それぞれ、大学生活へのソフトラションの社を実施している。それぞれ、大学生活へのソフトラシーマンでもので、残りの高校生活がものであり、今後の中期計画において、海内容について新してアンケートを実施して結れま、教見の内容が見続きていった。それぞれ、大学生活を持ているといきに表している。それぞれ、大学生活へのソフトラシーの対域を発した。としたもので、残りの高校生活がものであれて、実際内容について新してアンケートを実施して結れま、初めのの学生が打し、課題内容の見重しと入学後の成様を受けしている。といは、現色が発ので見まを受ける。こ2020・2021年度には、学前学習を受講した学生に対して必ず後のアンケートを実施して終りが後のアンケートを実施してに結ま、初めの中学すると関連を検索するといるに結ま、初めの中学すができるの必要性が高いことを表している。との目音があり、入学中学音楽の必要性が高いことを表している。との目音があり、入学中学音楽の必要性が高いこれで表している。との目音があり、大学で発力を表している。との目音があり、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では			期から就職に向けた意識作りを支援した。
4-4. 1-4. 1-4. 1-4. 1-4. 1-4. 1-4. 1-4.			メイク講座は、講師を招き、就活に向けたメイク方法を、実践を交え
4-4. 日本人学生の異文 化理解力の向上 中期実行計画 中期実行計画 ・ 業 報 告 「中期実行計画 ・ 東 業 報 告 「中期実行計画 「中期に入事的報音 「中期実行計画 「中期実行計画 「中期実行計画 「中期実行計画 「中期実行計画 「中期実行計画 「中期実行計画 「中期実行計画 「中期実行計画 「中期実刊) 「中期に入事的報音 「中期実刊) 「中期実行計画 「中期実刊) 「中期実刊) 「中期に入事的報音 「中期に入事的報音 「中期計画において、 」 「中期計画において、 」 「中期計画において、 」 「中間に入事で対所でを受けする。「中期計画において、 」 「中期計画において、 」 「中期計画において、 」 「中期計画において、 」 「中期計画に対すでを受けで、対すでは、対すで対すである。「中期計画において、 」 「中間に入事で対すである。」「中期計画において、 」 「中間に入事で対すである。」「中期計画において、 」 「中間に入事で対すである。」「中間に入事で対すであると対すである。」では、 では、対すでは、上で、対すでは、上で、対すでは、上で、対すでは、上で、対すでは、上で、対すでは、上で、対すでは、上で、上で、上で、上で、上で、上で、上で、上で、上で、上で、上で、上で、上で、			て学ぶ機会を提供した。
4-4. 日本人学生の異文 化理解力の向上 中期実行計画 中期生産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			インスタグラムによる広報活動の強化を図るため、引き続き、「こま
日本人学生の異文 化理解力の向上 中期実行計画 中期支援を登出を分表を対した。 中期にながら関文化・理解・アルース・アルース・アルース・アルース・アルース・アルース・アルース・アルース			ち会」学生スタッフが中心となって企画・運営を行うとともに、こまち
中期実行計画 中期実行画 中期実行計画 中期実行列 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中			I .
おることや海外留学体験などが異文化理解力の向上につながる。 キャンパス内外での交流機会としては、来広直後の留学生に対し、交通機関の利用方法や広島の食文化を紹介するなどの「ウェルカム交流」の他、留学生が母国語又は英語を、日本人学生が日本語をそれぞれ教えあう「ランゲージ・バートナー」、クリスマスパーティ及び留学生による日本語スピーチ大会などがある。これらの多くは、眼鏡館5階のコクションエリアにおいて開催することで、参加者を増やす試みがなされている。今後さらに日本人学生の積極的な参加を促すために、留学生が財間に対していく。 きらに、International Square 和み館を利用しての交換留学生による複数の外国語によるコミュニケーション・ワークショップなどを実施することで、外国に興味を持た世海外留学を考えてもらうきっかけを作りたい。 海外に行きやすくするために、交換留学生の交流から始め、超短期体験留学プログラムを増加すべく(7-3-2)2 を参照し、より多くの日本と学生の個学を試み、異文化理解力の向上を目指す。また、「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)のような日本人学生と留学生の混合授業で一緒に学びながら異文化理解力の向上や異文化適応能力を身につけさせる取り組みもある。今後は、このような授業を活用しながら異文化理解できる環境を発展させていく。 2022 年度後期は17名の交換宿学生を受入れた。「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)のような日本人学生と交換留学生の混合投業で一緒に学びながら異文化理解力の効果的なスナル学生の混合が表別に対していまり、異文化理解力の効果的なスナルプロークにより、異文化理解力の効果のなスナルプロークにより、異文化理解力の効果のなスナルプロークショップによくう(興動館科目)を2年ぶりに開講でき、日本人学生と交換留学生の混合が表別できたようによった。 15広い世界に飛び出そう」の 30 名以上の受護生も加わり、昨年以上に美容な学生の国際交流を実施することができた。2022 年度後期から交流に一を実施することのできた。 2022 年度後期かの数に上できたった。 2022 年度後期かの数に上できたった。 2022 年度後期から考えたものでまたりファインワークショップにより表別を発音したできた。2022 年度に対して終りをの成を分析し、課題と作るを実施した結果、約80%の学生が「入学前学習した学生に対して終了後のアンケートを実施した発展、2020 2021 年度に入の学前学習を受講した学生に対して終了後のアンケートを実施した経味、単純して行える基礎学力修得プログラムを検討する。2020 2021 年度に入学後に経味・約80%の学生が「入学前学習の必要性が高いことの日舎があり、入学前学習の必要性が高いことの日舎があり、入学前学習の必要性が高いことの日舎があり、入学前学習の必要性が高いことの日舎があり、入学前学習の必要性が高いことの日舎があり、入学前学習の必要性が高いことの日舎があり、入学前学習の必要性が高いことの日舎があり、入学前学習の必要性が高いことの日舎があり、入学前学習の必要性が高いことの日舎があり、入学前学習を受けませない。「ために対すない」といれていることの日舎が表によりないまりませない。「本は対すなどのでは、またい、「ないないないないないないないないないないないないないないないないないないな	4–4.		
中期実行計画 東来 報告 「広い世界に飛び出そう」の名を強力を発していた。 本来 対 会との表を必ずある。としては、 中期実行計画 中期実行計画 中期実行計画 ・本・シバス内外での交流機と会としては、 中期実行計画 中期実行計画 ・本・シバス内外での交流機と会とで、参加者を増やす試みが立た。 方とのようなどの対した。 一本・大学などがある。これらの多くは、明徳語に関密ウェルで流に取り組んでいく。 一を実施した場に、の変熱の単生が良いで、 をらに、International Square 和み館を利用しての交換留学生、日本人学生及び地域との交流もスタートした。今後は交換留学生による複数の外国語によるコミュニケーション・ワークショップなどを実施するとで、外国に興味を持たせ海外留学を考えてもらうきっかけを作りたい。 一本・大学生の国学を試み、異文化理解力の向上を目式の一を手によるできる場所力を身につけさせる取り組みもある。今後は、このような授業を活用しながら異文化理解するの向上を目示を活動を表していく。 「ない世界に飛び出そう」(興動館科目)のような日本人学生と選挙を活用しながら異文化理解力の効果的のスキルアップには、下海に対理を対している。を主なりに開講でき、日本人学生と交換留学生の浸含ゲループワークにより、異文化理解力の効果的なスキルアップには、「広い世界に飛び出そう」の30 名以上の受講生も加わり、昨年収む日子は、「近い世界に飛び出そう」の30 名以上の受講生も加わり、昨年以下のいて、一方の漫が知りを実施したができた。2022 年度後期からな表がに表がいた。南洋ボリテクニックとの表は上ののの表が上のからと見している。とれぞれ、大学生との交流を画を実施したが、大学的教育として、入学前教育として、入学前教育として、大学を変習習の定定している。とれぞれ、大学生活へのソフトランディングと学習習習の定理をした。「近い新しくアンケートを実施した結果、約60%の学生が「入学前学習と大学後に継続して行える基礎学力修得プログラムを検討する。 2020~2021 年度に、学前学習と大学後に継続して行える基礎学力修得プログラムを検討する。 2020~2021 年度に、学前学習と大学ので要素を受講した学に対して終了後のアンケートを実施した結果、約80%の学生が「入学前学習と大学の受異を受け、一下を実施した結果、約80%の学生が「入学前学習と大学の受異を受け、一下を実施した結果、約80%の学生が「入学前学習と大学の受異を受け、一下を実施した結果、対のの学があり、入学前学習の必要性が高いこと	日本人学生の異文		である。日本人学生にとって、海外からの留学生との交流の機会を促進
通機関の利用方法や広島の食文化を紹介するなどの「ウェルカム交流」の他、留学生が母国語又は英語を、日本人学生が日本語をそれぞれ較えあう「ラング・パートナー」、クリスマスパーナスを留学生による日本語スピーチ大会などがある。これらの多くは、明徳館ら贈のコネクショエリアにおいて開催することで、参加者を増やす試みがなされている。今後さらに日本人学生の積極的な参加を促すために、留学生が自国の文化を紹介するなどの新たなイベントを計画し異文化交流に取り組んでいく。 さらに、International Square 和み館を利用しての交換留学生、日本人学生及び地域との交流もスタートした。今後は交換留学生による複数の外国語によるコミュニケーション・ワークショップなどを実施することで、外国に興味を持た世海外留学を考えてもらうきっかけを作りたい。 海外に行きやすくするために、交換留学生の交流から始め、超短期体験留学プログラムを増加すべく(7-3-(2)を参照)、より多くの日本人学生の留学を試み、異文化理解力の向上を目指す。また、「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)のような日本人学生と留学生の混合授業で一緒に学びながら異文化理解力の向上や異文化適応能力を身につけさせる取り組みもある。今後は、このような授業を活用しながら異文化理解できる環境を発展とせていく、「広い世界に飛び出そう」の第6世末の現合がループワークにより、異文化理解力の効果的な力といで、「広い世界に飛び出そう」の第6世末の現合が、日本人学生と交換留学生のながった。南洋ポリテクニックとのオンライン・ワークショップには、「広い世界に飛び出そう」の第6世末の大学生との交流を画を実現できるようになった。「広い世界に飛び出そう」の第2世末のより、今後の中央リーのながった。南洋ボリテクニックとの方をた。2022年度後期からから表生活ののプロインのである。また国際交流サークル(Giaのメンバーは、交換留学生の支援や多くの交流企画を実現できるようになった。 入学前教育の見度と大学を教育の検証を行い今後の見直とを検討する。2019年度には、実施内容について新しくアンケートを実施した結果、約80%の学生が「入学前学習の必要性が高いこと2020と201年度に、学前学習の必要性が高いこと2020と201年度に、学前学習の必要性が高いこと2020と201年度に、学前学習の必要性が高いこと2020で表述。人学後の政権を分析し、課題内容の見直ととア後に継続して行える基礎学力修得プログラムを検討する。2020で受賞を発売したと、第2020で表述と、大学後の政権を分析し、課題内容の見直ととア後に継続して行える基礎学力修得プログラムを検討する。2020で201年度に、学前学習の必要性が高いこと2020で表述のの学生が「入学前学習の必要性が高いこと2020ででいる」との回答があり、入学前学習の必要性が高いこと2020ででは、2020で表述のの学生が「入学前学習の必要性が高いこと2020で表述のの学生が「入学前学習の必要性が高いこと2020ででいる」との回答があり、入学前学習の必要性が高いこと2020で表述を表述している。2020で記述が表述を紹介できないませないませないませないませないませないませないませないませないませないませ	化理解力の向上		
の他、留学生が母国語又は英語を、日本人学生が日本語をそれぞれ教えあう「ランゲージ・パートナー」、クリスマスパーティ及が留学生によりまっている。今後さらに日本人学生の積極的な参加を促すために、留学生がり組んでいく。今後さらに日本人学生の積極的な参加を促すために、留学生がり組んでいく。さらに、International Square 和み館を利用しての交換留学生による複数の外国語によるコミュニケーション・ワークショッブなどを実施することで、外国に興味を持た世海外留学を考えてもらうきつかけを作りたい。海外に行きやすくするために、交換留学生の交流から始め、超短期体験留学ブログラムを増加すべく(7-3-(2)を参照)、より多くの日本人学生の混合授業で一緒に学びながら異文化理解力の向上を目指す。また、「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)のような日本人学生と留学をの混合授業で一緒に学びながら異文化理解力の向上を力と考えている。とて、所国に対してシウークショップなどを実施することで、外国に興味を持た世海外留学を受入れた。「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)のような日本人学生と留学をの混合授業で一緒に学びながら異文化理解力の向上を対案を活用しながら異文化理解できる環境を発展させていく。2022年度後期は17名の交換留学生を受入れた。「広い世界に飛び出そう」(製動館科目)を2年3リに無い出そう。2022年度後期から交換であたり、大学前教育との混合グループワークにより、異文化理解から効果の効果の効果の対象に手に対したの対象で発生がコローカのは、変換を学生の別によいできた。2022年度後期から交換留学生がコローカの表のままと財を決定を実施することができた。2022年度後期から交換留学生のコ国際交流を実施することができた。2022年度後期から交換留学生のコローカの表の表によりできた。2022年度後期から交換留学生のコローカの表の表によりできた。2022年度後期から交換音を対して、大学前教育として、入学前教育として、入学前教育として、大学前を持ちるとしたで、残りの高校生活の過ごし方についな、モディン・デンコンの表に表した例であり、大学前を持ちる地、課題に参与を持ちる。2019年度には、実施内容について対してアンケートを実施したデ生に対して来びを受けるの、2020・2021年度に入学前学習を受講した学生に対して来びを受ける。2020・2021年度に入学前学習を受講した学生に対して終了後のアンケートを実施した時間といる表に表した例では、対して行える基礎学力を得が可のプラムを検討する。2020・2021年度に入学前学習を受講した学生に対して終了後のアンケートを実施した時間というに対したが表に表した。2020・2021年度に入学前学習の必要性が高いことの2020・2021年度に入学前学習の必要性が高いことの2020・2021年度に入学前学習の必要性が高いこと			
カラ「ランゲージ・パートナー」、クリスマスパーティ及び留学生による日本語スピーチ大会などがある。これらの多くは、明徳館を贈つコネションエリアにおいて開催することで、参加者を対抗がなされている。今後さらに日本人学生の積極的な参加を促すために、留学生が自国の文化を紹介するなどの新たなイベントを計画し異文化交流に取り組んでいく。さらに、International Square 和み館を利用しての交換留学生、日本人学生及び地域との交流もスタートした。今後は、強留学学生、る複数の外国語によるコミュニケーション・フークショップなどを実施することで、外国を関味を持た世海外留学を考えてもらう言かのける作りたい。 海外に行きやすくするために、交換留学生の交流から始め、超短期体験留学ブログラムを増加すべく(7-3-(2) を参照)、より多くの日本人学生の留学を試み、異文化理解力の向上を目指す。また、「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)のような日本人学生と留学生の混合授業で一緒に学びながら異文化理解力の向上や異文化適応能力を身につけさせる取り組みもある。今後は、このような授業を活用しながら異文化理解すの音を要えれた。「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)を2年ぶりに開講でき、効果のよりを注意を発展させていく。 「2022 年度後期は17名の交換留学生を受入れた。「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)を2年ぶりに開講でき、効果の集りなスキルアップにしなが。大き、南洋ポリテクニックとのオンライン・ワークショップには、「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)を2年ぶりに開講でき、効果的なスキルアップにつながった。南洋ポリテクニックとのオンライン・ワークショップには、「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)を2年が10年が10年の表別を発生を受け、第文化ではあるが、中生と交換留学生の国際交流を実施サークルではあるが、サービを表別ので表別を持つよっている。それぞれ、大学生活へのソフトクルではあるが、サービを表別をとして、入学前スクーリングと課題提供の2つの柱を実施とな、入学前教育とした、大学生活へのソフトランディングと学習習信定を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を			
日本語スピーチ大会などがある。これらの多くは、明徳館5階のコネクションエリアにおいて開催することで、参加名を増やすばかないないでいる。今後さらに日本人学生の種飲な参加を促すために、留学生が自国の文化を紹介するなどの新たなイベントを計画し異文化交流に取り組んでいく。			
中期実行計画 中期実行 中 に対してありまの実 を実施し、を表すの表すを関やするとして、分をの表すを関やで を実施した結果、例まの表すを関やするとして、分をの中によいて、 過去の実 を関するとして、分をのするとして、対のするに対して、対のするとして、対			
中期実行計画 中期実行計画 中期実行計画 中期実行計画 中期実行計画 中期実行計画 中期実行計画 中期実行計画 中期実行計画 日本人学生及び地域との交流もスタートした。今後は交換留学生、日本人学生及び地域との交流もスタートした。今後は交換留学生による複数の外国語によるコミュニケーション・ワークショップなどを実施するとで、外国に興味を持たせ海外留学を考えてもらうきつかけを作りたい。 海外に行きやすくするために、交換留学生の交流から始め、超短期体験留学プログラムを増加すべく(7-3-(2)を参照)、より多くの日本人学生の超学を試み、異文化理解力の向上を目指す。また、「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)のような日本人学生と留学生の混合授業で一緒に学びながら異文化理解力の向上や異文化連絡で能力を身につけさせる取り組みもある。今後は、このような授業を活用しながら異文化理解力の向上を目指す。また、「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)のような日本人学生の混合授業で一緒に学びながら異文化理解力の効果のなスキルアップにつながった。南洋ポリテクニックとのオンライン・ワークショップには、そう」(興動館科目)を2年ぶりに開講でき、日本人学生を交換留学生の混合グループワークにより、異文化理解力の効果的なスキルアップにつながった。南洋ポリテクニックとのオンライン・ワークショップには、「広い世界に飛び出そう」の30名以上の受講生も加わり、昨年以上に接受学生の国際交流を実施するととができた。2022 年度後期から交流との変講生がコロナ禍以前の数に戻り、徐々にではあるが、日本人学生との交流も戻りつつある。また国際交流サークル Ciao のメンバーは、交換留学生がコロナ禍以前の数に戻り、徐々にではあるが、日本人学生との変楽生がコロナ禍以前の数に戻り、徐々にではあるが、日本人学生との変楽生がコロナ禍以前の数に戻り、徐々にではあるが、日本人学生との変楽生がコロナイン・「大き、大学で育を受け、大学で育を対象としている。それぞれ、大学生活へのソフトランディングと学習習信の主ととも対象を検討する。2019 年度には、実施格技、学後の高校生活の過ごした入学後に継続して行える基礎学力が得プログラムを検討する。2019 年度に大学に対して終了後来を検討する。2020・2021 年度に入学前と習を受講した学生に対して終了後来を検討する。2020・2021 年度に入学前と習を受講した学生に対して終了後来を検討する。2020・2021 年度に入学前と習を受講した学生に対して終了後来を検討する。2020・2021 年度に入学前と習を受講した学生に対して終了後来を検討する。2020・2021 年度に入学前と習を受講した学生に対して終了後で表生を使いないのは、またに対して終了後に継続して行える基礎学力が得プログラムを検討する。2020・2021 年度に入学前学習を受講した学生に対して終了後に継続して行える基礎学力が得知されていまりに関するといいであり、対しいのは、対は対しいのは、またいのは			
中期実行計画 中期にないると紹子変換の 中期にないる 中期実行計画 中期にないるの表との主検討する。2019 年度に大学前及列目を設定ないて、 一定ないる場所であるなどの表検討する。2019 年度には、実施内容について新しくアンケートを実施し、課題内容の見直しま、学後の見直しを検討する。2019 年度には、実施内容について、新スクーリングと開発の見直しま、実施の表検生だの過ごし方について、モチベーションの維持、学修という視点から考えたものであり、今後の中期計画において、過去の実績を検証を行い今後の見直しを検討する。2019 年度には、実施内容について新しくアンケートを実施し、新スクーリン人を検討する。2019 年度には、実施内容について新しくアンケートを実施し、表を検討する。2019 年度には、実施内容について新しくアンケートを実施し、表を検討する。2019 年度に大学前を対して対して終了後のアンケートを実施した結果、約80%の学生が「入学前学習は大学後後のを要せが高いこと			
中期実行計画 中期実行計画 中期実行計画 中期実行計画 おらに、International Square 和み館を利用しての交換留学生、日本人学生及び地域との交流もスタートした。今後は交換留学生による複数の外国語によるコミュニケーション・ワークショップなどを実施することで、外国に興味を持たせ海外留学を考えてもらうきっかけを作りたい。 海外に行きやすくするために、交換留学生の交流から始め、超短期体験留学プログラムを増加すべく(7-3-(2) を参照)、より多くの日本人学生の留学を説み、異文化理解力の向上を目指す。また、「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)のような日本人学生と留学生の混合授業で一緒に学びながら異文化理解力の向上や異文化造ぶ能力を身につけさせる取り組みもある。今後は、このような授業を活用しながら異文化理解できる環境を発展させていく。 2022 年度後期は17 名の交換留学生を受入れた。「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)を2 年ぶりに開講でき、日本人学生と交換留学生の混合グループワークにより、異文化理解力の効果的なスキルアップにつながった。南洋ポリテクニックとのオンライン・ワークショップには、「広い世界に飛び出界に飛び出号こう」の3 名以上の受護生も加わり、昨年以上に活発な学生の国際交流を実施することができた。2022 年度後期から交換留学生がコロナ禍以前の数に戻り、徐々にではあるが、日本人学生との交流を実施りつある。また国際交流サークルではあるが、日本人学生との変流を実施することができた。2022 年度後期から交換留学生がコロナ禍以前の数に戻り、徐々にではあるが、日本人学生との変流を画を実現できるようになった。 入学前教育の見直しと大学数を含むして、入学前スクーリングと課題提供の2つの柱を実施を対象とした、入学前スクーリングと課題提供の2つの柱を実施が表現学生活の過ごし方について、モチベーションの維持、学修という視点から考えたものであり、今後の中期計画において、過去の実績の検証を行い今後の見直と検討する。2019 年度には、実施内容には、課題となりが観音を受け、アンケートを実施した結果、約80%の学生が「入学前学習は大学の授業を受け、上で実施した結果、約80%の学生が「入学前学習は大学の授業を受け、上で表に大き集団とおよりに発きを受け、日本では、課題内容の見直しと入学後に継続して行える基礎学力修得プログラムを検討する。2020・2021 年度に入野学の大学をの授業を受け、上で表に大きに表すを検討する。2020・2021 年度に入野学習を受講した学生に対して終了後のアンケートを実施した結果、約80%の学生が「入学前学習は大学の授業を受け、ことでは、2020・2021 年度に入野学と対した。2020・2021 年度に入野学と対したが対した。2020・2021 年度に入野学と表述を検討する。2020・2021 年度に入野学と表述を検討する。2020・2021 年度に入野学と表述を検討する。2020・2021 年度に入野学と表述を検討する。2020・2021 年度に入野学と表述を検討する。2020・2021 年度と明されている。2020・2021 年度に入野がよりに対しまれている。2020・2021 年度に入野がよりに対しまれている。2020・2021 年度に入野の大学を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を			
中期実行計画 さらに、International Square 和み館を利用しての交換留学生、日本人学生及び地域との交流もスタートした。今後は交換留学生による複数の外国語によるコミュニケーション・ワークショップなどを実施することで、外国に興味を持たせ海外留学を考えてもらうきっかけを作りたい。 海外に行きやすくするために、交換留学生の交流から始め、超短期体験留学ブログラムを増加すべく(7-3-(2)を参照)、より多くの日本人学生の留学を試み、異文化理解力の向上を目指す。また、「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)のような日本人学生と留学生の混合授業で一緒に学びながら異文化理解力の向上や異文化適応能力を異文化理解力の向上や異文化通応能力を異文化理解的の自大を授業を活用しながら異文化理解力の向上や異文化適応能力を異文化理解がきる環境を発展させていく。 2022 年度後期は17 名の交換留学生を受入れた。「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)を2年ぶりに開講でき、日本人学生と交換留学生をラ」(映動館科目)を2年ぶりに開講でき、日本人学生を交換留学生の定治がループワークにより、異文化理解力の効果的なスキルアップにってながった。南洋ポリテクニックとのオンライン・ワークショップには、「広い世界に飛び出そう」の30 名以上の受講生も加わり、昨年以上に活発な学生の国際交流を実施することができた。2022 年度後期から交流も戻りつつある。また国際交流サークル Ciao のメンバーは、交換留学生がコクラーは、表示を表示している。それぞれ、大学生活へのソフトランディングと学習習慣の変強・接続して、入学試験合格者」と「推入学主験の名のシールでは、文技を関連提供の2つの柱を実施したで、入学試験合格者」と「推入学試験合格者」を対象では、表示を表示というと表示を表示というと表示を表示というと表示を表示というと表示を表示というと表示を表示というと表示を表示というに表示を表示を表示を表示というに表示を表示を表示というに表示を表示を表示というに表示を表示というに表示を表示を表示というに表示を表示というに表示を表示を表示というに表示を表示というに表示を表示というに表示を表示を表示というに表示を表示を表示というに表示を表示を表示というに表示を表示というに表示を表示というに表示を表示というに表示を表示を表示を表示というに表示を表示を表示というに表示を表示というに表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示というに表示と表示を表示を表示を表示を表示を表示というに表示を表示を表示を表示というというに表示を表示を表示を表示を表示というに表示を表示というに表示を表示を表示というに表示を表示を表示というに表示を表示を表示を表示というに表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表			
人学生及び地域との交流もスタートした。今後は交換留学生による複数の外国語によるコミュニケーション・ワークショップなどを実施することで、外国に興味を持た世海外留学を考えてもらうきっかけを作りたい。 海外に行きやすくするために、交換留学生の交流から始め、超短期体験留学プログラムを増加すべく(7-3-(2) を参照)、より多くの日本人学生の留学を試み、異文化理解力の向上を目指す。また、「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)のような日本人学生と留学生の混合授業で一緒に学びながら異文化理解力の向上や異文化適応能力を身につけさせる取り組みもある。今後は、このような授業を活用しながら異文化理解できる環境を発展させていく。 2022 年度後期は17名の交換留学生を受入れた。「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)を2年ぶりに開講でき、日本人学生と交換留学生の混合グループワークにより、異文化理解力の効果的なスキルアップにつつながった。南洋ポリテクニックとのオンライン・ワークショップには、そう」(興動館科目)を2年ぶりに開講でき、日本人学生と交換留学生の混合がたた。南洋ポリテクニックとのオンライン・ワークショップには、活発な学生の国際交流を実施することができた。2022 年度後期から交換留学生への支援や多くの交流を実施することができた。2022 年度後期から交換留学生への支援や多くの交流企画を実現できるようになった。入学前教育の見直しと大学も参考を考して、入学主活へのリフトランディングと学習習慣の定当を表示を表示ともので、残りの高校生活の過ごし方について、ナービーにおいて、通名の実績の検証を行い今後の見直しを検討する。2019年度には、実施したもので、残りの高校生活の過ごし方について、モチベーションの維持、学修という視点から考えたものであり、今後の中期計画において、過去の接近では、実施したもので、残りの高校生活の過ごし方について、モチベーションの機能を分析し、課題内容の見直しと入学後に継続して行える基礎学力修得プログラムを検討する。2020・2021年度に入学的学習を受講した学生に対して終了後のアンケートを実施した結果、約80%の学生が「大学前学習と受け、とのとないの表述を受けるとので、2021年度に入学前学習を受講した学生に対して終了後のアンケートを実施した結果、約80%の学生が「大学前学習と大学の授業を受ける上で役立っている」との回答があり、入学前学習の必要性が高いこと		中期実行計画	
の外国語によるコミュニケーション・ワークショップなどを実施することで、外国に興味を持たせ海外留学を考えてもらうきっかけを作りたい。 海外に行きやすくするために、交換留学生の交流から始め、超短期体験留学プログラムを増加すべく(7-3-(2)を参照)、より多くの日本人学生の留学を試み、異文化理解力の向上を目指す。また、「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)のような日本人学生と留学生の混合授業で一緒に学びながら異文化理解力の向上や異文化適応能力を身につけさせる取り組みもある。今後は、このような授業を活用しながら異文化理解力の向上や異文化適に能力を身につけさせる取り組みもある。今後は、このような授業を活用しながら異文化理解できる環境を発展させていく。 2022 年度後期は17名の交換留学生を受入れた。「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)を2年ぶりに開講でき、日本人学生と交換留学生の混合グループワークにより、異文化理解力の効果的なスキルアップにつながった。南洋ポリテクニックとのオンライン・ワークショップには、「広い世界に飛び出そう」の30名以上の受講生も加わり、昨年以上に活発な学生の国際交流を実施することができた。2022 年度後期から交換で生が回るのでできた。2022 年度後期から交換で変流を実施することができた。2022 年度後期から交換で流を画を受流を上している。また国際交流サークルではののメンバーは、交換留学生がコロナ禍以前の数に戻り、徐々にではあるが、日本人学生との交流を画を実現できるようになった。入学前教育として、入学前スクーリングと課題提供の2つの社を実施している。それぞれ、大学生活へのソフトランディングと学習習慣の定着を目的とした「A0入学試験合格者」と「推薦入学試験合格者」と「推薦入学試験合格者」と「推薦入学試験合格者」と「推薦入学試験合格者」と「推薦入学試験合格者」と「推薦入学試験合格者」と「推薦入学試験合格者」と「推薦入学試験合格者」と「推薦入学試験合格者」と「推薦入学試験合格者」と「推薦入学試験合格者」と「推薦入学試験合格者」と「推薦入学記録というによりないのできまがしている。2019年度には、実施、内容について新しくアンケートを実施した新生、外前学習の必要性が高いことを受けるよりに対して終了後のアンケートを実施したが発生が対して終了後のアンケートを実施した時果、影像のの学生が「入学前学習は大学の授業を受ける上でいる」とで記述されている。2020・2021年度に入学前学習を受講した学とに対して終了後のアンケートを実施した時果、影像の学生が「入学前学習の必要性が高いことを実施した時果、影像の学生が「入学前学習の必要性が高いことを実施した時報、発見に対して終了後に対していることでは、実施したが見に対していることでは、実施したが見によりに対していることでは、実施したが表していることでは、対しているには、対しているには、対しているには、対しているには、対しているには、対しているには、対しているには、対しているには、対しているには、対しているには、対しないるには、対しないるには、対しないるには、対しているには、対しているには、は、対しているには、対しているには、対しているには、対しているには、対しないるには、対しないるには、対しないるには、対しないるには、対しないるには、対しないるには、対しないるには、対しないるには、対しないるには、対しないるには、対しないるには、対しないるには、対しないるには、対しないるにはないるには、なりには、対しないるにはないるには、なりにはなりにはないるにはなりにはなりまれているにはなりまれているにはないるにはなりにはないるにはなりにはなりまれているにはなりにはなりにはないるにはないるのはないるにはなりまれているにはなりまれているにはなりにはないるにはなりまれているにはないるにはないるにはないる			
とで、外国に興味を持た世海外留学を考えてもらうきっかけを作りたい。 海外に行きやすくするために、交換留学生の交流から始め、超短期体験留学プログラムを増加すべく(7-3-(2)を参照)、より多くの日本人学生の留学を試み、異文化理解力の向上を目指す。また、「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)のような日本人学生と留学生の混合授業で一緒に学びながら異文化理解力の向上や異文化活用しながら異文化理解力の向上を要を選集を発展させていく。 2022 年度後期は17名の交換留学生を受入れた。「広い世界に飛び出そう」(関動館科目)を2年ぶりに開講でき、日本人学生と交換留学を74元の、「広い世界に飛び出そう」の30名以上の受講生も加わり、昨年以上に活発な学生の国際交流を実施することができた。2022年度後期から交流を関学生がコロナ禍以前の数に戻り、徐々できた。2022年度後期から生の交流も戻りつつある。また国際交流サークルではあるが、日本人学生との変学生への支援や多くの交流企画を実現できるようになった。 4-5. 入学前教育の見直しと大学を2の支流を1といて、このメンバーは、交換留学生への支援や多くの交流企画を実現できるようになった。入学前教育として、入学前スクーリングと学習習(の定着を目的とした「40入学試験合格者」と「推薦入学試験合格者」を対象をとしたもので、残りの高校生活の過ごし方について、モチベーションの維持、学修という視点から考えたものであり、今後の中期計画において、過去の実績の検証を行い今後の見直しを検討する。2019年度には、実施内容について新しくアンケートを実施し、新スクーリング楽を検討する他、課題進捗と入学後の成績を分析し、課題内容の見直しと入学後に継続して行える基礎学力修得プログラムを検討する。2020・2021年度に入学前学習を受講した学生に対して終了後のアンケートを実施した結果、約80%の学生が「入学前学習は大学の授業を受けった結果、約80%の学生が「入学前学習の必要性が高いこと			
い。 海外に行きやすくするために、交換留学生の交流から始め、超短期体験留学プログラムを増加すべく(7-3-(2) を参照)、より多くの日本人学生の留学を試み、異文化理解力の向上を目指す。 また、「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)のような日本人学生と留学生の混合授業で一緒に学びながら異文化理解力の向上や異文化適応能力を身につけさせる取り組みもある。今後は、このような授業を活用しながら異文化理解できる環境を発展させていく。 2022 年度後期は17名の交換留学生を受入れた。「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)を2年がりに開講でき、日本人学生と交換留学生の混合グループワークにより、異文化理解力の効果的なスキルアップにつながった。南洋ボリテクニックとのオンライン・ワークショップには、活発な学生の国際交流を実施することができた。2022 年度後期から交換留学生がコロナ禍以前の数に戻り、徐々にではあるが、日本人学生との交流も戻りつある。また国際交流を判できた。2022 年度後期から交換留学生への支援や多くの交流企画を実現できるようになった。入学前教育として、入学前スクーリングと課題提供の2つの柱を実施している。それぞれ、大学生活へのソフトランディングと学習習慣の定着を目的とした「A0 入学試験合格者」と「推薦入学試験合格者」を対象としたもので、残りの高校生活の過ごし方について、モチベーションの独持・接続 中期実行計画 様持、学修という視点から考えたものであり、今後の中期計画において、過去の実績の検証を行い今後の見直しを検討する。2019 年度には、実施内容について新しくアンケートを実施し、新スクーリング案を検討する他、課題進捗と入学後の成績を分析し、課題内容の見直しと入学後に継続して行える基礎学力修得プログラムを検討する。2020~2021 年度に入学前学習を受講した学生に対して終了後のアンケートを実施した結果、約80%の学生が「入学前学習は大学の授業を受けった結果、約80%の学生が「入学前学習は大学の授業を受けった結果、約80%の学生が「入学前学習は大学の授業を受ける上で使立っている」との回答があり、入学前学習の必要性が高いこと			
海外に行きやすくするために、交換留学生の交流から始め、超短期体験留学プログラムを増加すべく(7-3-(2) を参照)、より多くの日本人学生の留学を試み、異文化理解力の向上を目指す。また、「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)のような日本人学生と 留学生の混合授業で一緒に学びながら異文化理解力の向上や異文化造 応能力を身につけさせる取り組みもある。今後は、このような授業を活用しながら異文化理解できる環境を発展させていく。 2022 年度後期は17名の交換留学生を受入れた。「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)を2年ぶりに開講でき、日本人学生と交換留学生の混合グループワークにより、異文化理解力の効果的なスキルアップに、つながった。南洋ポリテクニックとのオンライン・ワークショップには、「広い世界に飛び出そう」の30名以上の受講生も加わり、昨年以上に活発な学生の国際交流を実施することができた。2022年度後期から交換留学生の直接で当まり、徐々にではあるが、日本人学生との変流も戻りつかある。また国際交流サークルではあるが、日本人学生との交流を良りつかる。また主際交流サークルではあるが、日本人学との交流を良りつかる。また主の交流全面を実現できるようになった。入学前教育の見直しと大学教教育との支援や多くの交流企画を実現できるようになった。カ学学への支援や多くの交流企画を実現できるようになった。人学前教育として、入学前スクーリングと課題提供の2つの柱を実施している。それぞれ、大学生活へのソフトランディングと学習習慣の定着を目的とした「私入学試験合格者」と「推薦入学試験合格者」を対象としたもので、残りの高校生活の過ごし方について、モチベーションの過去の実績の検証を行い今後の見直しを検討する。2019年度には、実施内容について新しくアンケートを実施し、新スクーリング案を検討する他、課題進捗と入学後の成績を分析し、課題内容の見直しと入学後に継続して行える基礎学力修得プログラムを検討する。2020・2021年度に入学前学習客受講した学生に対して終了後のアンケートを実施した結果、約80%の学生が「入学前学習の必要性が高いこと			
験留学プログラムを増加すべく(7-3-(2) を参照、より多くの日本人学生の留学を試み、異文化理解力の向上を目指す。また、「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)のような日本人学生と留学生の混合授業で一緒に学びながら異文化理解力の向上や異文化適応能力を身につけさせる取り組みもある。今後は、このような授業を活用しながら異文化理解できる環境を発展させていく。 2022 年度後期は17 名の交換留学生を受入れた。「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)を2年ぶりに開講でき、日本人学生と交換留学生で混合グループワークにより、異文化理解力の効果的なスキルアップにつながった。南洋ボリテクニックとのオンライン・ワークショップには、「広い世界に飛び出そう」の30 名以上の受講生も加わり、昨年以上に活発な学生の国際交流を実施することができた。2022 年度後期から交換留学生がコロナ禍以前の数に戻り、徐々にではあるが、日本人学生との交流等生のコロケッルではあるが、日本人学生との交流等生の立ちできた。2022 年度後期から交換留学生への支援や多くの交流企画を実現できるようになった。入学前教育の見直しと大学教教育として、入学前教育として、入学前表の交流企画を実現できるようになった。入学前教育として、入学前教育として、入学前表の交流企画を実現できるようになった。としたもので、残りの高校生活の過ごし方について、モチベーションの維持、学修という視点から考えたものであり、今後の中期計画において、過去の実績の検証を行い今後の見直しを検討する。2019 年度には、実施内容について新しくアンケートを実施し、新スクーリング案を検討する他、課題注渉と入学後の成績を分析し、課題内容の見直しと入学後に継続して行える基礎学力修得プログラムを検討する。2020・2021 年度に入学前学習の必要性が高いこと			
学生の留学を試み、異文化理解力の向上を目指す。 また、「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)のような日本人学生と 留学生の混合授業で一緒に学びながら異文化理解力の向上や異文化適 応能力を身につけさせる取り組みもある。今後は、このような授業を活 用しながら異文化理解できる環境を発展させていく。 2022 年度後期は17名の交換留学生を受入れた。「広い世界に飛び出 そう」(興動館科目)を2年ぶりに開講でき、日本人学生と交換留学生 の混合グループワークにより、異文化理解力の効果的なスキルアップに つながった。南洋ポリテクニックとのオンライン・ワークショップには、 「広い世界に飛び出そう」の30名以上の受講生も加わり、昨年以上に 活発な学生の国際交流を実施することができた。2022年度後期から交換 留学生がコロナ禍以前の数に戻り、徐々にではあるが、日本人学生との 交流も戻りつつある。また国際交流サークル Ciao のメンバーは、交換 留学生への支援や多くの交流企画を実現できるようになった。 入学前教育の見直 しと大学教教育と の連携・接続 中期実行計画 ・中期実行計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
また、「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)のような日本人学生と留学生の混合授業で一緒に学びながら異文化理解力の向上や異文化適応能力を身につけさせる取り組みもある。今後は、このような授業を活用しながら異文化理解できる環境を発展させていく。 2022 年度後期は17名の交換留学生を受入れた。「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)を2年ぶりに開講でき、日本人学生と交換留学生の混合グループワークにより、異文化理解力の効果的なスキルアップにつながった。南洋ポリテクニックとのオンライン・ワークショップには、「広い世界に飛び出そう」の 30 名以上の受講生も加わり、昨年以上に活発な学生の国際交流を実施することができた。2022 年度後期から交換留学生への支援や多くの交流企画を実現できるようになった。 4-5. 入学前教育の見直しと大学教教育との連携・接続 中期実行計画 中期実行計画 中期実行計画 をおれて、大学生活へのソフトランディンがと学習習慣の定着を目的とした「A0 入学試験合格者」と「推薦入学試験合格者」を対象としたもので、残りの高校生活の過ごしたついて、モチベーションの維持、学修という視点から考えたものであり、今後の中期計画において、過去の実績の検証を行い今後の見直しを検討する。2019 年度には、実施内容について新しくアンケートを実施し、新スクーリング案を検討する他、課題進捗と入学後の成績を分析し、課題内容の直しと入学後に継続して行る基基礎学力修得プログラムを検討する。 2020・2021 年度に入学前学習を受講した学生に対して終了後のアンケートを実施した結果、約80%の学生が「入学前学習は大学の授業を受ける上で役立っている」との回答があり、入学前学習の必要性が高いこと			
留学生の混合授業で一緒に学びながら異文化理解力の向上や異文化適応能力を身につけさせる取り組みもある。今後は、このような授業を活用しながら異文化理解できる環境を発展させていく。 2022 年度後期は17名の交換留学生を受入れた。「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)を2年ぶりに開講でき、日本人学生と交換留学生の混合グループワークにより、異文化理解力の効果的なスキルアップにつながった。南洋ポリテクニックとのオンライン・ワークショップには、「広い世界に飛び出そう」の30名以上の受講生も加わり、昨年以上に活発な学生の国際交流を実施することができた。2022年度後期から交換留学生がコロナ禍以前の数に戻り、徐々にではあるが、日本人学生との交流も戻りつつある。また国際交流サークルではののメンバーは、交換留学生への支援や多くの交流企画を実現できるようになった。 4-5. 入学前教育の見直しと大学教教育との連携・接続 中期実行計画 中期実行計画 特殊・学修という視点から考えたものであり、今後の中期計画において、過去の実績の検証を行い今後の見直しを検討する。2019年度には、実施内容について新しくアンケートを実施し、新スクーリング案を検討する他、課題体かるの成績を分析し、第四内容の見直しと入学後に継続して行える基礎学力を得プログラムを検討する。 2020・2021年度に入学前学習を受講した学生に対して終了後のアンケートを実施した結果、約80%の学生が「入学前学習は大学の授業を受ける上で役立っている」との回答があり、入学前学習の必要性が高いこと			
応能力を身につけさせる取り組みもある。今後は、このような授業を活用しながら異文化理解できる環境を発展させていく。 2022 年度後期は17 名の交換留学生を受入れた。「広い世界に飛び出そう」(興動館科目)を2年ぶりに開講でき、日本人学生と交換留学生の混合グループワークにより、異文化理解力の効果的なスキルアップにつながった。南洋ポリテクニックとのオンライン・ワークショップには、「広い世界に飛び出そう」の30 名以上の受講生も加わり、昨年以上に活発な学生の国際交流を実施することができた。2022 年度後期から交換留学生がコロナ禍以前の数に戻り、徐々にではあるが、日本人学生との変流も戻りつつある。また国際交流サークルではののメンバーは、交換留学生への支援や多くの交流企画を実現できるようになった。 4-5. 入学前教育の見直しと大学教教育との連携・接続 中期実行計画			
# L ながら異文化理解できる環境を発展させていく。			
2022 年度後期は17 名の交換留学生を受入れた。「広い世界に飛び出 そう」(興動館科目)を2年ぶりに開講でき、日本人学生と交換留学生 の混合グループワークにより、異文化理解力の効果的なスキルアップに つながった。南洋ポリテクニックとのオンライン・ワークショップには、 「広い世界に飛び出そう」の30 名以上の受講生も加わり、昨年以上に 活発な学生の国際交流を実施することができた。2022 年度後期から交換 留学生がコロナ禍以前の数に戻り、徐々にではあるが、日本人学生との 交流も戻りつつある。また国際交流サークル Ciao のメンバーは、交換 留学生への支援や多くの交流企画を実現できるようになった。 入学前教育として、入学前スクーリングと課題提供の2つの柱を実施 している。それぞれ、大学生活へのソフトランディングと学習習慣の定 着を目的とした「AO 入学試験合格者」と「推薦入学試験合格者」と「推薦入学計画において、 過去の実績の検証を行い今後の見直しを検討する。2019 年度には、実施 内容について新しくアンケートを実施し、新スクーリング案を検討する 他、課題進捗と入学後の成績を分析し、課題内容の見直しと入学後に継続して行える基礎学力修得プログラムを検討する。 2020・2021 年度に入学前学習を受講した学生に対して終了後のアンケートを実施した結果、約80%の学生が「入学前学習は大学の授業を受け る上で役立っている」との回答があり、入学前学習の必要性が高いこと			
マラ」(興動館科目)を2年ぶりに開講でき、日本人学生と交換留学生の混合グループワークにより、異文化理解力の効果的なスキルアップにつながった。南洋ポリテクニックとのオンライン・ワークショップには、「広い世界に飛び出そう」の 30 名以上の受講生も加わり、昨年以上に活発な学生の国際交流を実施することができた。2022 年度後期から交換留学生がコロナ禍以前の数に戻り、徐々にではあるが、日本人学生との交流も戻りつつある。また国際交流サークル Ciao のメンバーは、交換留学生への支援や多くの交流企画を実現できるようになった。			
■ 業 報 告 の混合グループワークにより、異文化理解力の効果的なスキルアップにつながった。南洋ポリテクニックとのオンライン・ワークショップには、「広い世界に飛び出そう」の 30 名以上の受講生も加わり、昨年以上に活発な学生の国際交流を実施することができた。2022 年度後期から交換留学生がコロナ禍以前の数に戻り、徐々にではあるが、日本人学生との交流も戻りつつある。また国際交流サークル Ciao のメンバーは、交換留学生への支援や多くの交流企画を実現できるようになった。			
事業報告 つながった。南洋ポリテクニックとのオンライン・ワークショップには、「広い世界に飛び出そう」の 30 名以上の受講生も加わり、昨年以上に活発な学生の国際交流を実施することができた。2022 年度後期から交換留学生がコロナ禍以前の数に戻り、徐々にではあるが、日本人学生との交流も戻りつつある。また国際交流サークル Ciao のメンバーは、交換留学生への支援や多くの交流企画を実現できるようになった。			
事業報告 「広い世界に飛び出そう」の30名以上の受講生も加わり、昨年以上に活発な学生の国際交流を実施することができた。2022年度後期から交換留学生がコロナ禍以前の数に戻り、徐々にではあるが、日本人学生との交流も戻りつつある。また国際交流サークルではののメンバーは、交換留学生への支援や多くの交流企画を実現できるようになった。 入学前教育の見直しと大学教教育との連携・接続 中期実行計画 中期実行計画 中期実行計画 中期実行計画 大学について、ス学前スクーリングと課題提供の2つの柱を実施している。それぞれ、大学生活へのソフトランディングと学習習慣の定着を目的とした「AO 入学試験合格者」と「推薦入学試験合格者」を対象としたもので、残りの高校生活の過ごし方について、モチベーションの維持、学修という視点から考えたものであり、今後の中期計画において、過去の実績の検証を行い今後の見直しを検討する。2019年度には、実施内容について新しくアンケートを実施し、新スクーリング案を検討する他、課題進捗と入学後の成績を分析し、課題内容の見直しと入学後に継続して行える基礎学力修得プログラムを検討する。 2020・2021年度に入学前学習を受講した学生に対して終了後のアンケートを実施した結果、約80%の学生が「入学前学習の必要性が高いこと			
留学生がコロナ禍以前の数に戻り、徐々にではあるが、日本人学生との交流も戻りつつある。また国際交流サークル Ciao のメンバーは、交換留学生への支援や多くの交流企画を実現できるようになった。		事 業 報 告	「広い世界に飛び出そう」の 30 名以上の受講生も加わり、昨年以上に
交流も戻りつつある。また国際交流サークル Ciao のメンバーは、交換 留学生への支援や多くの交流企画を実現できるようになった。			活発な学生の国際交流を実施することができた。2022 年度後期から交換
日本の支援や多くの交流企画を実現できるようになった。 1			
A学前教育の見直しと大学教教育との連携・接続 中期実行計画 中期実行計画 中期実行計画 をして、入学前スクーリングと課題提供の2つの柱を実施している。それぞれ、大学生活へのソフトランディングと学習習慣の定差を目的とした「AO 入学試験合格者」と「推薦入学試験合格者」を対象としたもので、残りの高校生活の過ごし方について、モチベーションの維持、学修という視点から考えたものであり、今後の中期計画において、過去の実績の検証を行い今後の見直しを検討する。2019 年度には、実施内容について新しくアンケートを実施し、新スクーリング案を検討する他、課題進捗と入学後の成績を分析し、課題内容の見直しと入学後に継続して行える基礎学力修得プログラムを検討する。 2020・2021 年度に入学前学習を受講した学生に対して終了後のアンケートを実施した結果、約80%の学生が「入学前学習は大学の授業を受ける上で役立っている」との回答があり、入学前学習の必要性が高いこと			
入学前教育の見直しと大学教教育との連携・接続 中期実行計画 一中期実行計画 一中期実行 一中期実行計画 一中期実行計画 一中期実行 一中期実行 一中期実行 一中期実行 一中期実行 一中期において、 一の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表			
大学教教育との連携・接続			
の連携・接続 中期実行計画 としたもので、残りの高校生活の過ごし方について、モチベーションの 維持、学修という視点から考えたものであり、今後の中期計画において、 過去の実績の検証を行い今後の見直しを検討する。2019 年度には、実施 内容について新しくアンケートを実施し、新スクーリング案を検討する 他、課題進捗と入学後の成績を分析し、課題内容の見直しと入学後に継続して行える基礎学力修得プログラムを検討する。			
中期実行計画 維持、学修という視点から考えたものであり、今後の中期計画において、過去の実績の検証を行い今後の見直しを検討する。2019 年度には、実施内容について新しくアンケートを実施し、新スクーリング案を検討する他、課題進捗と入学後の成績を分析し、課題内容の見直しと入学後に継続して行える基礎学力修得プログラムを検討する。 2020・2021 年度に入学前学習を受講した学生に対して終了後のアンケートを実施した結果、約80%の学生が「入学前学習は大学の授業を受ける上で役立っている」との回答があり、入学前学習の必要性が高いこと			
過去の実績の検証を行い今後の見直しを検討する。2019 年度には、実施 内容について新しくアンケートを実施し、新スクーリング案を検討する 他、課題進捗と入学後の成績を分析し、課題内容の見直しと入学後に継 続して行える基礎学力修得プログラムを検討する。 2020・2021 年度に入学前学習を受講した学生に対して終了後のアンケ ートを実施した結果、約80%の学生が「入学前学習は大学の授業を受け 事業報告 る上で役立っている」との回答があり、入学前学習の必要性が高いこと	の連携・接続		
内容について新しくアンケートを実施し、新スクーリング案を検討する他、課題進捗と入学後の成績を分析し、課題内容の見直しと入学後に継続して行える基礎学力修得プログラムを検討する。 2020・2021 年度に入学前学習を受講した学生に対して終了後のアンケートを実施した結果、約80%の学生が「入学前学習は大学の授業を受ける上で役立っている」との回答があり、入学前学習の必要性が高いこと		中期実行計画	
他、課題進捗と入学後の成績を分析し、課題内容の見直しと入学後に継続して行える基礎学力修得プログラムを検討する。			
続して行える基礎学力修得プログラムを検討する。			
2020·2021 年度に入学前学習を受講した学生に対して終了後のアンケートを実施した結果、約80%の学生が「入学前学習は大学の授業を受け事業報告。る上で役立っている」との回答があり、入学前学習の必要性が高いこと			
ートを実施した結果、約80%の学生が「入学前学習は大学の授業を受け 事業報告 る上で役立っている」との回答があり、入学前学習の必要性が高いこと			<u>+</u>
事業報告 る上で役立っている」との回答があり、入学前学習の必要性が高いこと			
7 X TU I			
ひつしょう ひしょう ひしょっ ひしょっ ひしょう ひしょっ		事業報告	
2022 年度の入学前学習はオンラインで実施し、進捗率向上、確保のた			2022 中戌の八子削子首は4 ノノ1 ノじ夫肔し、進捗卒미工、惟保のに

		め、学習期間途中での声掛け、高校へ進捗状況の報告及び指導依頼、全く取り組んでいない学生には自宅へ書面送付により注意喚起を行った。 今後もアンケートを実施し、課題の量・内容は適切であったか検証を 行っていく。
4-6. 初年次教育の充実	中期実行計画	新入生セミナーから始まり、大学入門ゼミにおけるアカデミックスキルの修得、そして、興動人入門ゼミによる興動人育成という一連のプログラムが本学の初年次教育の柱となっている。特に科目としての大学入門ゼミ、興動人入門ゼミについては、常に改善、改良を重ねており、本学の人材育成目標の一役を担っている。大学入門ゼミにおいては理事長講話による自校教育や大学への帰属意識向上に向けた取り組み等、一定の成果を残してきたが、2019年度からはさらに学力の底上げを狙うため「読む力」と「理解しまとめる力」を身につけるプログラムを導入する。また、これらのことが、2年生以降の専門教育課程への接続にも効果を発揮できるよう接続プログラムも合わせて検討していく。
	事業報告	新入生セミナーはコロナのため中止し、新入生歓迎オリエンテーションを実施した。その他のプログラムは予定通り実施することができた。大学での学び入門や理事長講話、レポート作成に加え、各施設を実際に訪れて利用するなど、従前どおりのプログラムを実施した。2020 年度から導入した GPS-Academic を引き続き実施(必携PC使用)、現時点での思考力などを測り、個人ごとの今後の学習方針等を決める参考資料となった。
4-7. 中途退学予防の取 り組み強化	中期実行計画	入試改革や再試験制度による取り組みを継続しつつ、中途退学率の低下と合わせて、卒業率の向上を目指して、教学情報分析課を中心として関係部署と連携し、分析を行う。 IR で抽出した中途退学予備軍となる学生へのフォロー体制整備に向けた取り組みを行うことによって、退学率の低下を図る。また卒業率の向上は、カリキュラム改革、授業改善、授業外学習時間の拡大など、多くの事業の実施と合わせて達成できるものであるため、全体的な事業実施を行うための連携強化を図る。目標は 2021 年度までに中途退学率 3.5 未満、卒業率 80%以上とする。
		【教育・学習支援センター】 2022 年度も引き続き、2019 年度から継続している分析方法で中退予防対策を実施した。2022 年度の中途退学率は 3.4%で、目標の 3.5%未満の目標を達成した。担当教員、教育・学習支援センターからの声がけに加え、部・クラブサークル顧問、興動館プロジェクトコーディネーターによる多方面からの声がけを行ったことも効果があったと判断できる。2019 年度生の4年間での卒業率は、92.7%となり、目標の80%以上を達成した。引き続き、厳格な評価と並行して、普段からの学習への取り組みについて指導を強化していく。 【教務課】 単位修得状況が芳しくない学生(修得単位が少ない、英語必修科目や
	事業報告	1 年生ゼミ科目の単位未修得、GPA1.0 未満など)を対象として「成績不振者フォローアップガイダンス」を実施した。 2022 年9月に開催した2年生対象のガイダンスには学生26名、保護者14名、2023年3月に開催した1年生対象のガイダンスには学生61名、保護者27名の参加があった。このガイダンスは3年生への進級に向けて、修得単位数の少ない学生を対象に実施。意欲向上や自覚を促すとともに、保護者、プレゼミ担当教員、関係部署が情報共有して指導強化を図っていき、最終的には中途退学者の低減を目的とする。ガイダンスでは、履修登録内容の確認や生活面の改善等に関する学生への指導を担当教員や保護者、教務課職員が同席して行った。
4-8. 学生対応に関する 学内連携の強化	中期実行計画	「学生対応を話し合う会」(FD研修・SD研修)の担当や個別のコンサルテーションをとおして、教員や各部署との連携をさらに強化し、きめ細かな学生支援のネットワークを築いていく。まず、2019度からは「大学生基礎カレポート」(学生の基礎学力他行動評価アセスメントテストの結果)を担当教員が把握することによって、学生相談、指導に活用する。テスト結果とともに「夢チャレンジシート」による面談にも活用し、学生理解促進に役立てる。さらにキャリアセンターにおいても基礎カレポートの結果をもとに就職相談にも役立てる。

	事業報告	2022 年度もオンラインで「学生対応を考える会」と題して、「ワーキングメモリの不足する学生への対応」に関するFD研修会を実施した。また、「アカデミック・アドバイジング入門」と題してFD研修会を実施し、学生面談に役立つアカデミック・アドバイジングの技法について事例紹介やグループワークを通して学んだ。また、2020 年度から導入実施している GPS-Academiac のアセスメント結果を基にFD研修会を実施し、夢チャレ面談および本学がめざす「興動人の育成」における学生の指導等に活用している。 【キャリアセンター】 キャリアセンター】 キャリアセンターでは、3年生全員を対象とした個別面談を行う際に、2022 年度から「GPS-Academic」の結果を参考にして進路指導を行った。 【学生相談室】 学生相談室】 学生相談室】 学生相談室】 かがよります。 2番 は 10 番
4-9. 学生ピアサポータ 一の数と活躍範囲 の拡大	中期実行計画	4-1. のラーニング・サポート・コーナーの運営体制の構築で言及した通り、日本語、簿記のSAの充実も含めて、学修方法全般、学生生活、英語、履修、障がい者支援のできるピアサポーターの養成を各学部・関連部署と協力して行っていく。2019 年度にはピアサポーター養成講座の実施の検討、協議を行い、2020 年度実施する。また、並行してそれぞれのサポート実施内容の策定、各種規約の草案、実施運営体制の構築を2020 年度中に行っていく。
	事業報告	2022 年度は新たに情報SAの活動を開始し、15 件の利用があった。個別相談に加え、データマイニング演習対策講座(28 名)、Web 演習なんでも相談コーナー(17 名)を毎週実施した。その他の活動実績は、日本語 34⇒31、簿記 12⇒31、英語 289⇒215、合計で 292 件となった。簿記復習講座は 50 名が参加した。簿記は増加しており、他の科目についても利用者が増加し、充実するよう、SA研修会、ピア・サポーター養成講座でSAの育成も強化していく必要がある。
4-10. 学生相談体制の充 実	中期実行計画	年々変化する学生の特徴を、入学時のスクリーニング・テスト(こころの健康調査)により引き続き把握していく。また、多様化する学生の相談ニーズに対応できるよう、専任カウンセラー(臨床心理士)、非常勤カウンセラー(臨床心理士)、併任相談員(一般教員、大学カウンセラー資格認定者を含む)、受付職員(社会福祉士)などの多彩なスタッフ体制を維持するとともに、さらに質を高め充実させたい。加えて、学生相談活動の成果を多くの学生や教職員に広く知らせる冊子「こころの健康」、「教職員のための学生対応のヒント」等の成果物についても引き続き刊行・配布していく。今後はニーズを持ちながら相談にかかっていない学生のために、参加しやすいイベントの実施・継続やウェブサイト等での積極的な情報発信に努め、学生が来談しやすい環境を整備していきたい。
	事業報告	入学時のスクリーニングテストは、コロナの影響を鑑み実施を見送ったが、教員でもある専任カウンセラーが担当する授業で試行を重ねながら、従来と異なる内容や方法での実施を目指し検討中である。対面によるイベントは実施に至っていないが、節目に HUENAVI にカウンセラーからのメッセージを掲載するなど、多くの学生に向けた発信を継続している。多彩なスタッフは従来どおり維持、活動を続けている。
4-11. 障がいのある学生 に対する支援体制 の構築	中期実行計画	障がいのある学生が不自由な思いをすることなく、安心して学生生活が送れるよう、全学的な支援体制を構築していく。外部からわかるよう窓口をつくり、関係部署との連携体制を整備し、可能な限り(負担が過重でない)合理的な支援・配慮を行っていく。
	事業報告	2022 年度の障がいのある学生への支援は、前期・後期とも各 2 名申請があり対応した。各学生への配慮内容は、授業における支援機器類(ノートPCやタブレット、ノイズキャンセル機能のついたワイヤレスイヤホン等電子機器類)の使用許可や教室内における座席の配慮、定期試験における別室受験やPCの使用許可、解答時間の延長等を認めた。個々の学生の障がいの状況は多様化が進んでおり、今後は学生相談室等学内関係部署との一層の連携強化も図りながら、合理的配慮の範囲内で、学生支援に継続して取り組んでいく。

4-12. 図書館利用活用の		資料の収集・整理・提供・保存という図書館の基本的な機能の充実を 図りながら、以下のサービスを展開する。
促進		図書館ガイダンスの内容を計画的に見直し、学生の主体的な自学自習
化進		図書館ガイメンへの内谷を計画的に充直し、子王の王体的な日子日音
	中期実行計画	
		る。 電フジューナル 電子事签第のごごカル姿料の仕を始れた中を図り
		電子ジャーナル、電子書籍等のデジタル資料の体系的な充実を図り、
		│ 的確で効率的なアクセスが可能なナビゲーションを確立することで、│ ○ □ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★
		CTを活用した学習を支える。
		新入生の利用促進を目的とし、新入生のみを対象としたクイズ形式の
		見学イベントを4月に実施し、32人の参加を得た。
		初年次図書館ガイダンスは、3年ぶりに全ゼミ(57ゼミ)を対面で実
		施することができた。館内見学及び図書検索実習方法の改善により、図
		書館の利用方法や本の探し方など図書館利用に関するリテラシーを高
		めることができた。
		12 月に初年次図書館ガイダンスの振返りを目的としたクイズ形式イ
		ベントを実施し、36人の参加を得た。
		2022 年度から「学認(学術認証フェデレーション)」に参加したこと
	声	により、学外から利用できる図書館所蔵データベースが増加し、教育・
	事業報告	学習環境が向上した。
		2022 年度から電子ジャーナルやデータベースなどの電子資料が横断
		的に検索できる「ディスカバリー・サービス」を導入し、電子資料をよ
		り効率的に検索・収集できる環境を整備した。
		電子資料の拡充を目的とし、昨年度に続き、学生を対象とした電子ブ
		ック試読サービスを実施(試読タイトル数:339、試読期間(2か月)延
		ベアクセス数:690、購入タイトル数:64 に対する 2023/3/31 までのア
		クセス数:92)するとともに、クラウド型電子図書館サービス LibrariE
		(ライブラリエ)を導入した(購入タイトル数: 136、2023/3/31 までの
		アクセス数: 216)。
◆キャリア支援		キャリアセンターの業務は、大学全体で取り組む「キャリア形成支援」
V (() / \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		の中で、正課・正課外双方に関わっており、その役割は拡大傾向にある。
5. キャリア支援		近年では3年生の後期から4年生にかけての就職支援に加えて、低学年
	中期実行計画	時(1~2 年生)からのキャリア教育やその他のキャリア形成支援にも深
	中 加大 门計画	く携わっている。キャリアセンターでは、より一層、学生一人ひとりが
		「高い目標意識の中で人生観や職業観を育み、的確な進路設計、職業選択
		一間が白標心臓の下で八工獣で概念観を育め、間になどはい、概念といいができるよう、質の高い「進路・就職支援プログラム」を展開していく。
		1.2023年3月卒業者対象の就職実績
		1.2020年6月千条4月3808版報表版
		年度対比で 1.1 ポイント増
		千度対比とに「ボイント塩 (2)公務員合格者数については現在集計中。
		(2) 公物員自信有数については現代業計中。 2.2024年3月卒業者対象(3年生)の就職活動準備支援
		2.2024年3万千米省対象(3年生)の城場/755年順文版 (1)「就職ガイダンス」および「セミナー」は対面で行い、学修管理シ
		(「) 「
		ステム・ヒはは「「などな」を通じて動画のゲーガイブ配信を行うた。 (2) 「保護者対象就職説明会」は例年、中四国地区の6会場で開催して
		(2) 「保護有対象税職説明芸」は例年、中四国地区のも芸場で開催して いたが、2022 年度は本学会場のみを対面で開催し、学修管理システム「E
		duTrack」を通じて動画のアーカイブ配信を行った。
	事業報告	(3)「卒業生による就活セミナー」は12/17、「学内合同企業セミナー」
	学 未 拟 古	(3) 「卒業主による就活セミナー」は 12/17、「字内告向正業セミナー」
		(4)「筆記試験模擬テスト」は、SPI能力試験は 11/10、一般常識テストは 11/17・24 に開催。
		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
		(5) オンライン採用対策として「WEB選考対策講座」を 11/24 に開 催。
		' -
		コロナ禍による3年生対象の就職ガイダンスや個別相談は、対面とオ
		ンラインを併用して実施し、各種就職ガイダンスは「テーマを絞って短時 関でわれ、リウオイ」を重視するよります。 ボイダンス 然には必ず復習、深
		間でわかりやすく」を重視するとともに、ガイダンス後には必ず復習・演習を兼ねた対策講座を関係するなど、確実に「息につく」試験投資に乗り
		習を兼ねた対策講座を開催するなど、確実に「身につく」就職指導に重点
E 1		を置いた。
5-1.		ゼミ担当教員とキャリアセンターが緊密に連携し、学生と向き合いな
一人ひとりの能力、		がら、就職活動準備の段階から進路決定にいたるまで、責任を持ってサ
個性に合わせた「オ	中期実行計画	ポートする。4年生はもとより、就職活動を控えた3年生後期にも全員
一ダーメイド」の就		を対象に個別面談を実施することで、学生個々のパーソナリティ、希望
職支援		の進路を把握し、質の高い「オーダーメイド」の就職支援を目指す。
		(1)∪ターン就職希望者の就職支援

		(2)体育系クラブ所属者(アスリート学生)の就職支援
		(3)興動館プロジェクト所属者の就職支援
		(4)障がいのある学生の就職支援
		(5) 外国人留学生の就職支援
		(6) その他の就職支援
		(1) Uターン就職希望者の就職支援
		⇒ Uターン就活講座 (12/8) を実施。
		(2)体育系クラブ所属者(アスリート学生)の就職支援
		→本学体育会系クラブの3年生を対象に「体育会学生向け就職セミナ
		一」を実施(第1回:7/7、第2回:9/29、第3回:10/27)
		(3)興動館プロジェクト所属者の就職支援 ⇒特に実施せず
	事業報告	(4)障がいのある学生の就職支援
		⇒「新卒応援ハローワーク」との連携による就職斡旋
		(5)外国人留学生の就職支援
		⇒留学生対象の就職ガイダンス1回を実施(7/26)
		(6) その他の就職支援
		⇒3年ゼミキャリアガイダンス (63 ゼミ、6/1~7/29)
F 0		⇒3年生個別面談(11月~1月実施)
5-2.		本学学生を出身県別に見ると広島県出身者は約60%、中国・四国地区
地域密着型の就職		出身者は 95%を占めている。また、卒業生の 72% (2017 年度) が中国四
支援		国地区本社の企業に就職していることを鑑み、キャリアセンターでは引
		き続き地方自治体やハローワーク等との連携・協力に努め、積極的な地
		域密着型の就職支援、マッチングの促進を図る。 (1) 中国・四国地区での安定した就職先企業の確保
	中期実行計画	(1) 中国・四国地区との女足した就職元正業の確保 (2) 学内合同企業説明会出展企業(中国・四国地区企業)
		(2) 子内日向正杲説明云山巌正杲(中国・四国地区正杲) (3) 中国・四国地区のU・ ターン就職に関する情報交換・実態把握の
		強化 電視
		(4) 企業訪問は中国・四国地区企業を中心に実施(400社)
		(5) インターンシップへの取組み(中国・四国地区企業等との産官学連
		(
		(1)中国・四国地区での安定した就職先企業の確保
		⇒広島県商工労働局雇用労働政策課、島根県商工労働部雇用政策課、
		山口県商工労働部労働政策課、愛媛県経済労働部管理局労政雇用課、
		岡山県産業労働部労働雇用政策課との情報交換、採用継続企業情報の
		収集。
		⇒学内合同企業説明会への招聘、インターンシップ協力依頼
	事業報告	(2)学内合同企業セミナー出展企業(中国・四国地区企業)
	一	⇒中四国本社企業参加 ※2/9~2/17 の 6 日間実施。
		(3)中国・四国地区のU・Iターン就職に関する情報交換・実態把握の
		強化
		⇒Uターン就活講座開催 ※12/8 開催。
		(4)企業訪問は中国・四国地区企業を中心に実施。
		(5)インターンシップへの取組み
F 0		⇒中国・四国地区企業等との産官学連携
5-3.		各学部・学科の「学び」を実践的に生かすことのできる、企業・団体
学部・学科別就職支		等への就職支援を強化する。 (1) 労却別素点の業を記字し、改し即伝、の業計則、党内会員の業説明
援	中期実行計画	(1) 学部別重点企業を設定し、求人開拓、企業訪問、学内合同企業説明 会に取り組む
		これり祖む (2)学部・学科の要望をインターンシップ協力企業・団体に反映
		(2) 字部・字件の安望をインダーンシック協力企業・団体に及映 (3) 学部別就職先企業・団体名の公開
		2019 年度生から、就職活動支援システムを「キャリタスUC」に変更
	事業報告	して運用しており、求人情報の公開・就職相談の予約・面談情報の入力
	7 / TM II	等、学生の就職支援および企業への対応を総合的に行うためのツールと
	I	して利用している。

5-4. 低学年次を対象と するキャリア教育 の強化	中期実行計画	「キャリア科目」、「興動人入門ゼミ」と連携し、早い段階から体系的にキャリア形成に取り組める環境を創る。低学年次から筆記試験対策や高い職業意識の育成を図り、主体的な職業選択の力を醸成することで、3年生からの就職準備に注力できる環境づくりを促進する。 (1) キャリア科目履修者増と教育効果の検証 (2) 就職支援プログラムとの連携 (3) キャリア科目の定員充足
	事業報告	(1) 就職対策試験関係科目 ①社会人基礎学力基礎 履修者 236 名/定員 240 前年対比+38 名 ②社会人基礎学力応用 履修者 220 名/定員 240 前年対比+47 名 (2) キャリアプランニング関係科目 ①キャリアスキルズⅠ 履修者 119 名/定員 125 前年対比-5 名 ②キャリアスキルズⅡ 履修者 133 名/定員 200 前年対比+38 名 ※キャリアスキルズⅡ の外部派遣講師はキャリアセンターが選定。
5-5. 「国内・海外インタ ーンシップ」の充実	中期実行計画	社会経験・就業体験を通して、勉学へのモチベーションの向上と就職意識の醸成を目的とする、教育効果の高いインターンシッププログラムの運営を目指す。 (1) 教職協働による指導・支援体制 (2) 産官学連携による地域密着型インターンシップ (3) 少人数教育・グループ学習 (4) 報告会では履修者全員による成果発表 (5) 研修生のモニタリング強化 (6) 海外インターンシップ受講者の条件(TOEICスコア等)と定員について(見直し)
	事業報告	インターンシップ I (国内) は通常どおり開講し、2021 年度実施できなかった活動報告会を3年ぶりに開催した。インターンシップ II (海外) は前年に引き続きコロナ禍の影響を受けて未開講となった。
◆研究活動の活性 化 6-1.	中期実行計画	競争的研究資金獲得のための支援対策を講じる取り組みを引き続き 行うこととする。 ・研究支援のための組織作り
競争的研究資金の 獲得への取り組み	事業報告	科研費採択教員から研究計画書の書き方等の助言を得ることのできる応募説明会を8月中旬に開催したところ 22 人の参加者があり、2023年度科研費応募者は21 人であった(前年度より5名増加)。 学外団体による科研費申請書添削サービスを利用する教員に対し、当該経費を個人研究費から支出できるよう研究費使用ルールを改正した(2022年度は7名が利用)。
6-2. 産官学連携推進へ の取り組み	中期実行計画	産官学連携を全学的な取り組みとするために地域経済研究所を一元的な窓口とし、機能拡充と組織体制の整備を図ることを目標とする。 (1) 専任教職員の配置 (2) 企業、官庁との包括協定の締結 (3) 本学教員の研究・調査実績のデータベース化 (4) その他
	事業報告	オタフクソース㈱(包括協定締結企業)と連携し、2020 年度から行っている広島県内のお好み焼き業界におけるコロナの影響に関する実態調査(アンケート調査)を実施した。今回は新たな視点として、物価高騰などの影響を含めて調査を行い、2023 年 3 月末には集大成として「お好み焼き業界におけるコロナ禍、物価高の影響に関する実態調査報告書2020 年度~2022 年度(広島経済大学地域経済研究所報告書第 12 号)」を刊行した。これまでの調査結果は、本学ホームページでの公表だけではなく、新聞・テレビ等各種メディアにも大きく取り上げられ、地域社会の注目を受けている。
6-3. 研究活動に即した サポート体制の構 築	中期実行計画	図書館の使命は、教員の大学における教育・研究活動を進めるうえで必要な学術情報を確保し、的確かつ迅速に提供・サポートすることである。多様化する学術情報を学生のみならず、教員に対し周知する効果的なサポート体制を構築する。具体的には、データベースの利活用セミナーや電子ジャーナル・電子ブックを紹介するイベントなどの広報活動を展開していく。

	事業報告	【地域経済研究所】 昨年度購入した統計解析ソフトのオプションソフトを追加購入し、科学研究費採択教員を含む教員の研究支援を行った。 【図書館】 2022 年度から導入した文献検索ツール「ディスカバリーサービス」及び学術ジャーナルデータベース「EBSCO host(エブスコ ホスト)」の教員対象オンライン活用セミナーを実施し、教員8名の参加を得た。
◆国際化の推進 7-1. 広島のスポーツ文 化発展のための「国 際スポーツサロン」 の推進	中期実行計画	2012 年に発足した「国際スポーツサロン」は 2018 年度で 7 回を数え、大学の年中行事の一つに成長している。 2 回目に英国から迎えた世界サッカーのレジェンド、サー・ボビー・チャールトンを始め、世界のスポーツ界で活躍されている著名人を年 1 回招聘して、国際交流の促進に繋げた。学生はもとより、広島市民のスポーツへの理解促進、関心領域の拡大にもなり、スポーツによる地域活性化に大きく貢献している。講師との交流会にも学生たちが積極的に参加するようになり、学生たちのグローバル化にもつながり、今後は更に交流会の充実を図る。
	事業報告	11/24 に「第9回国際スポーツサロン」を3年振りに開催した。講演者はタイのスポーツ観光大臣を勤めたポンパヌ・サウェイタルン氏、タイトルは「羽ばたくタイスポーツ ~そのポテンシャルと未来」である。国を挙げてスポーツに取り組むタイスポーツの将来についてご講演頂き、「広島をアジアにおけるスポーツのハブ都市にする」試みについて、討議した。
7-2. 興動館プロジェク ト海外展開の推進	中期実行計画	既存の3つの海外系プロジェクト(インドネシア国際貢献プロジェクト、カンボジア国際交流プロジェクト、広島ハワイ文化交流プロジェクト)のさらなる充実を図り、さらに新たな海外系プロジェクトの開拓も進めていく。
	事業報告	海外系のプロジェクトは、コロナの感染拡大によって 2020 年9月から2年間に亘って海外での現地活動ができない状況にあった。しかし、コロナ対策を指導した上で、2022 年9月に広島ハワイ文化交流プロジェクトがハワイへ渡航したのを皮切りに、インドネシア国際貢献プロジェクト、カンボジア国際交流プロジェクト、広島ハワイ文化交流プロジェクト(2回目)が2月から3月にかけてそれぞれ現地での活動を行った。コロナ禍で渡航ができない期間、国内でできる活動としてオンラインを活用した現地のカウンターパートとの打ち合わせや交流などを行ってきたが、渡航ができないことによるプロジェクトメンバーのモチベーションの低下がみられたり、参加者が少なくなってしまったりと、活動の衰退が懸念される時期もあった。しかし、地道に活動をつないできた結果、カンボジア国際交流プロジェクトは25名だったメンバー数を51名まで増やし、公認Aプロジェクトの基準を満たしたことにより昇格が認められるなど活気を取り戻している。インドネシア国際貢献プロジェクト、広島ハワイ文化交流プロジェクトのメンバーも、現地活動ができなかった先輩たちの想いを背負って、モチベーション高く活動している。
7-3. 海外協定校との連 携強化 (1)交換留学生(受入 と派遣)の増加	中期実行計画	交換留学生の受け入れ数が、「和み館」の定員(29名)に達するように、さらに NIBES 加盟校の個別協定を増加し、交換留学生(受入れ)の増加を目指す。また、NIBES 加盟校に交換留学生を派遣できるようにするために、2019 年度末までに Global Ambassador (GA)AO 入試案の作成・提案、2021 年度末までの実施を目指す。 2019 年度末までに NIBES 加盟校等に経営学部の AACSB 国際認証評価の申請要件を確認(ドイツ、フランス、ポルトガル、インドネシア等、国内では名古屋商科大学と APU で確認)し、2020~2022 年度の 2 年間で申請の準備を完了させ、2023 年度中の申請を目指す。 ※NIBES とは、経済・経営系の学部を持つ世界 19 カ国の大学で構成される、国際的な学術・教育ネットワーク。 ※Global Ambassador (GA)AO 入試案とは、2016 年 3 月 30 日付けで前川前学長から理事長に提出された「国際交流を考える会」の答申にあるグローバル人材養成を目的とした AO 入試案(定員を若干名とし、留学に対しての奨学金増額支給などのインセンティブを設ける)を示す。
	事業報告	2022 年前期までコロナ禍により留学等に関する企画は中断していたが、後期から交換留学生の受入れを再開した。NIBES加盟校にスウェーデンとベルギーの2校が加わった。ベルギーのカトリック高等商科大学(ICHEC)と提携したので、次年度からベルギーからの交換留学生の

	T	平3 もと 世往十2
		受入れを期待する。海外派遣学生の増加につなげるため、2023 年度に向け新たな「ウィズコロナの環境下での危機に強い」制度を含む Global Ambassador (GA) 総合型選抜入試案検討したい。また、AACSB 取得校への視察・協議については、コロナの状況を見ながら、可能であれば実施したい。
(2)派遣留学者数の 増加	中期実行計画	短期留学プログラム(1か月程度)への参加動機づけを目的とした超短期体験型留学プログラム(以下、「体験留学プログラム」という)の参加者増については、シンガポールのプログラムのみで試みることは困難である。2019 年度末までに新たな体験留学プログラムを実施する留学先を決定し(必要であれば、新たな協定校を発掘・協定を締結する)、2022年度末までに体験留学プログラムに参加する人数の増加(2017年度参加者数の3倍)を目指す。 また、ニュージーランド以外に欧米での英語の語学留学プログラムを設置することを2019年度から検討する。
(3)教員の国際交流	事業報告	2022 年度中にタイの Sripatum 大学と双方の学生を交えたオンラインの講義・文化交流を複数回実施した。また、国際交流担当者同士によるウェブ会議も実施し、2023 年 2 月には学生交流の協定を締結した。Panyapiwat Institute of Management (タイ)とはオンライン会議を数回実施し、学生交流をどのような内容にするか現在協議中である。また、2022 年度後半に「短期国際体験・協働学習」型の新たな科目を提案し、その結果、2023 年の興動館カリキュラムに「広い世界を体験してみよう」という科目を設置することができた。 NIBES 加盟校との研究者・教員交流を促進させ、カリキュラムの国際
推進	中期実行計画	化(英語による専門科目の増加又は外部特別講師としての招聘)を図る。 2020 年 ERASMUS+ KA107 の教職員交流補助金の実施計画はコロナ禍の 影響により、2023 年6月まで派遣が延長された。2023 年3月に本学の 教員(松川佳洋教授)を派遣することができた。ポーランド・クラクフ 経済大学で集中講義と教員交流等を行うことができ、今後の教員交流の きっかけになることを期待する。
7-4. 優秀な正規留 学生の確保を目的 とした留学生支援 制度の拡充及び受	中期実行計画	他県での説明会や新たに取り入れたスカイプ面接の状況を見守る。場合によっては、福岡・岡山等での現地日本語学校説明会を充実させ(2018年度~2022年度)大学の認知度を高め、2022年度末までに複数県外スカイプ面接試験会場の拡充を目指す。
入れ態勢の強化 (1) リクルーティン グの強化	事業報告	2022 年度の入学者は8名であったので、2023 年度の入学者数はかなり厳しくなると予想して、2022 年度後半は関西・東京まで広報活動を広げた。その結果、九州エリアからの受験者は無く福岡会場での入試は実施できなかったものの、指定校入試では東京からの応募があった。東京からは、公募制推薦入試の応募もあり、1期・2期と合わせて26名の受験生から応募があった。その結果、14名が合格し、入学することになった。
(2)受入れ態勢の強化	中期実行計画	宿舎や奨学金の支援を行い、引き続き生活しやすい環境づくりに努める。さらに、2018 年度より毎年、国際教育交流センターの留学生へのサポート(留学生総合支援制度)全般に関する満足度を調査・確認し、特に学生の卒業時において高い「満足」度を維持できる留学生管理制度の確立を目指す。
	事業報告	協定校との交流やリクルーティングも同様であるが、パンデミック以降、これまでの交流の形やリクルーティング戦略に大きな変動が起こると予想される。その中で、留学生支援の拡充もこれまでとは異なる視点でのニーズが出てくると予想される。アンケート調査の改善も念頭に置きながら、学生のニーズに沿った新たな形での支援を模索し、これまで以上に留学生が本学に入学して本当に良かったと思えるような留学生支援体制を検討する。なお、アンケート調査は今後も継続して行う。
◆社会連携・社会貢献の推進 8-1. 興動館プロジェクトの社会貢献	中期実行計画	既存の7つの社会貢献分野のプロジェクト(子ども達を守ろうプロジェクト、太田川キレイキレイプロジェクト、動物のかけがえのない命を守ろうプロジェクト、中高生の夢・笑顔実現!!プロジェクト、広島平和発信プロジェクト、食育推進プロジェクト、東北支援プロジェクト)のさらなる充実を図り、さらに新たな社会貢献分野のプロジェクトの開拓も進めていく。

	事業報告	2022 年度はコロナ対策を徹底した上で、可能な範囲で活動を行い、新たに2つ社会貢献分野のプロジェクトが立ち上がった。スポーツを通して障がい者とコミュニケーションを図ることで、相互を尊重し理解しあえる「共生社会」の実現を目指す「スポーツを通じた共生社会実現プロジェクト」は、障がい者スポーツ団体と連携し、本学学生を対象とした障がい者サッカー体験イベントを開催した。また、祇園地域の方々に食品ロスの現状を知ってもらい、祇園を食品ロス推進の街のモデルにすることを目指す「祇園から食品ロスなくそうプロジェクト」は、地域のスーパーマーケットと連携し、食品ロスを削減することの大切さを発信するイベントを開催した。
8-2. 社会人向けキャリアアップ・プログラム等の推進	中期実行計画	次期中期計画においても、キャリアアップ・プログラム、カルチャー講座、シティカレッジ、ひろしまカレッジなど生涯学習にも力を注いでいく。具体的には、キャリアアップ・プログラムでは、講座の実施形態(入門、基礎、発展のグレード)を見直しするなど、受講のメリットを高め、満足度の高いプログラムとすることとしている。受講者数も現在年間170人程度で横ばいしているものを200人までに延ばす目標については、既に2018年度2学期現在で前年度比146%と概ね200名という目標は達成する見込みである。2019年度以降もさらに受講生の拡大をめざし、市内近郊の法人に向け周知活動を行う。合わせて、生涯教育としてのカルチャー講座、シティカレッジ、ひろしまカレッジも地元安佐南区との連携を強化し、科目数・受講者数を増加させていく。2019年度の受講生は2018年度の3%アップ、2020年度は2018年度の5%アップを目標とする。
	事業報告	キャリアアップ・プログラムは、2022 年度からオンデマンド講座の拡充や、講座紹介動画による広報の強化を実施したが、コロナの影響により、受講者数は、76 名(2021 年度 116 名)と 前年度比 65.5%まで大幅に減少した。8月にフォローアップ調査を実施し、受講後の現状把握と課題分析を行った。調査結果をもとに講座内容・開講形式について見直しを図っていく。引き続き、企業や受講者のニーズをふまえ、広報強化や運営改善に取り組んでいく。また、カルチャー講座は、地元祇園地区(興動館)にて、公開講座という形で2回実施し、18 名の参加があった。シティカレッジは、広島市まちづくり市民交流プラザにて、4回にわたり実施し、94 名の参加があった。引き続き、地域の方のニーズをふまえ、講座内容の充実を図っていく。
8-3. 機関リポジトリに よる教育研究成果 の発信	中期実行計画	機関リポジトリを通し、大学における教育研究成果の保存、蓄積、発信を実現し、社会に対する教育研究活動に関する説明責任を果たすとともに、オープンアクセス化に貢献していく。 2022 年度は、合計 29 件(紀要論文 28 件、年報 1 件)を機関リポジト
	事業報告	リに登録した。
◆財政基盤の確立 9 財務内容の安定化	中期実行計画	本学における収支の損益分岐点は、現在の支出状況からすると定員の 1.1 倍程度であるため、志願者数及び合格者の入学歩留まり率を伸ばす 努力が必要である。また、経費の削減や効率的支出は言うまでもなく、 外部資金の獲得も積極的に行い収入の安定を図りたい。
	事業報告	学生数は、3,263人、定員充足率は96%にとどまり、教育活動収支差額は△398百万円となった。 体育館の改修に△220百万円の特別支出があったが、教育活動外収支526百万円及び特別収支の差額63百万円があり、全体の収支では190百万円収入超過となった。但し、教育活動外収入、特別収入共に、今後安定的に収入が見込める訳ではなく、財務基盤安定のためには、定員の充足及び経費の効率的運用が課題とされる。
◆戦略的な広報活動の推進 10-1.	中期実行計画	2014年度に、進学アドバイザー制度を発足させた。例年、参加できない進学説明会等約100件のうち約半数の説明会に進学アドバイザー(他部署在籍)を派遣し、より多くの高校生や保護者に対し、本学の教育内容や入試内容について説明していく。
進学アドバイザー 制度の継続	事業報告	会場形式進学相談会は、前年度よりは開催条件が緩和されたため、参加会場を増加され、相談者数も増加している。費用対効果を考慮しながら主催業者ならびに参加会場の選定を行い、進学アドバイザーに 10 件の協力を得て重要な会場へ参加した。

10.0 75.4		0017 左左方2
10-2. 受験者の新規 開拓	中期実行計画	2017 年度から、関西・九州地域への受験者獲得を目指して資料頒布会参加を開始している。2018 年度からは、九州新幹線ルートである、熊本県、鹿児島県への会場形式説明会、高校内ガイダンスなどへの参加を開始。新たな地域への受験者獲得を目指し、18歳人口減少への対策を講じる。また、「経済学部」1 学部 5 学科から、2019 年度より「経済学部」、「経営学部」、「メディアビジネス学部」の3 学部に改組した後は、単科大学から総合大学としての将来像やそれぞれの学部が目指すより深い専門性を広く広報し、周知を図ることで、向学心の高い入学者の確保を目指す。
	事業報告	高校訪問において、2022 年度入試より導入した「一般選抜(国公立受験生支援入試)」における併願のメリットや、成績上位層獲得のため、偏差値の上昇や教育改革における成果等を客観的データ等の数値で示すことにより、本学のポジションの変化を認識してもらうプロモーションを前年度に続いて展開した。 一般選抜では、3教科型入試では埋もれていた、一部の科目が卓抜した受験生を掘り起こすことを目的に実質2教科型入試となるB方式を導入した。 九州エリアへの進学ガイダンスは継続。 全国的な女子の社会科学系人気を背景に、これまでになく女子のマーケットの広がりが期待できることから、オープンキャンパスや広告媒体を通じて、本学の女子学生やOGの活躍などを伝えた。
10-3. GMS (学生確保マーケティングサービス)に	中期実行計画	2013 年度より、GMS を導入した。接触高校生の傾向を把握、分析したうえで、的確な広報戦略を立てることに役立てる。今後はさらに接触者へのアフターフォロー (DM などでの情報提供)を充実し、受験・入学に結び付けていく。
よる分析 	事業報告	基本的には、2021年度と同様。ただし、次年度入試に向けて成績の幅 を広げた受験者層もDM対象として検討している。
◆入試改革 11. 定員確保のための 入試から学力確保 のための入試継続 と新共通テストへ の取り組み	中期実行計画	2020 年度から、「知識・技能」の評価と同時に「思考力・判断力・表現力」を中心に評価する「大学入学共通テスト」が実施される。また、文部科学省から推薦入試、A0 入試を含んだ大学入学者への選抜方法の改革案が示されている。こうしたことを受けて本学では、A0 入試、推薦入試、一般入試の出題方針の一部変更を含め、いわゆる「2年前告知」ルールに基づく予告、公表を行い、あわせて入試問題の例題の公表、作成に繋げる。また共通テストの利用についても、本学での活用方法を検討し、公表、実施に結び付けることとする。
	事業報告	受験人口の急減期突入に伴って、年明けに行われる一般入試では、一 定以上の学力層の獲得が次第に困難になってくるため、あらゆる受験者 層が本学を選択できるようにする入試制度を導入する。
◆大学院経済学研究科	中期実行計画	研究者の育成を目指す「研究者養成コース」、高度な専門職業人を育成する「経済学専修コース」の違いが、より明確になるような教育課程 を構築する。
教育内容の充実	事業報告	2022 年度前期の授業はコロナの影響が懸念されたが、すべての授業を対面で実施することができた。 2022 年度、新設科目として前期課程で国際経営論特論を開講、後期課程で未開講であった計量経済学特殊研究を開講した。また、2023 年度の大学院教育課程表(カリキュラム)を作成した。2023 年度後期課程で未開講であった国際経済交流論特殊研究を開講する予定である。大学院FDの一環として、前期および後期において授業アンケートを実施した。 9/17 に「学位論文進捗状況報告会」を大学院FD活動として大学院担当教員 18 名、学部教員 1 名が参加して開催した。本年度の報告者は11 名で、学内の会場で通常どおりの対面で報告会を行った。2022 年度もアセスメントポリシーの一環として本年3月の修了者に対し修了者アンケートを実施した。なお、2021 年度の大学院アセスメントポリシー検証結果のまとめを大学ホームページに公表する。
12-2. 収容定員の適正化	中期実行計画	大学院教員資格審査規程を見直した上で積極的に大学院担当教員を増 員し、安定した受験者確保(社会人を含め)を目指す。

	事業報告	2022 年度の大学院担当教員は前期課程 19 名、後期課程 10 名であり、2023 年度の大学院担当教員は学内からの増員や退職者などにより、前期課程 18 名、後期課程 11 名となる。 2022 年度の入学者は 13 名、5 プロ生は 5 名で、2022 年度の在学者数は前期課程 1 年生 13 名、2 年生 10 名、後期課程 1 名、5 プロ生 5 名であった。 2022 年9月に 2023 年度の大学院 期入試を実施し、合格者は 3 名であった。2月の 期入試では、合格者 2 名、5 プロからの進学試験で 5 名が合格した。これらの入試結果により、2023 年度の在学者数は前期課程 1 年生 9 名、2 年生 10 名となる。
12-3. 5 年プログラムの 活性化	中期実行計画	「学部との5年プログラム」を説明会等で広く周知し、将来、公務員や 専門職を目指す学生を積極的に受け入れる。
	事 業 報 告	11/29 に「学部との5プロ説明会」を開催した。 なお、2023 年度「学部との5年プログラム」選考試験の受験者・合格 者は5名であった。

Ⅲ. 財務の概要

(データ編) 決算の概要

1. 貸借対照表関係

①貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
咨	固定資産	44, 618, 507	43, 872, 352	42, 256, 165	42, 180, 776	42, 768, 553
	有形固定資産	22, 767, 220	22, 485, 814	21, 996, 988	21, 463, 311	21, 004, 718
資産	特定資産	9, 824, 471	9, 824, 471	9, 824, 471	9, 824, 471	9, 824, 471
の部	その他の固定資産	12, 026, 816	11, 562, 067	10, 434, 706	10, 892, 994	11, 939, 363
нР	流動資産	1, 183, 587	1, 617, 510	2, 940, 297	3, 215, 999	2, 766, 845
	資産の部合計	45, 802, 095	45, 489, 862	45, 196, 461	45, 396, 775	45, 535, 398
負	固定負債	818, 572	830, 719	845, 097	867, 468	870, 091
債の	流動負債	664, 911	601, 334	550, 367	573, 014	518, 123
部	負債の部合計	1, 483, 483	1, 432, 053	1, 395, 464	1, 440, 482	1, 388, 214
	基本金	45, 422, 984	45, 601, 477	45, 696, 376	45, 769, 004	45, 895, 653
	第1号基本金	35, 482, 984	35, 661, 477	35, 756, 376	35, 829, 004	35, 955, 653
純資産	第2号基本金	8, 500, 000	8, 500, 000	8, 500, 000	8, 500, 000	8, 500, 000
産	第3号基本金	1, 195, 000	1, 195, 000	1, 195, 000	1, 195, 000	1, 195, 000
の部	第 4 号基本金	245, 000	245, 000	245, 000	245, 000	245, 000
	繰越収支差額	△ 1, 104, 372	△ 1, 543, 668	△ 1, 895, 378	△ 1, 812, 712	△ 1, 748, 469
	純資産の部合計	44, 318, 612	44, 057, 809	43, 800, 998	43, 956, 293	44, 147, 184
負	債及び純資産の部合計	45, 802, 095	45, 489, 862	45, 196, 461	45, 396, 775	45, 535, 398

[※]表示単位未満四捨五入のため、合計等に差異が生じる場合あり

②財務比率の経年比較

比率名	算出方法	評価	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	全国平均 (規模別3~ 5千人)
1 運用資産余裕比率△	運用資産-外部負債	,	5.1 年	5.7年	5.5 年	5.7年	5.4年	1.6 年
1 建用复建汞铅比平凸	経常支出		3. 1 4	5. 7 4	3. 3 4	3. 7 4	3. 4 4	1.0 4
2 純資産構成比率△	純資産		96. 8%	96. 9%	96. 9%	96. 8%	97. 0%	87. 7%
2 飛貝座構成几乎厶	総負債+純資産	/	30. 0/0	30. 3/0	30. 3%	30. 0%	57.0%	67. 7%
3 流動比率△	流動資産		178. 0%	269. 0%	534. 2%	561. 2%	534. 0%	306. 1%
3 流動比率△	流動負債	/	178.0%					300. 1%
4 総負債比率▼	総負債		3. 2%	3. 1%	3. 1%	3, 2%	3. 0%	12. 3%
4 応貝頂比率▼	総資産					U. ZN	5. UA	12. 5%
5 負債比率▼	総負債		3. 3%	3. 3%	3. 2%	3. 3%	3. 1%	14. 1%
5 負債比率▼	純資産	/						14. 120
6 前受金保有率△	現金預金		151. 8%	294. 2%	623. 6%	635. 2%	591. 6%	476. 7%
0 削叉並体行率公	前受金	/	131.0%	254. 2%	023. 0%	635. 2%	591.6%	470. 78
7 基本金比率△	基本金		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97. 4%
/ 签外亚几乎厶	基本金要組入額		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	37. 4%
8 積立率△	運用資産		87. 9%	87. 1%	85. 8%	86. 5%	86. 8%	70. 3%
0 預工年口	要積立額	`	07.9%	07. 1.0	00. 00	00. 5%	00. 0%	70. 3/0

※1. 全国平均 (規模別3~5千人) : 日本私立学校振興・共済事業団発行 令和4年度版『今日の私学財政』 「令和3年度財務比率表 (規模別) 一大学法人一」 参照 ※2. 比率名の印:△=高い値がよい、▼=低い値がよい ※3. 評価の矢印:2018年度と2022年度を比較してノ=改善傾向にある、、=悪化傾向にある、→=どちらともいえない

2. 資金収支計算書関係

①資金収支計算書の状況と経年比較 **〈収入の部〉**

(単位:千円)

収入の部					
科目	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
学生生徒等納付金収入	2, 729, 450	2, 931, 729	3, 005, 709	2, 969, 564	3, 110, 096
手数料収入	77, 392	81, 642	70, 506	68, 598	64, 273
寄付金収入	1, 120	1, 188	3, 382	1, 865	2, 014
補助金収入	272, 701	287, 182	434, 447	463, 652	503, 489
資産売却収入	247, 518	1, 674, 285	2, 884, 421	2, 285, 298	2, 635, 937
付随事業・収益事業収入	53, 306	50, 957	43, 115	46, 563	50, 160
受取利息·配当金収入	283, 208	271, 998	252, 993	301, 351	491, 022
雑収入	308, 956	65, 509	70, 498	79, 573	86, 229
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	587, 477	535, 417	463, 057	497, 147	454, 511
その他の収入	127, 339	288, 756	55, 391	55, 577	58, 282
資金収入調整勘定	△817, 725	△629, 471	△587, 389	△521, 185	△ 574, 760
前年度繰越支払資金	1, 506, 021	891, 937	1, 575, 353	2, 887, 683	3, 157, 632
収入の部合計	5, 376, 762	6, 451, 129	8, 271, 483	9, 135, 686	10, 038, 884

[※]表示単位未満四捨五入のため、合計等に差異が生じる場合あり

〈支出の部〉

(単位:千円)

					(十四・111)
支出の部					
科目	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
人件費支出	2, 303, 229	1, 950, 167	1, 988, 909	2, 047, 176	2, 043, 392
教育研究経費支出	718, 919	779, 065	883, 510	825, 444	1, 208, 585
管理経費支出	309, 692	295, 147	272, 050	276, 030	299, 468
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	62, 716	271, 886	91, 975	71, 599	56, 495
設備関係支出	163, 045	108, 952	83, 677	46, 469	119, 908
資産運用支出	918, 573	1, 461, 782	2, 071, 368	2, 696, 926	3, 602, 349
その他の支出	46, 336	41, 121	30, 004	50, 280	54, 006
資金支出調整勘定	△ 37, 685	△ 32, 344	△ 37, 693	△ 35, 869	△ 34, 261
翌年度繰越支払資金	891, 937	1, 575, 353	2, 887, 683	3, 157, 632	2, 688, 943
支出の部合計	5, 376, 762	6, 451, 129	8, 271, 483	9, 135, 686	10, 038, 884

[※]表示単位未満四捨五入のため、合計等に差異が生じる場合あり

2022 年度に入金した資金総額は、68 億 8, 125 万円で、前年度繰越支払資金を加えた収入合計は、前年度比 9 億 320 万円増の 100 億 3, 888 万円となった。

支出総額は73億4,994万円、翌年度繰越支払資金は26億8,894万円となり、翌年度繰越支払 資金を加えた支出の総合計は、前年度比9億320万円増の100億3,888万円となった。

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

					(単位:十円)
科目	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3, 403, 053	3, 370, 454	3, 591, 275	3, 593, 455	3, 760, 945
教育活動資金支出計	3, 331, 840	3, 024, 379	3, 108, 398	3, 148, 650	3, 551, 445
差引	71, 213	346, 075	482, 877	444, 805	209, 500
調整勘定等	△ 112, 624	189, 342	△ 76, 120	27, 046	△ 44, 433
教育活動資金収支差額	△ 41, 410	535, 416	406, 758	471, 851	165, 067
施設設備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	5, 758	13, 067	1, 600	1, 405	20, 315
施設整備等活動資金支出計	225, 760	380, 839	175, 651	118, 068	176, 403
差引	△ 220, 002	△ 367, 772	△ 174, 052	△ 116, 663	△ 156, 088
調整勘定等	0	0	1, 430	△ 935	△ 19, 296
施設整備等活動資金収支差額	△ 220, 002	△ 367, 772	△ 172, 622	△ 117, 598	△ 175, 384
小計(教育活動資金収支差額+	△ 261, 413	167, 644	234, 136	354, 253	△ 10, 317
施設整備等活動資金収支差額)		,	20 1, 100	33 ., 233	
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	572, 878	1, 980, 989	3, 186, 033	2, 625, 209	3, 162, 113
その他の活動資金支出計	925, 549	1, 465, 218	2, 107, 839	2, 709, 513	3, 620, 486
差引	△ 352, 671	515, 771	1, 078, 195	△ 84, 305	△ 458, 372
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 352, 671	515, 771	1, 078, 195	△ 84, 305	△ 458, 372
支払資金の増減額(小計+その 他の活動資金収支差額)	△ 614, 084	683, 415	1, 312, 331	269, 949	△ 468, 689
前年度繰越支払資金	1, 506, 021	891, 937	1, 575, 353	2, 887, 683	3, 157, 632
翌年度繰越支払資金	891, 937	1, 575, 353	2, 887, 683	3, 157, 632	2, 688, 943

[※]表示単位未満四捨五入のため、合計等に差異が生じる場合あり

教育活動による資金収支差額は1億6,507万円の収入超過、施設整備等活動による資金収支差額 は 1 億 7,538 万円の支出超過となり、教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額は、 1,032万円の支出超過となった。

その他の活動による資金収支差額は4億5,837万円の支出超過となり、翌年度繰越支払資金は、 前年度繰越支払資金から 4 億 6,869 万円減の 26 億 8,894 万円となった。

③財務比率の経年比較

比率名	算出方法	評価	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	全国平均 (規模別3~5 千人)
教育活動資金収支 差額比率△	教育活動資金収支差額		-1. 2%	15. 9%	11. 3%	13. 1%	4, 4%	14. 5%
	教育活動資金収入計	·	-1. 2.0					14. 3%

※1. 全国平均(規模別3~5千人): 日本私立学校振興・共済事業団発行 令和4年度版『今日の私学財政』 「令和3年度財務比率表(規模別) - 大学法人-」 参照 ※2. 比率名の印: △=高い値がよい、▼=低い値がよい

%3. 評価の矢印:2018年度と2022年度を比較して \surd =改善傾向にある、 \surd =悪化傾向にある、 \rightarrow =どちらともいえない

3. 事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

		科目	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
		学生生徒等納付金	2, 729, 450	2, 931, 729	3, 005, 709	2, 969, 564	3, 110, 096
		手数料	77, 392	81, 642	70, 506	68, 598	64, 273
	収入の部 部	寄付金	0	0	2, 000	505	500
	八 耒	経常費等補助金	268, 950	275, 617	434, 447	463, 652	484, 688
粉	部動	付随事業収入	18, 306	15, 957	8, 115	11, 563	15, 160
育	教育活動	雑収入	309, 076	65, 509	70, 516	79, 605	86, 240
活		教育活動収入計	3, 403, 174	3, 370, 454	3, 591, 293	3, 593, 487	3, 760, 955
動		人件費	2, 325, 962	1, 962, 314	2, 003, 287	2, 069, 546	2, 046, 015
収支	支出の部	教育研究経費	1, 379, 532	1, 407, 909	1, 510, 968	1, 409, 728	1, 753, 214
	一の活	管理経費	345, 100	327, 820	269, 986	336, 191	360, 143
	部動	徴収不能額等	0	0	7, 138	0	0
		教育活動支出計	4, 050, 594	3, 698, 043	3, 791, 379	3, 815, 465	4, 159, 372
	教育活動	動収支差額	△647, 421	△327, 589	△200, 085	△221, 978	△ 398, 416
±/-	収入の部	受取利息・配当金	283, 208	271, 998	252, 993	301, 351	491, 022
教育活動外収支	入業の活	その他の教育活動外収入	35, 000	35, 000	35, 000	35, 000	35, 000
活	部動	教育活動外収入計	318, 208	306, 998	287, 993	336, 351	526, 022
動	支出 の 部 部	借入金等利息	0	0	0	0	0
外		その他の教育活動外支出	0	0	36, 071	0	0
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		教育活動外支出計	0	0	36, 071	0	0
		動外収支差額	318, 208	306, 998	251, 923	336, 351	526, 022
	経常収ま	支差額	△329, 213	△ 20, 591	51, 837	114, 373	127, 606
	収事	資産売却差額	11, 987	10, 077	8, 913	46, 865	172, 663
4.1	入の部	その他の特別収入	5, 373	15, 025	3, 433	2, 005	23, 621
特別		特別収入計	17, 360	25, 102	12, 347	48, 870	196, 284
収	支 事 業活	資産処分差額	6, 660	265, 314	320, 996	7, 948	132, 999
支	田景の活	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	部動	特別支出計	6, 660	265, 314	320, 996	7, 948	132, 999
	特別収		10, 700	△ 240, 211	△ 308, 649	40, 923	63, 285
基	本金組入	.前当年度収支差額	△ 318, 513	△ 260, 802	△ 256, 812	155, 295	190, 891
基	本金組入	.額合計	△ 137, 125	△ 178, 493	△ 94, 899	△ 72, 628	△126, 649
当:	当年度収支差額		△ 455, 638	△ 439, 295	△ 351, 711	82, 667	64, 242
	前年度繰越収支差額		△ 648, 734	△1, 104, 372	△1, 543, 668	△1, 895, 378	△1, 812, 712
基	基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌:	翌年度繰越収支差額		△1, 104, 372	△1, 543, 668	△1, 895, 378	△1, 812, 712	△1, 748, 469
(参考	()						
事業	活動収入	.計	3, 738, 742	3, 702, 554	3, 891, 633	3, 978, 708	4, 483, 262
事業	活動支出	i計	4, 057, 255	3, 963, 356	4, 148, 445	3, 823, 413	4, 292, 371

[※]表示単位未満四捨五入のため、合計等に差異が生じる場合あり

〈教育活動収支〉

教育活動収入計は 37 億 6,096 万円、教育活動支出計は 41 億 5,937 万円となり、教育活動収支 差額は 3 億 9,842 万円の支出超過となった。

〈教育活動外収支〉

その他の教育活動外収入として、不動産賃貸業の収益事業収入を 3,500 万円として計上した。 教育活動外収支差額は 5 億 2,602 万円の収入超過となった。

その結果、経常収支差額は1億2,761万円の収入超過となった。

〈特別収支〉

特別収入計は 1 億 9,628 万円、特別支出計は 1 億 3,300 万円となり、特別収支差額は 6,329 万円の収入超過となった。

②財務比率の経年比較

比率名	算出方法	評価	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	全国平均 (規模別3 ~5千人)
1 人件費比率▼	人件費 経常収入	,	62. 5%	53. 4%	51. 6%	52. 7%	47. 7%	49. 0%
2 教育研究経費比率△	教育研究経費 経常収入	/	37. 1%	38. 3%	38. 9%	35. 9%	40. 9%	37. 5%
3 管理経費比率▼	管理経費 経常収入	,	9. 3%	8. 9%	7. 0%	8. 6%	8. 4%	7. 2%
4 事業活動収支差額比率△	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	/	-8. 5%	-7. 0%	-6. 6%	3. 9%	4. 3%	5. 8%
5 学生生徒等納付金比率~	学生生徒等納付金 経常収入	→	73. 3%	79. 7%	77. 5%	75. 6%	72. 5%	51. 5%
6 経常収支差額比率△	経常収支差額 経常収入	1	-8. 8%	-0. 6%	1. 3%	2. 9%	3. 0%	6. 1%

※1. 全国平均 (規模別3~5千人) : 日本私立学校振興・共済事業団発行 令和4年度版『今日の私学財政』 「令和3年度財務比率表 (規模別) 一大学法人 」 参照 ※2. 比率名の印: △=高い値がよい、▼=低い値がよい、~=どちらともいえない ※3. 評価の矢印: 2018年度と2022年度を比較してノ=改善傾向にある、、=悪化傾向にある、→=どちらともいえない

その他

- 1. 借入金の状況 借入金なし
- 2. 学校債の状況 学校債なし
- 3. 寄付金の状況

(単位:円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
経済的支援	同窓会	500, 000	外国人留学生奨学金
卒業記念寄付金	保護者会	1, 514, 000	卒業記念品
現物寄付		3, 306, 492	科研費備品、図書受入

4. 補助金の状況 (単位:円)

科目名	摘要	金額
国庫補助金収入	私立大学等経常費補助金	275, 255, 000
国庫補助金収入	授業料等減免費交付金(修学支援新制度)	208, 062, 700
国庫補助金収入	私立学校施設整備費補助金(ICT 活用推進事業 文部科学省)	18, 801, 000
		502, 118, 700
科目名	摘要	金額
地方公共団体 補助金収入	私立学校等結核健康診断補助事業	969, 804
地方公共団体 補助金収入	広島広域都市圏地域貢献人材育成支援事業補助金	400, 302
		1, 370, 106

503, 488, 806

5. 収益事業の状況

私立学校法に定める不動産賃貸業を行っており、その状況は次のとおりです。

*貸借対照表 (単位:千円)

					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
流動資産	417, 266	455, 169	445, 033	498, 963	496, 396
固定資産	1, 646, 763	1, 635, 302	1, 669, 766	1, 653, 060	1, 637, 239
資産合計	2, 064, 029	2, 090, 472	2, 114, 799	2, 152, 023	2, 133, 635
流動負債	2, 257	3, 910	8, 334	2, 198	2, 406
固定負債	61, 011	58, 325	52, 339	56, 613	52, 749
負債合計	63, 269	62, 235	60, 673	58, 810	55, 155
純資産合計	2, 000, 761	2, 028, 237	2, 054, 127	2, 093, 213	2, 078, 480
負債・純資産合計	2, 064, 029	2, 090, 472	2, 114, 799	2, 152, 023	2, 133, 635

*損益計算書

(単位:千円)

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
売上高	134, 827	136, 217	133, 709	131, 224	127, 828
売上原価	0	0	0	0	0
販売管理費	72, 581	73, 741	72, 819	72, 112	107, 561
営業外損益	△35, 000	△35, 000	△35, 000	△35, 000	△35, 000
特別損益	0	0	0	0	0
当期純利益※	27, 246	27, 476	25, 890	39, 086	△14, 733

^{※2022} 年度は当期純損失

- 6. 関連当事者との取引の状況 該当なし
- 7. 学校法人間財務取引 該当なし

経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

経営状況の分析

3

2013 年度入試からスタートした入試改革「戦略的定員割れ」以降、6 年間続いた定員割れの状況が、2019 年度に7年ぶりに入学定員を確保して一旦は回復基調に転じたものの、2020 年度から再び定員割れの状況となり学納金収入も減少する傾向にある。これに伴い事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額も、2021 年度にはマイナス 1,812,712 千円の支出超過の傾向となった。しかしながら運用資産余裕比率では全国平均の 3 倍以上と内部留保があり、借入金もないことから、財務状況は安定しているものと評価できる。

経営上の成果と課題

入試改革と同時に行った教育改革により教育内容の向上に取り組んできた結果、志願者数全体では前年度比減になったものの、一般選抜 1 期の志願者は 6 年連続の前年度比プラスで推移する成果をあげた。また、近隣の主要大学と比較して低額な状況にあった学納金について、本学の教育・研究に係るコストに見合う増額改定を行うことで、経営基盤の改善に取り組むことができた。

課題は事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額を、マイナスからプラスにすることある。そのためには、まずは定員割れの状況を改善し、教育活動収支差額をプラスにすることが必要と考えられる。

今後の方針・対応方策

財務内容の安定化に必須なのは、一定数以上の入学者確保による安定した学納金収入の確保である。18歳人口の減少、本学偏差値上昇による上位校との入学者競合等、様々な外的要因が挙げられるが、経費の削減や効率的支出は言うまでもなく、歩留まり率改善によるまずは定員数の入学者数確保となるよう、入学辞退者の調査分析と教育の質の向上の地道な積み重ねにより入学定員確保に取り組み、安定した学納金収入を目指す。

監査報告書

学校法人石田学園

理事会 御中 評議員会 御中

> 2023年5月25日 学校法人石田学園

EF 有條 基際 高原 弘德



私たちは、学校法人石田学園の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人石田学園 寄附行為第15条の規定に基づき、学校法人の2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで) 第56期会計年度における財産目録及び計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸 借対照表)を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査 を行いました。

1. 監査方法の概要

監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重 要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財産目録及び計算書類につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1)学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行 為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- (2)財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく 示しているものと認めます。
- (3) 学校法人の理事の業務執行の状況は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為 に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上



〒731-0192 広島市安佐南区祇園5丁目37-1 TEL 082-871-1050 FAX 082-871-4754